

基本施策

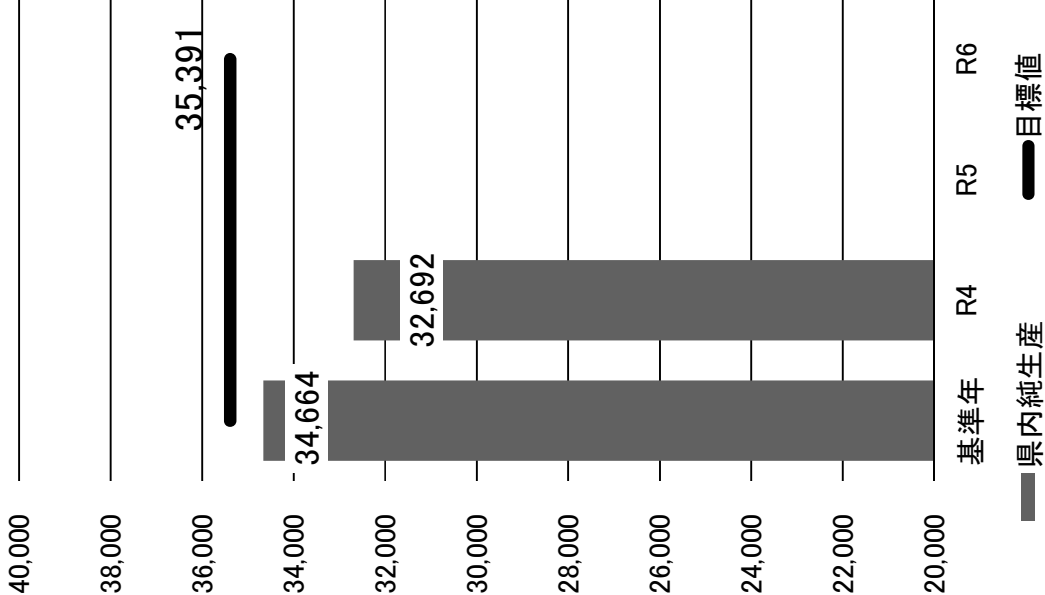
3-（1）

県民所得の着実な向上につながる企業の「稼ぐ力」の強化

目指す姿

県民所得の着実な向上により、県民が経済的な豊かさを実感できるよう、様々な産業におけるDXの推進、地域・各種産業等が連携したオープンイノベーションや革新的なビジネスモデルの創出等による経済循環の促進、中小企業等の経営基盤強化等により、企業の「稼ぐ力」の向上を目指す。

主要指標の推移



主要指標名	基準値	R4年度実績値	R5年度実績値	R6年度実績値	R6年度目標値	全国の現状 (参考年)
県内純生産 (市場価格表示) (億円)	34,664 (35,909)	32,692	—	—	35,391 (36,663)	89,906
※ 括弧内は基準改定前の値						
参考年	R元年度	R2年度	—	—	—	R元年度

新型コロナウイルス感染拡大に伴う経済活動の停滞により、基準値を下回る結果となった。今後、コロナ禍からの景気の持ち直しが進めば、改善が期待できると考えられるため、経済活性化に向けた支援に引き続き取り組みが必要がある。R5公表の県民経済計算において、基準値の根拠とした県内純生産に遡及改定があり、H30の35,909億円が34,664億円に改定となった。

取組状況 (Do)							
成果指標の達成状況	成果指標数	100%以上	100%-60%	60%-0%	0%	0%未満	—
	11	3 (27.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (45.5%)	3 (27.3%)
主な取組の進捗状況	主な取組数	順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手	
	40	33 (82.5%)	4 (10.0%)	2 (5.0%)	1 (2.5%)	0 (0.0%)	

課題等 (Check)

付加価値労働生産性については、新型コロナウイルス感染拡大に伴う経済活動の停滞により、県内総生産額が減少したことが低下の要因と考えられる。また、1事業所当たりの従業員の増に向けては、中小企業を取り巻く環境は、コロナ禍による影響や物価高など厳しい状況が続いており、小規模事業者に対する支援や支援団体の体制強化につながる方策を研究・検討する必要がある。

今後の方向性 (Action)

- ・付加価値労働生産性（付加価値額/県内就業者数）を高めるため、コロナ禍からの景気回復に向けた県内企業の効果的な取組の支援に努める。
- ・1事業所当たりの従業員数については、国や関係各機関の施策と連携しながら、小規模事業者に対する新たな支援や支援団体の体制強化につながる方策を研究・構築していくことで小規模事業者の経営基盤の強化につなげるよう努める。

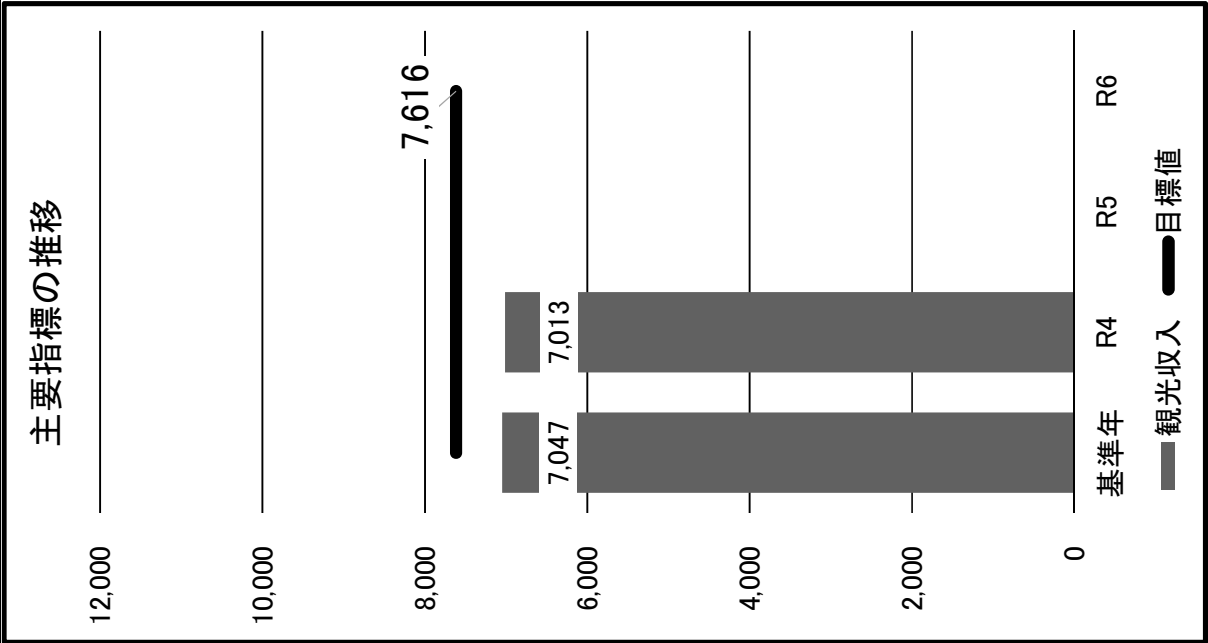
基本施策

3- (2)

世界から選ばれる持続可能な観光地の形成と沖縄観光の変革

目指す姿

SDGs、ICTの進化、感染症等の多様なリスクなど、外部環境の変化に適応するとともに、豊かな自然環境、伝統芸能、空手、泡盛、琉球料理、ホスピタリティ等の国内外の人々が求める沖縄のソフトパワーを生かし、「観光は平和へのパスポート」という考えの下、世界から選ばれる持続可能な観光地の形成を目指す。



主要指標名	基準値	R4年度実績値	R5年度実績値	R6年度実績値	R6年度目標値	全国の現状 (参考年)
観光収入 (億円)	7,047	7,013	—	—	7,616	0
参考年	R元年度	—	—	—	—	—

観光収入は、入域観光客数の増加及び国内内容の1人あたり消費額増加により、試算で7,013億円、対前年度比で4,089億円の増、率にして139.9%の増加となった。観光客1人当たり消費額は103,706円となり、対前年度比で12,151円の増、率にして13.3%の増加となった。引き続き、ソフトパワーを生かしたツーリズムの推進や戦略的なプロモーション活動等の展開により観光収入の増加を図っていく。

取組状況 (Do)						
成果指標の達成状況	成果指標数	100%以上	100%-60%	60%-0%	0%	0%未満
	20	12 60.0%	1 5.0%	3 15.0%	1 5.0%	3 15.0%
主な取組の進捗状況	主な取組数	順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
	69	60 87.0%	2 2.9%	3 4.3%	4 5.8%	0 0.0%

課題等 (Check)	
・国内客及び外国空路客の1人当たり観光消費額については、コロナ禍を経て、SDGs、自然、健康等に関心が高まるとともに観光に対する需要や消費の在り方が多様化する中、国内外の富裕層が求める地域の自然・歴史・文化等に触れる新規コンテンツ需要に応えることができた。	
・平均滞在日数については、効果的な取組の継続、ソフトパワーを生かしたツーリズムを推進する。	

今後の方向性 (Action)	
・国内客及び外国空路客の1人当たり観光消費額については、外国空路客について、今後のインバウンド市場の回復に合わせて、観光の質の向上（滞在日数の延伸及び消費単価の向上）に向け、各市場特性に応じた体験型観光を効果的に訴求する必要がある。	
・平均滞在日数については、目標値達成のため、各種取組を継続的に実施するとともに、時代の潮流に合わせたツーリズムを推進していく。	

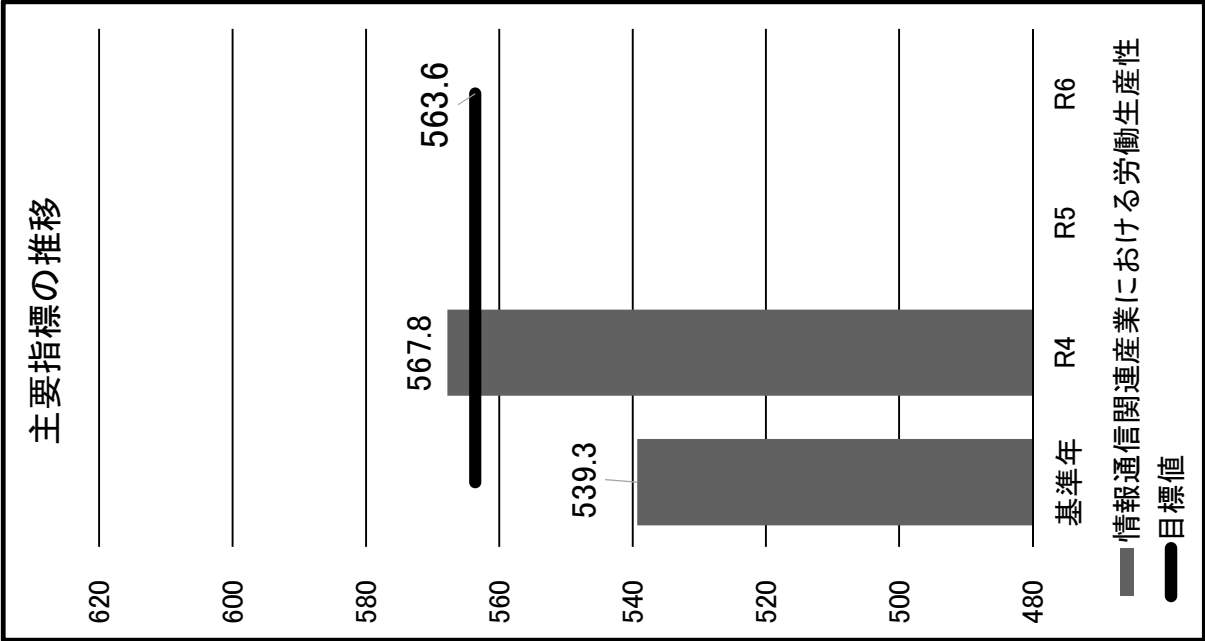
基本施策

3－(3)

デジタル社会を支える情報通信関連産業の高度化・高付加価値化

目指す姿

リーディング産業である情報通信関連産業の更なる高度化・高付加価値化を推進し、外貨を稼ぐ産業として振興を図るとともに、デジタル社会の実現を技術面から後押しし、県内における産業DXの牽引役となり、県経済の成長にも貢献する産業へと発展していくことを目指す。



主要指標名	基準値	R4年度実績値	R5年度実績値	R6年度実績値	R6年度目標値	全国の現状(参考年)
情報通信関連産業における労働生産性(万円)	539.3	567.8	—	—	563.6	1,002.6
参考年	H28年	R3年度	—	—	—	R3年度

情報通信関連産業における労働生産性は、従業員1人あたりの売上額の増加や情報産業振興地域・特区内での立地、沖縄IT津梁パークの入居企業の増加等により、基準年(H28年度)から増加し、目標を達成した。引き続き、情報通信関連産業の高度化・高付加価値化を推進するとともに、情報通信産業振興地域・特区制度の周知等による国内外からの企業集積に取組み、さらなる向上に努める。

取組状況(Do)						
成果指標の達成状況	成果指標数	100%以上	100%-60%	60%-0%	0%	0%未満
	7	6 85.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 14.3%
主な取組の進捗状況	主な取組数	順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
	19	12 63.2%	1 5.3%	3 15.8%	3 15.8%	0 0.0%

課題等(Check)

・県外からの受注量増加等により、情報通信産業における従業者1人当たりの売上額が増加した。
・商品・サービスの高付加価値化や人材の高度化、先端技術の活用等の施策展開に加え、県内企業による国内外展示会等への出展、情報通信産業振興地域・特区や沖縄IT津梁パークの企業数が増加したこと等が、受注量増加等に寄与した。

今後の方向性(Action)

・引き続き、商品・サービスの高付加価値化や人材の高度化、先端技術の活用など、産業全体の競争力の強化に向けた施策を展開する。
・引き続き、IT見本市の開催支援によるビジネス交流機会の創出、県外・国外展示会等への県内企業の出展推進、税制特例制度の利活用の促進、沖縄IT津梁パークにおけるビジネス開発に取り組み就業環境の整備等に取り組む。

基本施策

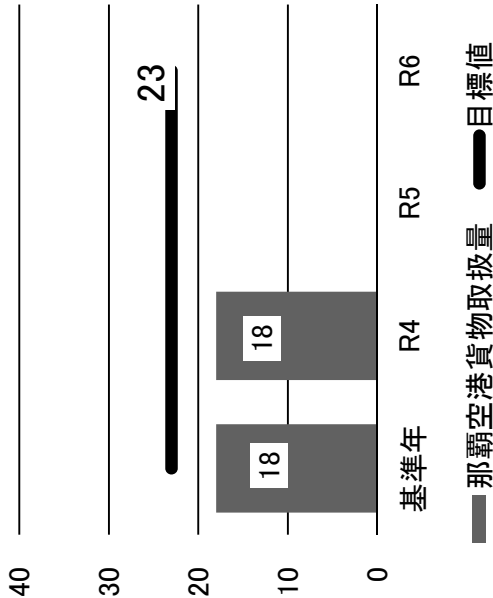
3－(4)

アジアのダイナミズムを取り込む国際物流拠点の形成と臨空・臨港型産業の集積

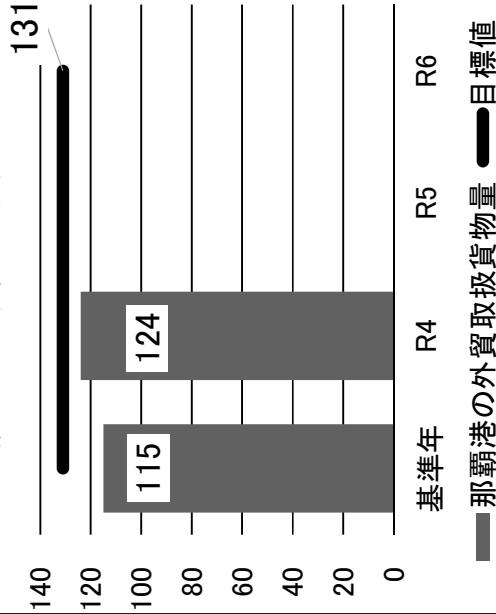
目指す姿

本県の東アジアの中心に位置する地理的優位性等を生かし、アジアのダイナミズムを取り込む国際物流拠点の形成と、臨空・臨港型産業の集積を目指す。

那覇空港の貨物取扱量



那覇空港の外貨取扱貨物量



主要指標名	基準値	R4年度実績値	R5年度実績値	R6年度実績値	R6年度目標値	全国の現状(参考年)
那覇空港の貨物取扱量 那覇空港の外貨取扱貨物量 (万トン)	空港18 港湾115	18 124	—	—	空港23 港湾131	空港196 港湾1,748
参考年	R2年	—	—	—	—	R2年、R元年

コロナ禍により令和2年4月から令和4年10月まで那覇空港発着の貨物便を含む国際航空便が全便運休した影響から国際貨物取扱量が大幅に減少した。
那覇港外貿取扱貨物量については、令和4年度に那覇港管理組合でコンテナターミナルの機能強化に向けた基本方針等の検討、港湾計画の改訂を行うなどの取組を行っている。

取組状況 (Do)						
成果指標の達成状況	成果指標数	100%以上	100%-60%	60%-0%	0%	0%未満
	11	4 36.4%	2 18.2%	1 9.1%	3 27.3%	1 9.1%
主な取組の進捗状況	主な取組数	順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
	31	29 93.5%	0 0.0%	1 3.2%	1 3.2%	0 0.0%

課題等 (Check)

国際線運休路線の復便等について、地上ハンドリング支援をはじめ、海外への貨物輸出を促進するなど、航空会社に対する支援を継続して実施することで、航空物流ネットワークの拡大を促進していく必要がある。また、創貨・集貨の取組については、実証実験の参加企業より、実証事業内容で一部利用しにくい部分があるという意見があり見直しを検討する必要がある。

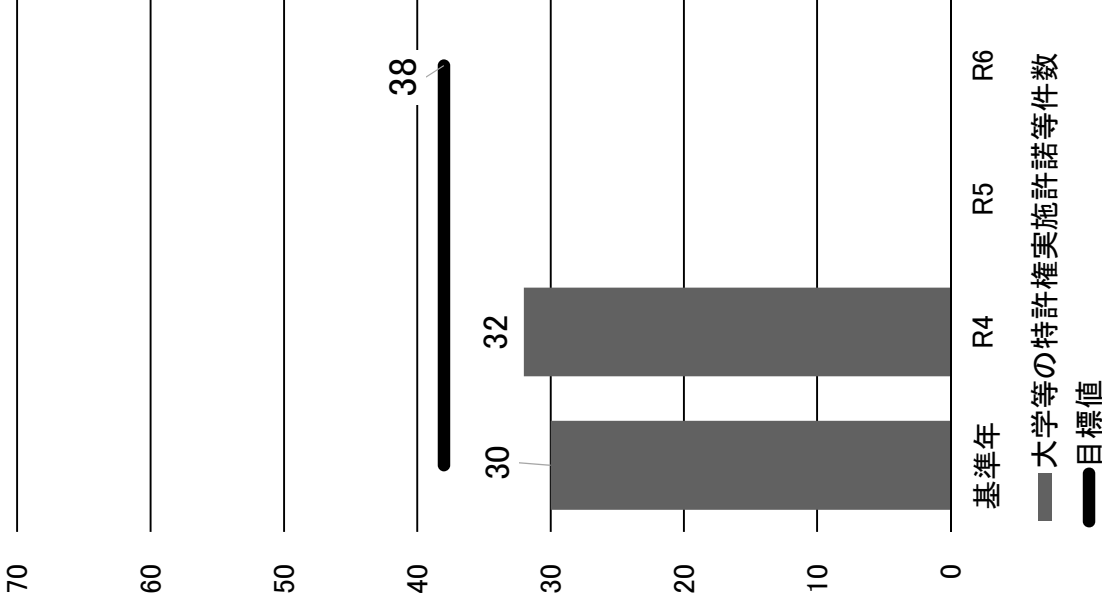
今後の方向性 (Action)

・ 沖縄国際物流ハブ活用促進に向けた認知度の向上については、輸出産地の自治体とともに域内企業とのネットワークを強化し、沖縄県内商社を活用した商談会を実施することで、沖縄国際物流ハブの認知度向上を図り、さらなる国際貨物取扱量の増加につなげる。
・ 創貨・集貨の取組強化については、事業参加者の意見も踏まえ、利用しやすい実証事業内容へ見直しを検討する。

目指す姿

科学技術を活用し、産学官金の有機的連携による相乗効果の発揮により、新たな付加価値を創造するイノベーション型の経済成長への転換を図るため、イノベーションの創出と次世代を担う持続可能な産業の振興を目指す。

主要指標の推移



主要指標名	基準値	R4年度実績値	R5年度実績値	R6年度実績値	R6年度目標値	全国の現状（参考年）
大学等の特許権実施許諾等件数（件）	30	32	—	—	38	21,056
参考年	R2年度	R3年度	—	—	—	R2年度

- ・特許権実施許諾等件数については、前年度よりも2件増加している。
- ・件数は増加しており、目標値の達成に向け、順調に増加している。

取組状況 (Do)

成果指標の達成状況	成果指標数	100%以上	100%-60%	60%-0%	0%	0%未満	—
	7	3 42.9%	0 0.0%	1 14.3%	0 0.0%	2 28.6%	1 14.3%
主な取組の進捗状況	主な取組数	順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手	
	30	29 96.7%	1 3.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

課題等 (Check)

大学等が行う共同研究等の推進については、研究成果が見込める高いポテンシャルを持った県内大学等の研究シーズの掘り起こしと、当研究シーズを活かした事業化支援が必要である。また、学術研究が効果的、効率的に事業化へ発展し、地域経済へ波及するまでには、研究開発の発展・拡大、企業参画等の段階が必要であり、時間とコストがかかる。

今後の方向性 (Action)

大学等が行う共同研究等の推進については、シーズの目利きや企業支援系の有識者により、研究シーズの選定や事業評価等を行い、有望なシーズの採択と事業化促進を図る。また、共同研究、企業連携等の更なる展開のため、継続して研究開発を支援する。

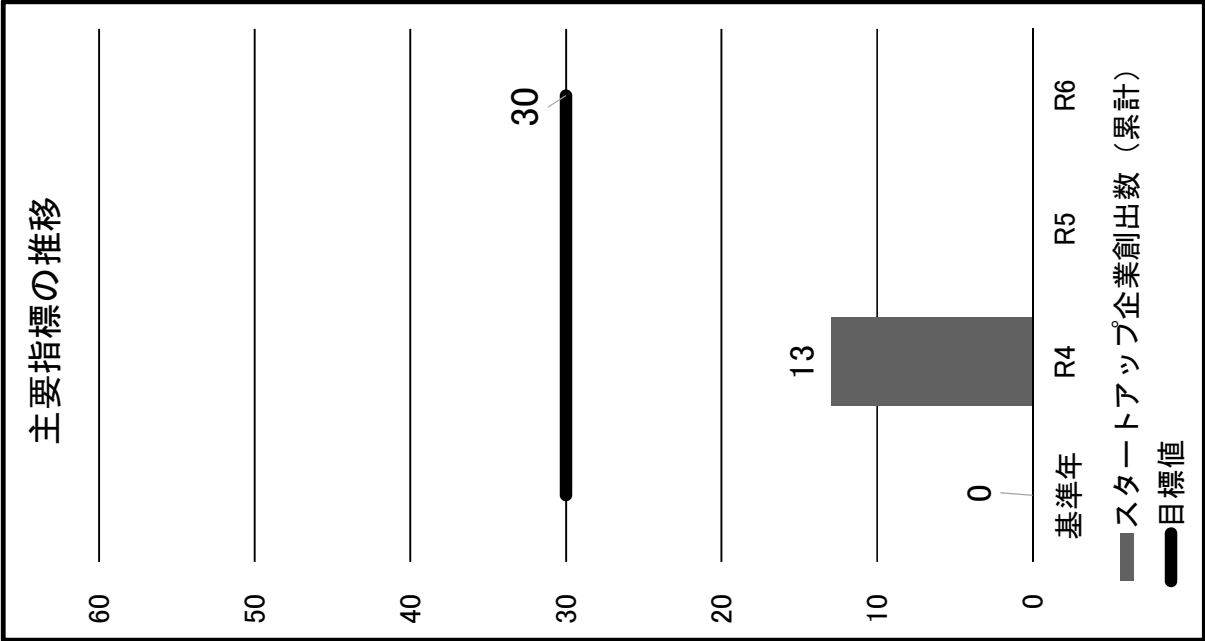
基本施策

3－(6)

沖縄の優位性や潜在力を生かした新たな産業の創出

目指す姿

自律的にスタートアップ企業等が生まれ成長する、スタートアップ・エコシステムの構築や既存産業と新たなファクタ－との有機的連携等による相乗効果の創出及び発揮を通じて、本県の優位性や潜在力を生かし、持続可能な発展につながる新たな産業の創出を目指す。



主要指標名	基準値	R4年度実績値	R5年度実績値	R6年度実績値	R6年度目標値	全国の現状（参考年）
スタートアップ企業創出数（累計）（社）	0	13	—	—	30	0
参考年	R3年度	—	—	—	—	—

沖縄県がビジネスコンテスト等の開催などを行ったほか、民間企業や大学等との連携による起業関心層の掘り起こしなどを行ったことが、創出に大きく影響していると推測される。令和4年12月に設立したコンソーシアムの活動を活性化することで、民間企業や大学等との連携による更なる起業家育成を図り、目標達成に努める。

取組状況 (Do)						
成果指標の達成状況	成果指標数	100%以上	100%-60%	60%-0%	0%	0%未満
	9	3 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 11.1%	0 0.0%
主な取組の進捗状況	主な取組数	順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
	19	13 68.4%	2 10.5%	3 15.8%	1 5.3%	0 0.0%

課題等 (Check)

・国においては、「スタートアップ育成5か年計画」を令和4年11月に策定、スタートアップの創出数の増加と着実な成長に向けて取り組むこととされた。スタートアップの創出数を増加させるためには、国の計画と整合を図り、さらなる起業関心層の掘り起こしが重要となる。

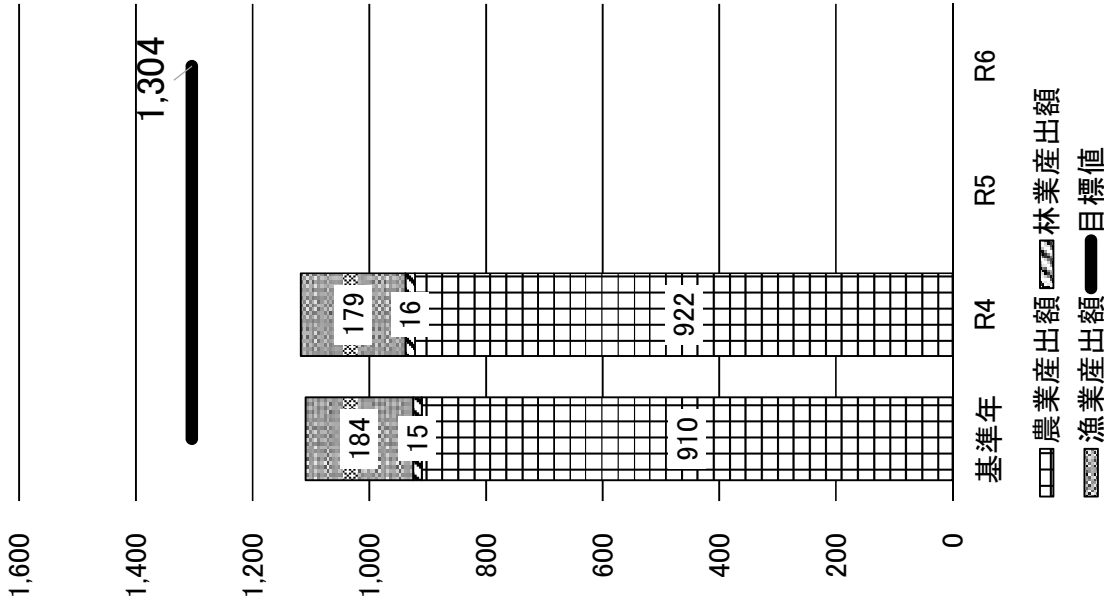
今後の方向性 (Action)

・おきなわスタートアップ・エコシステム・コンソーシアムとの連携により、スタートアップに関わる人材のすそ野を広げるため、学生、社会人等に対して、広くアントレプレナーシップを学ぶ機会を提供するとともに、起業について学びたい人に対して、アントレプレナー養成講座を開催するなど、引き続きスタートアップ企業の創出に取り組んでいく。

目指す姿

亜熱帯海洋性気候、多種多様な地域資源など、本県の特性を最大限に生かした農林水産業を展開するとともに、離島・過疎地域における基幹産業としての地位も踏まえつつ、魅力と活力のある持続可能な農林水産業を目指す。

主要指標の推移



主要指標名	基準値	R4年度実績値	R5年度実績値	R6年度実績値	R6年度目標値	全国の現状(参考年)
農林漁業産出額 (内訳：農業産出額、 林業産出額、漁業産出額) (億円)	農林漁業産出額1,109 農業産出額910 林業産出額15 漁業産出額184	1,117 922 16 179	—	—	1,304 1,071 16 217	農林漁業産出額105,946 農業産出額89,557 林業産出額4,286 漁業産出額12,103
参考年	R2年	R3年	—	—	—	R2年

令和3年の農林漁業産出額は1,117億円で、前年より8億円増加した。
農業産出額は922億円で、野菜、果実等が減少したものの、さとうきび、肉用牛等が増加し、前年より12億円増加した。林業産出額は16億円で、特用林産物の増加等に伴い前年より1億円増加した。漁業産出額は197億円で、海面漁業が増加したものの、海面養殖業が減少し、前年より5億円減少した。

取組状況 (Do)						
成果指標の達成状況	成果指標数	100%以上	100%-60%	60%-0%	0%	0%未満
	37	21 56.8%	2 5.4%	0 0.0%	1 2.7%	13 35.1%
主な取組の進捗状況	主な取組数	順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
	143	117 81.8%	7 4.9%	11 7.7%	6 4.2%	2 1.4%

課題等 (Check)

・さとうきび生産総合対策事業については、他品目と同様に高齢化が進んでいることから、重労働である収穫や植付作業の委託（機械利用）への要望が高くなっている。

・畜産農家の高齢化に伴う廃業、農場周辺の住環境の変化に伴う環境問題への対応等によって農家戸数が減少することにより、家畜頭数（肉用牛、豚）が減少傾向にある。

今後の方向性 (Action)

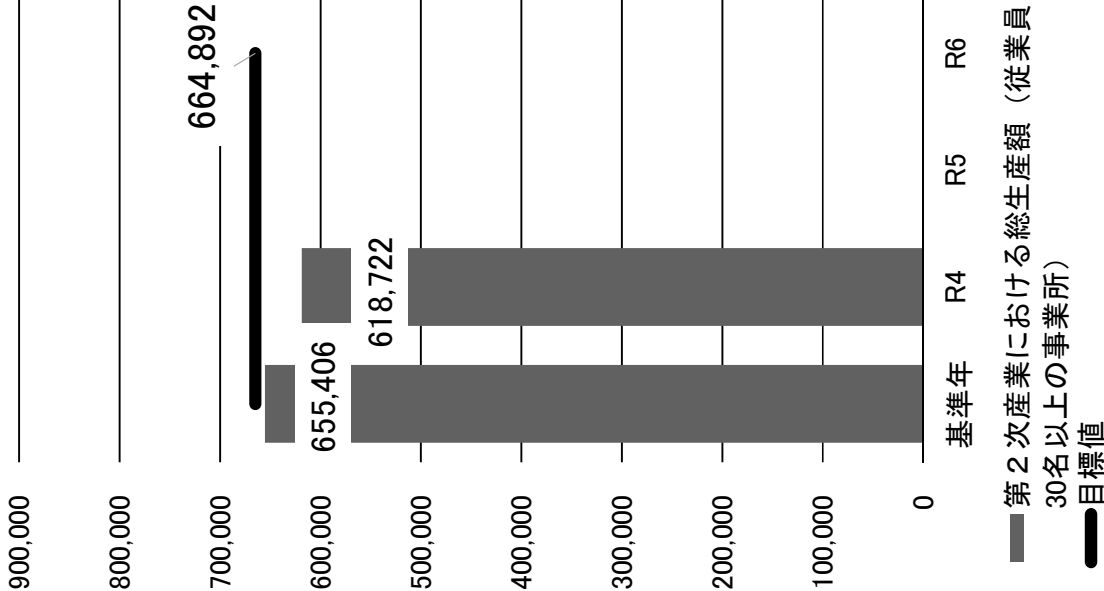
・スマート農林水産技術の実証については、人手不足の状況が進んでいる状況を踏まえて、関係機関と連携し、農作業の省力化等に向けた先端技術の導入に向けた取組を進める必要がある。

・担い手の育成については、認定農業者に対する支援措置等を新規就農者やまだ認定農業者となっていない農業者へも周知し、新たな認定農業者の確保を図る。

目指す姿

製造業をはじめとするものづくり産業や建設業の第2次産業が地域を支える産業としての役割を担いつつ、本県経済の一翼を担う戦略的産業として持続的な発展と県産品の県内外市場における拡大を目指す。

主要指標の推移



主要指標名	基準値	R4年度実績値	R5年度実績値	R6年度実績値	R6年度目標値	全国の現状（参考年）
第2次産業における総生産額（従業員30名以上の事業所）（百万円）	655,406 (806,092)	618,722	—	—	664,892 (815,609)	144,935,700
※ 括弧内は基準改定前の値 参考年	H30年	R2年	—	—	—	H30年

・ R4年度実績値（R2年の6,187億22百万円）はコロナ禍に伴う経済活動の停滞により、遡及改定後の基準値と比較すると、5.6%の減少となった。

・ R5公表の県民経済計算（県統計課）において、基準値の根拠とした経済活動別県内総生産（生産側、名目）に遡及改定があり、H30の8,060億92百万円が6,554億6百万円に改定となった。

取組状況 (Do)						
成果指標の達成状況	成果指標数	100%以上	100%-60%	60%-0%	0%	0%未満
	8	2 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	6 75.0%
主な取組の進捗状況	主な取組数	順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
	33	27 81.8%	4 12.1%	1 3.0%	1 3.0%	0 0.0%

課題等 (Check)

・ 人材不足が課題のひとつであることから、効率化や自動化技術の導入についても並行して進めることが重要である。

・ 県内ものづくり企業において、全国と比較して小規模の事業者が多く、少量生産が多いため、生産性が低い傾向にある。

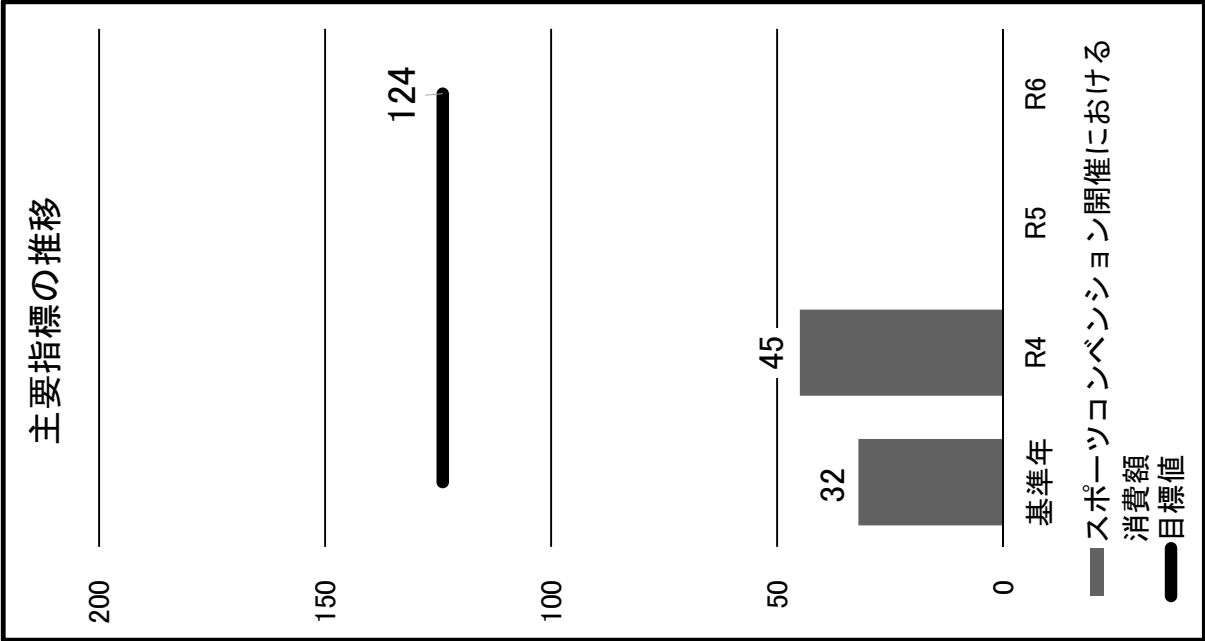
今後の方向性 (Action)

・ 全国的に労働人口の減少が見込まれる中、製造品出荷額を上げるためには、付加価値の高い製品の販売や、生産性の向上が必要であることから、企業ニーズを踏まえた技術開発や専門家招聘、研究会開催を実施し、人材の育成を図りながら目標値の達成に努める。

・ 国内外の市場における販路開拓については、県産品の魅力発信やニーズに応じた安定供給、品質維持等への支援のほか、海外ビジネス展開に対する支援を図る。

目指す姿

本県の地域特性やスポーツの持つソフトパワーを最大限活用した持続可能な沖縄の発展に向けて、県民や県外・海外から訪れた人々が共に享受できる、世界にはばたき躍動する「スポーツアイランド沖縄」の形成を目指す。



主要指標名	基準値	R4年度実績値	R5年度実績値	R6年度実績値	R6年度目標値	全国の現状(参考年)
スポーツコンベンション開催における消費額(億円)	32	45	—	—	124	—
参考年	R2年度	R3年度	—	—	—	—

R3年度スポーツコンベンション開催件数は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、R2年度同様の低水準となった。しかし、R3年度スポーツコンベンション参加者数がR2年度に比べ約1.8倍の増加となり、それに伴いスポーツコンベンション開催における消費額も増加した。

R4年度スポーツコンベンション開催における消費額(R4年度実績値)はR5年度に確定予定。

取組状況(Do)									
成果指標の達成状況	成果指標数	100%以上	100%-60%	60%-0%	0%	0%未満			
	6	4 66.7%	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	1 16.7%	0	0.0%	0
主な取組の進捗状況	主な取組数	順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手			
	33	19 57.6%	6 18.2%	1 3.0%	7 21.2%	0 0.0%			

課題等(Check)

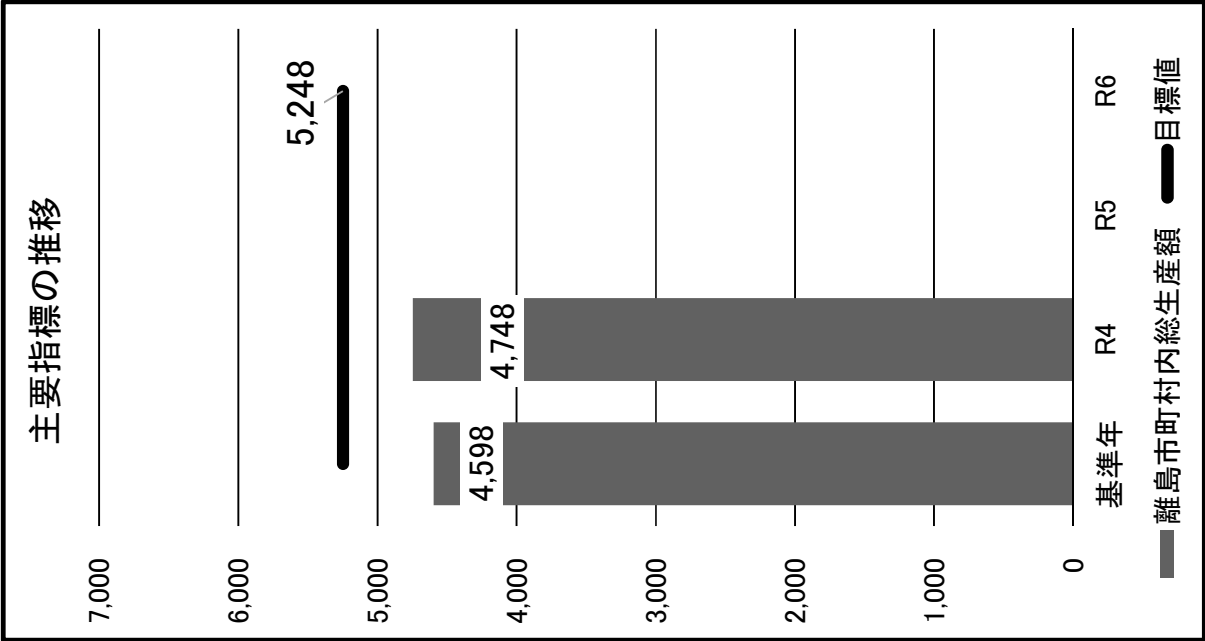
- ・プロ野球キャンプ等訪問観光促進については、受入市町村や球団と連携し、来訪につなげるプロモーションや来訪者満足度を高める取組が必要である。
- ・サッカーキャンプ誘致戦略推進については、これまで以上に各種情報発信等を強化し、スポーツツーリズムの促進及び地域振興に繋げる必要がある。

今後の方向性(Action)

- ・プロ野球キャンプ等訪問観光促進については、キャンプに訪問する観光客がコロナ禍前の人数に徐々に戻ってきているため、これまでに受入市町村との連携を強化しながら全県的にプロ野球キャンプの機運醸成を高めていくよう取組を推進する。
- ・サッカーキャンプ誘致戦略推進については、ガイドブック作成に加え、WEBサイトやSNSを活用した情報発信の強化、受入市町村やクラブが連携した情報発信により、観光客数の増加を図る。

目指す姿

島々の資源・魅力を生かし、潜在力を引き出す産業振興を推進することにより、各島の特性を生かした持続可能な産業・雇用の創出と地域経済の好循環を目指す。



主要指標名	基準値	R4年度実績値	R5年度実績値	R6年度実績値	R6年度目標値	全国の現状(参考年)
離島市町村内総生産額(億円)	4,598 (4,416)	4,748	—	—	5,248 (5,040)	—
※ 括弧内は基準改定前の値						
参考年	H30年度	R元年度	—	—	—	—

・令和元年度(R4.11.16公表)の離島市町村内総生産額は、平成30年度と比較して150億円増加しているが、今後の同生産額においては、新型コロナウイルスの影響が現れることも予想される。

・R4公表の沖縄県市町村民所得において、基準値の根拠とした離島市町村内総生産額に遡及改定があり、H30の4,416億円が4,598億円に改定となった。引き続き、各種取組の着実な実施に努める。

取組状況(Do)							
成果指標の達成状況	成果指標数	100%以上	100%-60%	60%-0%	0%	0%未満	—
	13	6 46.2%	0 0.0%	4 30.8%	0 0.0%	3 23.1%	0 0.0%
主な取組の進捗状況	主な取組数	順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手	
	41	27 65.9%	3 7.3%	2 4.9%	7 17.1%	2 4.9%	

課題等(Check)

・離島フェアについては、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、沖縄セルラーパーク那覇での開催は難しいと判断し、規模を縮小し、県内商業施設での店頭販売とオンライン販売として開催した。

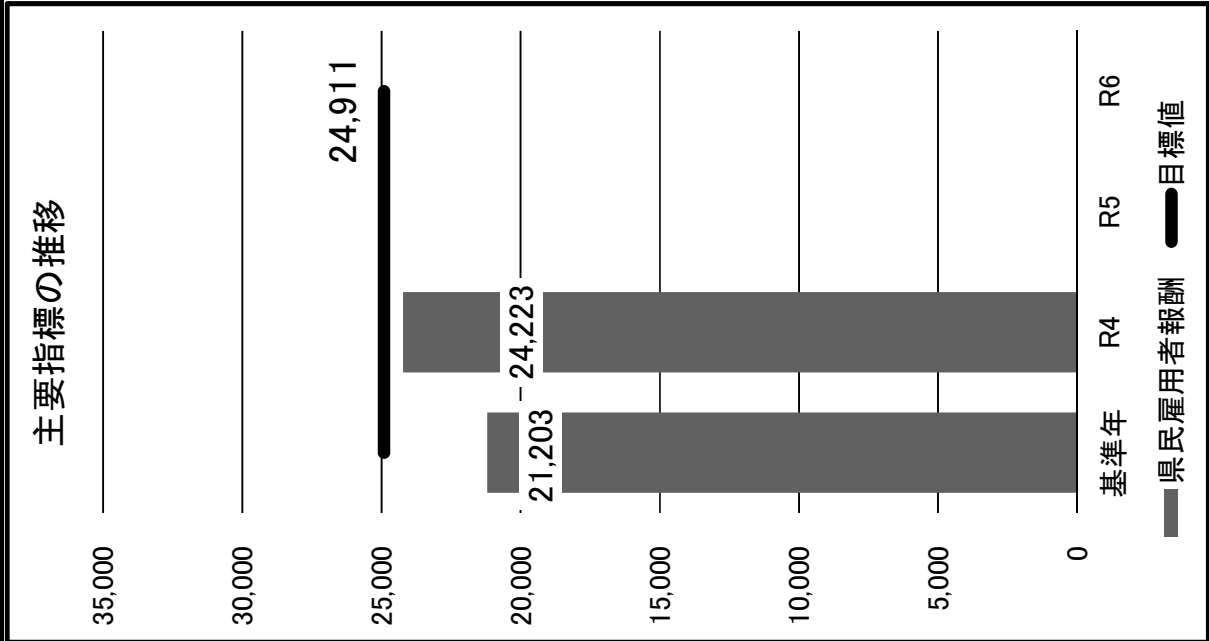
・離島市町村の農業産出額(推計)については、「消費者物価指数」は前年比2.5%上昇したが、「農業物価指数」は、前年比1.4%上昇と上昇幅は小さくなっている。

今後の方向性(Action)

・離島フェアについては、市町村や事業者よりコロナ禍以前(令和元年度)と同じく、通常開催を望む声があったことから、感染症の状況を踏まえつつ、沖縄セルラーパーク那覇での開催としたい。

・離島市町村の農業産出額(推計)については、引き続き、ブランド産地の育成等による安定生産の確保に努め、離島地域が抱える農林水産物の流通条件の不利性解消に取り組む。

目指す姿
少子高齢化及び人口減少等の動向と課題を見据え、労働力の確保に取り組むとともに、働きがいのある人間らしい仕事であるディセンタワークの実現など、働く人一人ひとりが、より良い将来展望を持ち、安心して働ける社会の実現を目指す。



主要指標名	基準値	R4年度実績値	R5年度実績値	R6年度実績値	R6年度目標値	全国の現状(参考年)
県民雇用者報酬(億円)	21,203	24,223	—	—	24,911	2,836,637
参考年	R2年度推計	R2年度	—	—	—	R2年度

・新型コロナウイルスによる一時的な落ち込みはあったものの、人手不足等を背景に雇用者報酬は回復傾向にあるものと推測される。

・引き続き雇用機会の確保及び働きやすい環境づくり等による就業者の増加、雇用の質の確保を推進し、目標達成に努める。

取組状況 (Do)									
成果指標の達成状況	成果指標数	100%以上	100%-60%	60%-0%	0%	0%未満			
	17	7 41.2%	1 5.9%	0 0.0%	0 0.0%	8 47.1%	1	5.9%	
主な取組の進捗状況	主な取組数	順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手			
	49	36 73.5%	7 14.3%	2 4.1%	3 6.1%	1 2.0%			

課題等 (Check)

・県内各地域における求人企業開拓や、合同就職説明・面接会等の実施、総合就業支援拠点（グジジョブセンターおきなわ）における各種就労支援を行うことにより、就業率（年平均値）が向上した。

・人手不足や新型コロナウイルス感染症対策等が企業のワーク・ライフ・バランス推進の取組を阻害し、ワーク・ライフ・バランス認証企業数は増加したものの計画に届かなかった。

今後の方向性 (Action)

・就業率（年平均値）については、目標達成に向け、求職者等のニーズに沿ったきめ細やかな支援のほか、ハローワーク等の関係機関とも連携し、多様な人材の雇用機会の確保を促進していく。

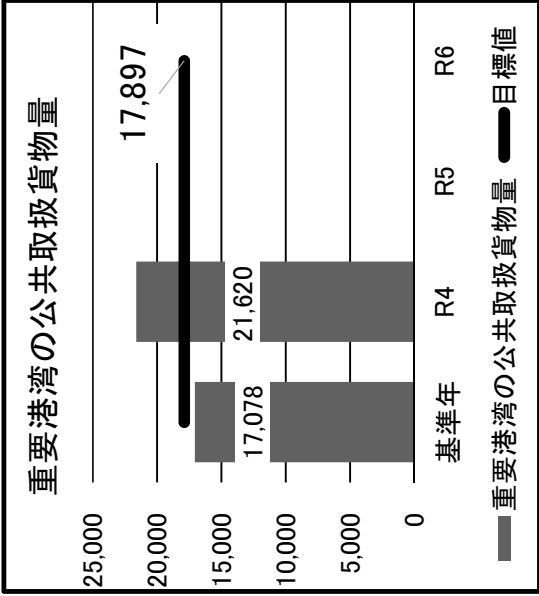
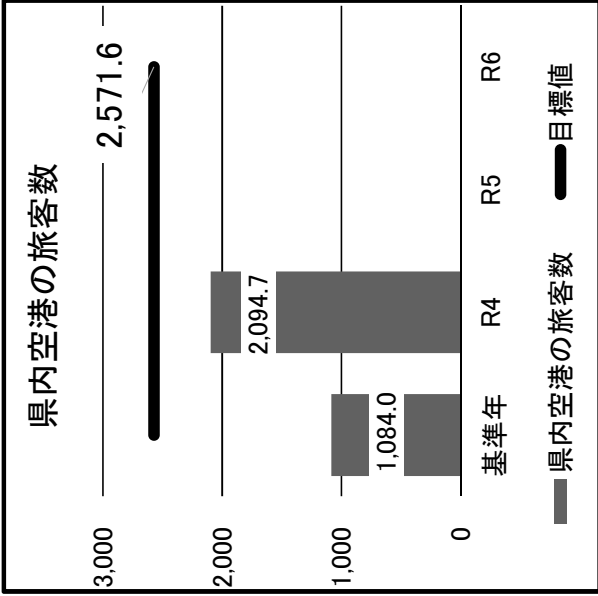
・ワーク・ライフ・バランス認証企業数については、目標達成に向け、人手不足等により生じる課題の解決にも資するセミナー開催や専門家派遣等を行っていく。

基本施策

3－(12)

持続可能な発展と県民生活を支える社会基盤の高度化及びネットワークの形成

目指す姿
先端技術等を活用した空・海・陸のシームレスな交通体系及び情報通信基盤を整備し、東アジアの中心に位置する優位性を生かして国内外との人、モノ、情報等の交流を促進させるとともに、効率的なサプライチェーンの形成や自治体DXの推進を図ることで、経済・産業の持続可能な発展と県民生活の向上を目指す。



主要指標名	基準値	R4年度実績値	R5年度実績値	R6年度実績値	R6年度目標値	全国の現状(参考年)
県内空港の旅客数(万人)	1,084	2,094.7	—	—	2,571.6	10,505.9
参考年	R3年度	—	—	—	—	R3年度
重要港湾の公共取扱貨物量(千トン)	17,078	21,620	—	—	17,897	0
参考年	R2年	—	—	—	—	—

県内空港の旅客数は令和6年度目標値に対して、達成率は80%を超えており、目標達成の見込みである。新型コロナウイルスの感染状況収束、行動制限等がなくなっため、今後も堅調に増加していくと思われる。また、令和4年の重要港湾の公共取扱貨物量は、那覇港の取扱貨物量が増加したことから、基準値(R2年)から4,542千トン増加し、21,620千トンであった。令和6年度目標値は達成の見込みである。

取組状況 (Do)							
成果指標の達成状況	成果指標数	100%以上	100%-60%	60%-0%	0%	0%未満	—
	17	8 47.1%	3 17.6%	1 5.9%	0 0.0%	3 17.6%	2 11.8%
主な取組の進捗状況	主な取組数	順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手	
	65	56 86.2%	2 3.1%	4 6.2%	3 4.6%	0 0.0%	

課題等(Check)

- ・那覇空港の機能強化等に関する調査・検討等については、空港機能強化等、那覇空港のあり方について、アフターコロナを踏まえた航空需要の回復状況等を注視し、適切に反映する必要がある。
- ・各圏域の拠点となる港湾の機能分担・有機的連携の推進については、官民組織・連携体制を構築するために必要な取り組みを整理する必要がある。

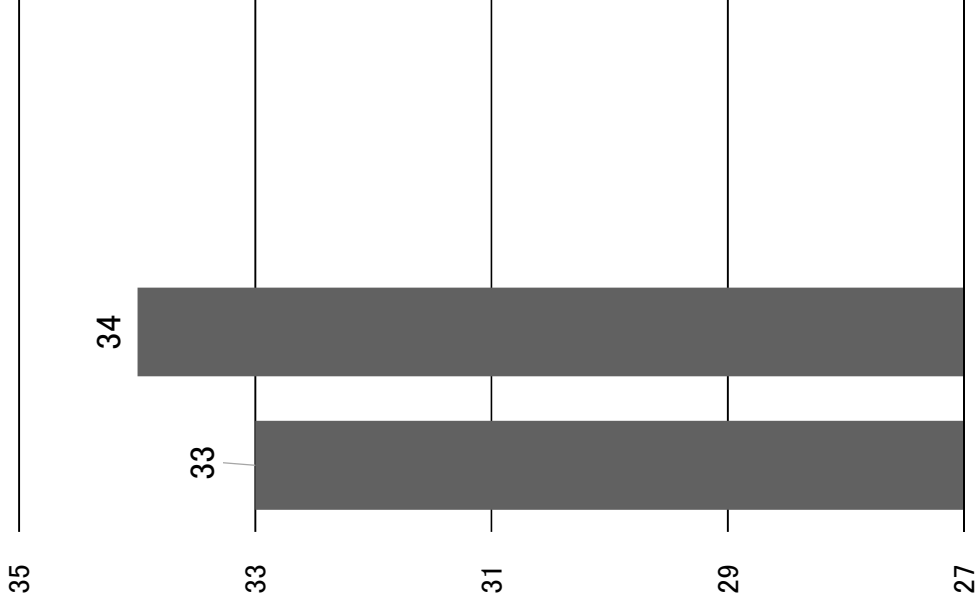
今後の方向性(Action)

- ・那覇空港の機能強化等に関する調査・検討等については、空港機能強化等、那覇空港のあり方について、アフターコロナを踏まえた航空需要の回復状況等を注視し、調査・検討を実施する。
- ・各圏域の拠点となる港湾の機能分担・有機的連携の推進については、国や那覇港管理組合、民間事業者と連携し、必要な取り組みを整理する。

目指す姿

駐留軍用地跡地の有効利用と県土構造の再編により、世界に誇れる沖繩らしい風景の再生や景観の創出、新たな都市空間の形成、平和・共生を理念とし、環境に配慮した持続可能な沖繩の発展を目指す。

主要指標の推移



■ 駐留軍用地跡地における土地区画整理事業の事業認可数

主要指標名	基準値	R4年度実績値	R5年度実績値	R6年度実績値	R6年度目標値	全国の現状(参考年)
駐留軍用地跡地における土地区画整理事業の事業認可数(箇所)	33	34	—	—	跡地における土地区画整理事業認可を目指す	—
参考年	H30年度	—	—	—	—	—

・ 駐留軍用地跡地における土地区画整理事業の事業認可数は、令和3年度の大木南地区（読谷村）の認可により、基準値（H30年度）の33地区から1地区増えて34地区となった。

・ 大木南地区については、平成28年度の跡地利用基本構想の策定、同年度からの支障除去、令和元年度の土地引き渡しを経て、令和3年度に事業認可されている。

取組状況 (Do)						
成果指標の達成状況	成果指標数	100%以上	100%-60%	60%-0%	0%	0%未満
	4	4 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
主な取組の進捗状況	主な取組数	順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
	13	13 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

課題等 (Check)	
・ 跡地利用計画策定数については、周辺地域の開発の動向や広域的かつ長期的な観点からの土地利用、社会基盤整備の関連計画を踏まえた駐留軍用地の跡地利用を推進する必要がある。	

今後の方向性 (Action)	
・ 跡地利用計画策定数については、引き続き、国及び関係市町村と連携し、駐留軍用地跡地利用計画の策定推進と支障除去措置の徹底に取り組む。	

「施策」総括表

施策展開	3－（１）－ア	全産業における労働生産性の向上
施策	3－（１）－ア－①	リゾテックおきなわの推進による産業ＤＸの加速化
施策の方向	<div>・企業や産業のDXを推進するため、DXに取り組む意義や必要性について経営者層への理解を深めるとともに、IT見本市等を通じて国や県等のDX支援事業、県内外の先進的な取組事例を紹介し、全県的にDXが推進されるよう気運の醸成を図ります。</div> <div>・デジタル技術にノウハウのある情報通信関連産業と他産業との連携・共創によるDXの取組を促進するため、DX相談窓口の設置やICT導入計画及びDX推進計画の策定、デジタル技術を活用した新ビジネス・サービスの開発・実証及び事業化に向けた取組のハンズオン支援、業界や企業のデジタル活用人材の育成など各種の支援施策を総合的に推進します。</div> <div>・県内企業や各産業におけるビッグデータ活用や企業・業種の垣根を越えたデータ連携を促進するため、沖縄ITイノベーション戦略センターや各業界団体と連携・協働し、官民の各セクターが持つデータのオープン化やデータ利活用のルールづくりを進めるとともに、様々な企業等に各種データをワンストップで提供し、データの取得や分析業務等をサポートするデータ活用プラットフォームを構築し、DX推進のソフトインフラとしての活用を図ります。</div> <div>・小売業や飲食店・宿泊業等サービス業における予約・注文のオンライン化やキャッシュレス決済の導入、建設産業におけるi-Construction及びBIM／CIM等の促進、医療・介護分野におけるロボット・ICT化、農林水産業におけるドローン活用及びデータ分析等による生産性向上など、全産業におけるDXを促進します。</div>	
関係部等	商工労働部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R4年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○全県的なＤＸ促進に向けた気運の醸成						
1	ＩＴ見本市の開催支援 （商工労働部ITイノベーション推進課）	64,011	IT見本市の開催数（累計）			ＩＴ見本市の開催支援を行うことでＩＴ産業と各産業とのビジネス交流機会を創出する。また、ＩＴ導入・ＤＸに関する事例や支援施策、セミナー等の情報をWebサイトに集約し県内企業へ情報発信する。
			1回	1回	順調	
2	経営者向けＤＸセミナーの開催 （商工労働部ITイノベーション推進課）	0	経営者向けＤＸセミナーの開催数、参加者数（累計）			ＤＸ啓発として経営者向けセミナーを開催し、企業のＤＸ取組事例の紹介等で企業に対してＤＸ普及啓発を図り、企業のＤＸ取組を促進させる。「沖縄ＤＸ促進支援事業」で本取組のほか、1取組を行っている。
			5回	5回	順調	
			100名	250名		
○情報通信関連産業と他産業との連携・共創によるＤＸ取組の促進						
3	ハンズオン支援等によるデジタルトランスフォーメーション（ＤＸ）促進 （商工労働部ITイノベーション推進課）	0	ＤＸハンズオン支援等件数（累計）			県内企業とＩＴ企業が連携したＤＸ推進の取組を補助、また、専門家を派遣しＤＸ計画策定を支援することで、ＤＸに向けた取組を促進させる。なお「沖縄ＤＸ促進支援事業」で本取組のほか、1取組を行っている。
			25件	25件	順調	
○データ利活用の促進						
4	オープンデータ活用基盤の構築及び活用促進 （商工労働部ITイノベーション推進課）	86,878	オープンデータ活用基盤のサービス利用企業数（累計）			沖縄オープンデータプラットフォームを構築し、官民のオープンデータ496件を収集・掲載するとともに、データ利活用セミナーを2回開催し、企業15社に対してデータ利活用に向けた相談・実証支援を行った。
			10社	15社	順調	

○全産業におけるDX促進						
5	コンタクトレス決済端末機導入整備事業 （文化観光スポーツ部観光振興課）	41,200	コンタクトレス決済端末機普及件数（累計）			550台のコンタクトレス決済端末機の導入補助を行った。
			750件	550(991)	やや遅れ	
6	i-Construction及びBIM／CIM等の促進 （土木建築部技術・建設業課）	990	講習会の開催回数（累計）			ICT施工技術者支援者育成講習会を開催し、ICT活用工事についての普及を行った結果、活用実施件数は21件であった。
			1回	3回	順調	
7	スマート農林水産技術の実証 （農林水産部農林水産総務課）	0	展示ほ設置産地数（累計）			さとうきび栽培における機械化一貫体系の自動化による省力化等に向けた展示ほ設置を1産地で支援した。
			1地区	1地区	順調	

Ⅱ 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
				R4	R5	R6			
各種支援によりD Xの取組が促進された企業数（累計）		社	25	25	—	—	100	—%	目標達成の見込み
				計画値					
				50	75	100			
担当部課名		商工労働部ITイノベーション推進課							
達成状況の説明									
企業のDX計画策定支援（15件）、企業のDX取組に対する補助（10件）、企業におけるデータ利活用に関する相談や、実証支援（15件）等を実施することで企業のDX取組の促進につなげ、R4年度の実績値は計画値を達成していることから、成果目標値の達成が見込まれる。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

- ☐
- 当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「目標達成の見込み」である。
- ☐
- [主な取組]
- 内部要因の分析
- ①県の制度、執行体制
- ・ハンズオン支援等によるデジタルトランスフォーメーション（DX）促進については、DX計画策定支援の課程において、県内におけるDX支援体制の拡充を図る観点から関係機関との連携を強化する必要がある。
 - ・オープンデータ活用基盤の構築及び活用促進については、実践的なデータ利活用に取り組む企業に対する支援件数を増やしていく必要がある。
 - ・i-Construction及びBIM／CIM等の促進については、ICT活用工事を促進させるため、工種の拡大や講習会を開催し、周知を図る必要がある。
- ②他の実施主体の状況
- ・IT見本市の開催支援については、IT見本市を今後も持続的に発展させていくためには、IT見本市の認知度を高め、出展・参加のメリットを向上させ、民間収入の増加を図ることで県負担金を削減していく必要がある。
 - ・オープンデータ活用基盤の構築及び活用促進については、データ利活用やデータのオープン化に向けた企業の意識の醸成、取組の促進を図る必要がある。
- ③他地域等との比較
- ・スマート農林水産技術の実証については、本県の農業は、亜熱帯海洋性気候の特性を生かした品目の生産や栽培体系により営農していることから、他地域で実証された技術等をそのまま導入できないため、全国の現状と比較すると遅れが見られる。
- ☐
- 外部環境の分析
- ④社会・経済情勢の変化
- ・スマート農林水産技術の実証については、本県においても生産年齢人口の減少が進んでおり、人手不足の状況が進展していることから、農作業における省力化技術の導入については、必要性が高まっている。
- ⑤県民ニーズの変化
- ・経営者向けDXセミナーの開催については、セミナー参加者や県内企業経営者アンケートにおいて、DX支援の需要が高まっており、企業のニーズに応じた支援策の検討が必要である。
- ☐
- 改善余地の検証等
- ⑦その他
- ・IT見本市の開催支援については、県内でDXに取り組む企業はまだ少ないことから、IT見本市の開催内容の充実やWebサイトでの情報発信の強化により、さらなるマッチングの機会創出やDXへの機運醸成等を図る必要がある。また、IT見本市を「国際IT見本市」としてより発展させていくためには、コロナ禍において減少していた海外からの出展や来場者を増やす必要がある。
 - ・コンタクトレス決済端末機導入整備事業については、事業者の中には、現金管理を望む意見もあるため、コンタクトレス化（キャッシュレス化）のメリットを伝えていくことにより、普及を図る必要がある。
- ☐
- [成果指標]
- ①計画通りの進捗
- ・各種支援によりDXの取組が促進された企業数（累計）については、企業のDX計画策定支援、企業のDX取組に対する補助、企業におけるデータ利活用に関する相談、実証支援等を行い、計画通りに進捗している。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

[主な取組]

①執行体制の改善

・ I T 見本市の開催支援については、これまでのような単年度収支計画に基づくものではなく、自走化に向けて、県負担金を段階的に削減し、民間収入で賄っていくための中期的な計画の策定に取り組む。

③他地域等事例を参考とした改善

・ スマート農林水産技術の実証については、スマート農業技術については、全国各地で目覚ましい技術の進展があることから、関係機関との連携により、他地域における優良事例を参考とした技術を下に導入の検討を進める。

④創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)

・ オープンデータ活用基盤の構築及び活用促進については、企業におけるデータ利活用の成功事例を類型化し、類似の業種・業態に向けての横展開を図る。

・ コンタクトレス決済端末機導入整備事業については、本事業により作成した成功事例集を効果的に活用し、コンタクトレス化（キャッシュレス化）のメリットを伝えていくことにより、普及を図っていく。

⑤情報発信等の強化・改善

・ I T 見本市の開催支援については、引き続き、 I T 見本市の開催内容の充実やWebサイトでの情報発信の強化を図ることで、マッチングの機会創出やD X への機運醸成等を図る。

・ オープンデータ活用基盤の構築及び活用促進については、データ活用の成功事例に関する情報や、データをオープン化した先進的な事例の情報をウェブサイトやセミナー等で積極的に発信することにより、企業における意識の醸成、取組の促進を図る。

・ i-Construction及びBIM／CIM等の促進については、引き続き講習会を開催することで、ICT活用工事への取り組みを促進させ、生産性向上と労働環境の改善を図る。

⑥変化に対応した取組の改善

・ 経営者向けD X セミナーの開催については、引き続きD X 啓発等の支援し、県内企業のデジタル技術による稼ぐ力の向上を図る。

・ ハンズオン支援等によるデジタルトランスフォーメーション（D X）促進については、D X 計画策定支援の課程において、県内におけるD X 支援体制の拡充を図る観点から関係機関との連携を強化する必要がある。

・ スマート農林水産技術の実証については、人手不足の状況が進んでいる状況を踏まえて、関係機関と連携し、農作業の省力化等に向けた先端技術の導入に向けた取組を進める必要がある。

⑧その他

・ I T 見本市の開催支援については、海外事務所等との連携により国外に向けた情報発信等を強化することで、海外からの出展や来場者の増加を図る。

□

[成果指標]

・ 各種支援によりD X の取組が促進された企業数（累計）については、引き続き、県内企業に対してハンズオンや補助、企業におけるデータ利活用に関する相談や実証支援等により、企業DXの取組の促進に取り組んでいく。

「施策」総括表

施策展開	3－（１）－ア	全産業における労働生産性の向上
施策	3－（１）－ア－②	人材投資による生産性の向上
施策の方向	<div>・企業の視点からの「稼ぐ力」は経営の効率化、マーケティング戦略、ブランド化等によって経営の高度化を図ることであり、そのための人材への投資を更に強化し、生産性の向上を図る必要があります。このため、国や関係機関等と連携しながら企業による人材育成のための投資を促進し、企業の稼ぐ力の向上を図ります。</div> <div>・多様な就業形態に対応した人材のマッチング支援等を行い、経営課題の解決や成長戦略を実行に移す人材の確保に取り組めます。</div>	
関係部等	商工労働部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R4年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○人材育成のための投資促進						
1	稼ぐ力の向上に向けた人材育成の実施 （商工労働部産業政策課）	28, 223	人材育成研修の参加者数（累計）			県内企業の経営者・管理者層を対象に、自社の事業計画を再設計して生産性向上を目的とする人材育成計画策定を支援し、延べ204名が研修（セミナー）に参加した。
			90名	204名	順調	
2	企業の人材育成研修への支援強化 （商工労働部産業政策課）	3, 183	人材育成研修に対する補助件数（累計）			県内企業自らが課題に取り組むために実施する自主企画研修（人材育成研修）の費用補助や、専門家による伴走支援等のハンズオン支援を実施。
			5 件	7件	順調	
○人材のマッチング支援等						
3	企業の成長に資する人材と地域企業とのマッチング支援 （商工労働部産業政策課）	41, 887	企業の人材採用件数（累計）			プロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、年間201件の企業訪問によって経営課題の掘り起こしおよびマッチング支援を行い、13件の企業が人材を採用した。
			10件	13件	順調	
4	企業が従業員に行う奨学金返還支援の取組に対する支援 （商工労働部産業政策課）	1, 929	支援した従業員数（累計）			県内中小企業が従業員に対して行う奨学金返還支援に対し、企業が負担する費用の一部を補助している。令和4年度は16社の企業に補助金を交付し、82名の従業員への支援をした。
			50人	82人	順調	

Ⅱ 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
自主的な人材投資により生産性を向上させた事業者数	件	20	20	—	—	99	—%	目標達成の見込み
			計画値					
			46	73	99			
担当部課名		商工労働部産業政策課						
達成状況の説明								
企業自らが経営課題に取り組むために実施する人材育成研修を7件支援し、地域企業の経営課題等の掘り起こし及び企業の成長に資する人材とのマッチング支援により13件の人材採用につなげた。								

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

☐ 当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「目標達成の見込み」である。

☐ [主な取組]
内部要因の分析
①県の制度、執行体制
・企業が従業員に行う奨学金返還支援の取組に対する支援については、県内中小企業から制度導入や申請書類作成についての相談が多く、本補助金を活用しやすいように申請様式の整理や補助資料を作成する必要がある。
②他の実施主体の状況
・企業の人材育成研修への支援強化については、社内DX推進や雇用環境の改善等、人材育成の取組内容は多岐に渡るため、分野毎の課題に合わせてほかの実施主体等が行う適切な支援等へとつなげる必要がある。
・企業の成長に資する人材と地域企業とのマッチング支援については、マッチング方法の効率化を図り、前年度以上の件数の企業訪問ができるよう実施体制を改善する必要がある。

☐ 外部環境の分析
④社会・経済情勢の変化
・稼ぐ力の向上に向けた人材育成の実施については、新型コロナウイルス感染症の影響により事業計画の見直しを余儀なくされた企業が増えているため、人材育成に課題を抱えている企業を適切な支援へつなげる必要がある。
⑤県民ニーズの変化
・企業の成長に資する人材と地域企業とのマッチング支援については、副業兼業等による多様な就労形態の外部人材活用のあり方を周知し、県内の認知度を高める必要がある。
・企業が従業員に行う奨学金返還支援の取組に対する支援については、県内企業における奨学金返還支援制度の認知度が低いため、本制度を導入するメリットや導入事例を周知し、制度の認知度を向上させる取り組みを行う必要がある。また、学生や求職者が奨学金返還支援制度導入企業を選んで就職できるよう、制度導入企業を周知する必要がある。

☐ 改善余地の検証等
⑦その他
・稼ぐ力の向上に向けた人材育成の実施については、集合型研修の対象を経営者・管理者層を対象としているが、企業都合により研修にあてる時間を捻出することが難しくなった事例等があるため、開催方法等を工夫する必要がある。
・企業の人材育成研修への支援強化については、人材育成研修に対する補助支援が企業の生産性向上につながっているか、支援効果の検証方法を検討する必要がある。
・企業の成長に資する人材と地域企業とのマッチング支援については、訪問企業が那覇市、浦添市に偏ってしまったため、本島北部や離島地域を含めた県内全域で企業訪問や活用セミナーを実施し、事業効果を広く全県に広げる必要がある。

☐ [成果指標]
①計画通りの進捗
・自主的な人材投資により生産性を向上させた事業者数については、企業による自主企画研修（人材育成研修）の経費補助に加え、補助的な伴走支援研修や専門家によるハンズオン支援を実施したことで、目標件数を達成するとともに、各企業に適切な支援を行うことができた。また、県内企業に積極的に訪問し、経営課題等の掘り起こしと多様な就業形態による外部人材の活用を提案することで個々の企業のニーズに合わせた人材のマッチングを行うことができた。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

<div><div>[主な取組]</div><div>①執行体制の改善</div><div>・企業の成長に資する人材と地域企業とのマッチング支援については、静岡県のオンライン相談会など他県の方法を参考にしながら、企業と人材とのマッチング方法等を見直し、より効率的な方法を検討する。</div><div>・企業が従業員に行う奨学金返還支援の取組に対する支援については、企業への手続きのサポートや書類作成がやりやすくなるよう記入例やQ&A等を作成する。</div><div>②連携の強化・改善</div><div>・稼ぐ力の向上に向けた人材育成の実施については、企業毎の人材育成の課題に応じた支援ができるよう、県他事業や制度との連携を強化し、横断的に支援する。</div><div>・企業の人材育成研修への支援強化については、企業毎の人材育成の課題に応じた支援ができるよう、人材育成を目的とした県他事業や制度との連携を強化し、横断的に支援する。</div><div>③他地域等事例を参考とした改善</div><div>・企業の成長に資する人材と地域企業とのマッチング支援については、外部人材の活用にかかる経費の一部を補助する補助金を開始し、県内企業の外部人材の活用を奨励する。</div><div>④創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)</div><div>・稼ぐ力の向上に向けた人材育成の実施については、企業が研修を受講しやすいよう、オンラインでの開催や研修内容をフォローアップできる運営体制を整備する。</div><div>・企業の人材育成研修への支援強化については、支援企業が人材育成計画に沿って自主企画研修を実施できているかを確認し、専門家によるハンズオン支援を通して年度毎の経過検証を行う。</div><div>⑤情報発信等の強化・改善</div><div>・企業の成長に資する人材と地域企業とのマッチング支援については、事例紹介や活用方法のセミナーを県内全域で実施し、副業兼業等の多様な就業形態による外部人材の活用のあり方を周知することで、県内企業の外部人材の活用の認知度の向上や機運醸成を図る。</div><div>・企業が従業員に行う奨学金返還支援の取組に対する支援については、広告媒体の活用や県内経済団体等の協力を得ながら県内企業に本事業および奨学金返還支援制度のメリットを周知し、制度の認知度を向上させる。また、制度導入企業リストの公表や紹介映像の作成等、学生や求職者が制度導入企業を知ることができるよう情報発信する。</div><div>□</div><div>[成果指標]</div><div>・自主的な人材投資により生産性を向上させた事業者数については、人材育成研修による経営課題解決の事例周知によりさらなる自主的な人材投資を促すとともに、人材マッチング支援については、外部人材活用を奨励する補助金の導入及び、前年度の企業訪問が少ない地域への訪問等により前年度を上回る件数を支援し、令和6年度目標値の達成を目指す。</div></div>

「施策」総括表

施策展開	3－（１）－イ	地域・産業間連携による「稼ぐ力」と域内自給率の向上
施策	3－（１）－イ－①	産業間連携強化等による生産性向上及び域内経済循環の促進
施策の方向	<div>・県産品需要や観光消費の拡大に資する産業横断的なブランド戦略をマーケティング調査に基づき策定するとともに、相乗効果の高いプロモーションに取り組みます。</div> <div>・県内企業が連携して取り組む有望プロジェクトに対し、経営コンサルティング、専門家派遣及び各種支援を行い、付加価値を高めるビジネスモデルの創出や域内経済循環の促進に取り組みます。</div>	
関係部等	商工労働部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R4年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○県内企業の連携による付加価値を高めるビジネスモデルの創出及び域内経済循環の促進						
1	稼ぐ企業連携支援事業 （商工労働部マーケティング戦略推進課）	103,606	支援プロジェクト数（累計）			事業者が連携して取り組む収益力や生産性の向上、域内経済循環の促進等に資するプロジェクトを公募・採択した。 採択プロジェクトの効果を最大限高められるよう、専門家によるハンズオン支援等を行った。
			10件	10件	順調	
○産業横断的なブランディングの推進						
2	産業間連携おきなわブランド戦略推進事業 （商工労働部マーケティング戦略推進課）	21,981	産業横断的なブランディング及びプロモーションの取組数（累計）			県職員だけでなく、観光関連事業者や食品製造業者、バス会社等から延べ95名が参加。ワークショップ形式で戦略的思考のトレーニングやマーケティング及びブランド戦略の考え方を学んだ。
			3件	3件	順調	

II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
付加価値労働生産性（付加価値額/県内就業者数）	万円	641	596	—	—	660	未達成	目標達成の見込み
			R2年度					
			計画値					
			647	654	660			
担当部課名	商工労働部マーケティング戦略推進課							
達成状況の説明								
新型コロナウイルス感染症の影響等により、令和２年度の県内総生産額が減少したため計画値を下回った。今後、コロナ禍からの景気回復を支える取組の強化が必要と考える。								

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

☐ 当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「目標達成の見込み」である。

☐ [主な取組]
外部環境の分析
④社会・経済情勢の変化
・ 稼ぐ企業連携支援事業については、企業がより効果的にプロジェクトを実施するためには、自社分析等のプロセスが重要であり、そのような知見を得られる機会が必要である。
⑤県民ニーズの変化
・ 産業間連携おきなわブランド戦略推進事業については、ブランド戦略を形骸化させないため、その趣旨をブランド戦略の主体である県内事業者にもっと広げる必要性がある。

☐ 改善余地の検証等
⑦その他
・ 産業間連携おきなわブランド戦略推進事業については、実行性の高いブランド戦略を策定するため、令和４年度は国内が中心だった消費者調査をよりエリアを広げる必要性がある。

☐ [成果指標]
⑫社会経済情勢
・ 付加価値労働生産性（付加価値額/県内就業者数）については、新型コロナウイルス感染拡大に伴う経済活動の停滞により、県内総生産額が減少したことが要因と考えられる。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

[主な取組]
④創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)
・ 稼ぐ企業連携支援事業については、企業が自社分析を行いより効果的に自社の強みを生かした事業展開ができるようセミナー等を実施する。
⑤情報発信等の強化・改善
・ 産業間連携おきなわブランド戦略推進事業については、離島を含めた事業者ヒアリングを行い、戦略の主体であるブランドユーザーの事業者を広げていく。
⑦取組の時期・対象の改善
・ 産業間連携おきなわブランド戦略推進事業については、実行性の高いブランド戦略を策定するため、令和４年度は国内が中心だった消費者調査をよりエリアを広げるため、令和５年度では海外の主要就航エリアも調査対象とする。

☐ [成果指標]
・ 付加価値労働生産性（付加価値額/県内就業者数）については、コロナ禍からの景気回復に向けた県内企業の効果的な取組の支援に努める。

「施策」総括表

施策展開	3－（１）－イ	地域・産業間連携による「稼ぐ力」と域内自給率の向上
施策	3－（１）－イ－②	観光産業と多様な産業との連携
施策の方向	<div>・国内及びアジア展開や外国人観光客等の増加を踏まえ、観光業における実態調査を行い、市場ニーズに対応した食嗜好やパッケージ等の新たなニーズ・課題に対応する県内企業の商品開発、デザイン開発等を促進します。</div> <div>・また、観光産業と他産業をつなぐコーディネート機能を強化するほか、島しょ地域の特性を生かした体験交流型観光等の各種ツーリズムを推進します。</div>	
関係部等	文化観光スポーツ部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R4年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○市場ニーズの把握						
1	観光統計実態調査 （文化観光スポーツ部観光政策課）	23,743	観光統計実態調査の実施回数（累計）			観光客へのアンケート調査を1回実施する。
			1回	1回	順調	
2	観光産業実態調査 （文化観光スポーツ部観光政策課）	7,584	観光産業の実態調査等の実施回数（累計）			景況感を中心とした観光関連事業者の現状・課題の把握を目的とした調査を2回実施した。また、第6次観光振興計画で設定されている成果指標に関わる項目についてアンケート調査を実施した。
			1回	1回	順調	
3	稼ぐ県産品支援事業 （商工労働部マーケティング戦略推進課）	45,048	申請時に掲げた目標売上を達成した補助事業者の割合			補助事業者に対するセミナー等支援を行い、申請時に売上額を目標とした補助事業者14者のうち、7者が目標を達成した。新型コロナの影響等による商談会への参加辞退等のため、目標を下回った。
			2/3	1/2	概ね順調	
○体験交流型観光等の各種ツーリズムの推進						
4	沖縄観光コンテンツ開発支援事業 （文化観光スポーツ部観光振興課）	105,607	観光コンテンツ開発支援件数（累計）			沖縄のソフトパワー（歴史、自然、文化等）を活用した観光メニュー開発やMICEメニュー開発を行う民間企業等の自主的な取り組みを支援した。
			10件	15件	順調	

5	グリーン・ツーリズムの推進 （農林水産部村づくり計画課）	8,312	グリーン・ツーリズムインストラクター養成数（累計）			農山漁村と都市との交流を促進するためのグリーン・ツーリズム実践者の支援・育成等を行った。
			20人	22人	順調	
6	漁港施設等の有効活用 （農林水産部漁港漁場課）	0	検討地区数（内訳）			仲里漁港フィッシャリーナにおいて、観光施設としての賑わいづくりに向けた取組等の検討を行った。
			1地区	1地区	順調	

Ⅱ 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
				R4	R5	R6			
一人当たり観光消費額（土産・買物費、飲食費） （一人当たり観光消費額（土産・買物費））		円	17,702	18,078	—	—	19,462	64.2%	目標達成の見込み
				計画値					
				18,288	18,876	19,462			
成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
				R4	R5	R6			
一人当たり観光消費額（土産・買物費、飲食費） （一人当たり観光消費額（飲食費））		円	16,387	20,604	—	—	18,016	778.0%	目標達成
				計画値					
				16,929	17,474	18,016			
担当部課名		文化観光スポーツ部観光政策課							
達成状況の説明									
県産品の戦略的なマーケティング支援やプロモーション展開、沖縄のソフトパワーを活用した観光メニュー開発、グリーン・ツーリズム実践者の支援・育成などの取組により、一人当たり観光消費額（土産・買物費、飲食費）の向上に繋がった。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

- ☐ 当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「目標達成の見込み」である。
- ☐ [主な取組]
内部要因の分析
②他の実施主体の状況
・沖縄観光コンテンツ開発支援事業については、多彩で質の高いコンテンツを開発を自走化させるためには、事業実施主体と地域との連携が必要である。
- ☐ 外部環境の分析
④社会・経済情勢の変化
・グリーン・ツーリズムの推進については、新型コロナの影響により、修学旅行の受入が減少しており、令和4年度は回復の傾向はみられるものの依然厳しい状況にある。
- ☐ 改善余地の検証等
⑦その他
・観光統計実態調査については、通年で調査を実施できるようアンケート調査票の設置場所である各空港側と早期に調整するとともに、回収数の向上に向けた取組を引き続き実施する必要がある。
・観光産業実態調査については、アンケート調査においては、設問を工夫し回答負担の軽減を図るなど、一定の回答数を確保できるような取組を引き続き実施する必要がある。
・稼ぐ県産品支援事業については、補助対象事業者に対して実施しているセミナーを、補助事業者以外にも拡充することで、より多くの事業者のマーケティング力向上等に資するよう改善する。
・漁港施設等の有効活用については、今後の法改正により、漁港用地活用範囲が広がるため、法改正の内容を踏まえた、漁港施設の有効活用を検討する必要がある。
- ☐ [成果指標]
①計画通りの進捗
・一人当たり観光消費額（土産・買物費、飲食費）については、市場ニーズに対応した食嗜好やパッケージ等の新たなニーズ・課題に対応した県内企業の商品開発、デザイン開発等を促進するとともに、体験交流型観光等の各種ツーリズムの充実強化を図ることで土産・買物費、飲食費の更なる伸長を目指す。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

- ☐ [主な取組]
②連携の強化・改善
・沖縄観光コンテンツ開発支援事業については、事業実施主体の所在町村、地域観光協会と連携し、持続可能なコンテンツ開発を行う必要がある。
- ☐ ④創意工夫による取組の改善（合理化・効率化）
・観光統計実態調査については、通年で調査を実施できるようアンケート調査票の設置場所である各空港側と早期に調整するとともに、アンケート調査票の設置箇所を増やすなど、回収数の向上に努める。
・観光産業実態調査については、アンケート調査においては、設問の工夫を継続するとともに、Web上での回答を拡充することで、一定の回答数を確保する。
- ☐ ⑤情報発信等の強化・改善
・グリーン・ツーリズムの推進については、ホームページやSNS等の効率的な活用による利用者増加を図る取り組みや、各種イベントへの出展によるプロモーション活動を継続し、観光客や県民等多くのターゲットに広く発信する。
- ☐ ⑥変化に対応した取組の改善
・漁港施設等の有効活用については、法改正の内容を地元市町村や漁協と共有し、法改正の内容を踏まえた、漁港施設の活用に関する構想のヒアリングを実施し、漁港施設の有効活用に関する検討を行う。
- ☐ ⑧その他
・稼ぐ県産品支援事業については、一部のセミナーを公開型とし、補助事業者以外も参加可能にする。
- ☐ [成果指標]
・一人当たり観光消費額（土産・買物費、飲食費）については、引き続き、市場ニーズの把握や体験交流型観光等の各種ツーリズムの推進などに取り組むとともに、観光産業と多様な産業との連携に係る各種施策の充実強化に努める。

「施策」総括表

施策展開	3－（１）－イ	地域・産業間連携による「稼ぐ力」と域内自給率の向上
施策	3－（１）－イ－③	食品関連産業と農林水産業の連携
施策の方向	・原料調達を担う農林水産分野においては、安定した生産供給が可能な産地の育成や地産地消等を通じた連携強化を図るとともに、食品関連産業による県産食材の活用や調達促進に向けたマッチング支援、食品製造業に対する県産食材を活用した製品開発支援を行うこと等により競争力を強化し、食品製造業、外食産業の高度化を推進します。	
関係部等	商工労働部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R4年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○安定した生産供給が可能な産地の育成や地産地消等を通じた連携強化						
1	野菜産地（拠点産地）の 育成強化 （農林水産部園芸振興課）	5, 154	事業実施地区数（累計）			・ 東村のかぼちゃ等、園芸品目産地に対する 技術支援を県内全域5地区で実施した。 ・ 糸満市のきゅうり産地に対する環境制御機器 設置 1 地区を実施した。
			4 地区	5地区	順調	
2	県産肥育牛のブランド力 強化 （農林水産部畜産課）	7, 349	県産肥育牛出荷頭数（累計）			肥育農家の導入する優良子牛に対し支援を実 施し、肉用牛の出荷頭数の増加を図った。ま た、先進地域を視察し、ブランド力強化につな がる取組について関係機関で情報を共有した。
			3, 849頭	4, 095頭	順調	
3	県内ホテル等での地産地 消の推進 （農林水産部流通・加工推 進課）	2, 003	マッチングに取り組む食材数（累計）			県産食材のマッチングを希望するホテルを募 り、希望のあった14施設に対し、12月から県産 食材 2 品目（具志頭産ジャンボピーマン、豊見 城市産トマト）のマッチングを実施した。
			2 品目	2品目	順調	
4	学校給食での地産地消の 推進 （農林水産部流通・加工推 進課）	4, 622	マッチングに取り組む食材数（累計）			3 品目（シークワーサー、ニンジン、セーイ カ）のマッチングを実施し、学校給食での提供 に繋がった。
			3 品目	3品目	順調	

○食品製造業、外食産業の高度化						
5	産学官連携によるものづくり産業の高度化促進（食品製造業）（商工労働部ものづくり振興課）	46,517	食品製造業者への支援件数（累計）			産学官連携による食品関連製品開発プロジェクト2件（ラム酒、機能性食品）へ開発費補助と、ハンズオン支援を実施したほか、2者を含む製造業者を対象に製品開発講座を実施した。
			1件	2件	順調	
6	沖縄の特徴を活用した食品開発支援（商工労働部ものづくり振興課）	9,619	県工業技術センターにおける技術支援、研究開発件数（累計）			農水産食品や発酵食品等に関する技術支援409件（技術相談245件、技術指導25件、研修生受入5件、依頼試験5件、機器開放129件）を行った。また、食品加工や醸造、衛生管理等の研究を4テーマ実施した。
			450件	413件	順調	

Ⅱ 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
食料品製造業の製造品出荷額	百万円	158,918	144,660	—	—	196,459	-114.1%	達成は困難
			R2					
			計画値					
			171,419	183,958	196,459			
担当部課名	商工労働部ものづくり振興課							
達成状況の説明								
経済産業省による「経済構造実態調査」の結果（調査年R3年以降）がR5年7月時点で未発表のため、R4年の達成状況については記載不可。ただし直近のR2年が基準年（R1）よりもマイナスとなっているため、取組の改善が必要になると見込まれる。								

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

☐ 当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「達成は困難」である。

☐ [主な取組]
外部環境の分析
④社会・経済情勢の変化
・県産肥育牛のブランド力強化については、新型コロナウイルス感染症拡大により全国的に牛肉の取引価格および取引量が不安定な状況にある。また、飼料費高騰に伴い肥育素牛の導入頭数減少が懸念される。
・沖縄の特徴を活用した食品開発支援については、食品衛生法の改正によりHACCPを取り入れた衛生管理が義務化されており、食品製造業者も対応が求められている。

☐ 改善余地の検証等
⑦その他
・野菜産地（拠点産地）の育成強化については、会議等で取組内容を共有し、関係機関一体となった取組となるよう努める必要がある。
・県内ホテル等での地産地消の推進については、県内ホテルにおける県産食材利用上の課題として、「安定供給できない」「県産食材だけで単一品目の必要量を確保できない」「品質安定しない」などが挙げられる。
・学校給食での地産地消の推進については、学校給食における県産食材利用上の課題として、「限られた時間に大量調理が求められる学校給食において、予算や規格等の条件を満たした県産食材を確保することが困難であること」が挙げられる。また、仕入・献立を決定する栄養教諭等の地産地消に対する理解や、県産食材の旬、その調理法などの知識が県産食材の利用促進に関わっている。
・産学官連携によるものづくり産業の高度化促進（食品製造業）については、管理法人と共同体構成員との契約に時間がかかり、共同体での試験が当初より遅れたケースが発生した。

☐ [成果指標]
⑫社会経済情勢
・食料品製造業の製造品出荷額については、令和元年以降、県内製造業における従業者数が2年連続で減少しており、製造業従事者のうち約40%を占める食品製造業においても同様に減少したことによる人材不足が生じているものと推定される。（最新統計値はR3年）また、新型コロナウイルス感染拡大に伴う経済活動の停滞が影響していると考えられる。併せて観光客数の減少により、県内で消費される食料品が減少したことによると推定される。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

<p>[主な取組]</p> <p>②連携の強化・改善</p> <ul style="list-style-type: none">・野菜産地（拠点産地）の育成強化については、計画的な生産、出荷体制を強化するため、生産者や出荷団体、市町村、県が連携し、産地の育成を支援。また、連携体制を強化するため、事業効果や普及に向けた課題などを会議等を活用し共有する。・産学官連携によるものづくり産業の高度化促進（食品製造業）については、委託先による採択前の事前相談や、採択後のハンズオン支援の中で、より細かな確認と支援を行い、必要に応じて計画の時点修正を行うなどの支援を行う。 <p>③他地域等事例を参考とした改善</p> <ul style="list-style-type: none">・県産肥育牛のブランド力強化については、和牛生産の先進地から飼養管理方法、流通経路開拓、販売価格の形成などについて情報を収集し県内肥育牛のブランド力強化に取り組む必要がある。 <p>⑤情報発信等の強化・改善</p> <ul style="list-style-type: none">・学校給食での地産地消の推進については、栄養教諭等に対し産地研修や料理講習会を実施するとともに、県産食材の情報発信を実施する。 <p>⑥変化に対応した取組の改善</p> <ul style="list-style-type: none">・県産肥育牛のブランド力強化については、県内観光産業の回復により、今後県産食材の需要拡大が想定されるため、安定した出荷量の確保や販売戦略が必要である。・沖縄の特徴を活用した食品開発支援については、本県特有の伝統食品製造における衛生管理に関する研究結果や、衛生管理の重要性などの情報発信を行い、食品製造業の衛生管理の向上につなげる。 <p>⑦取組の時期・対象の改善</p> <ul style="list-style-type: none">・学校給食での地産地消の推進については、引き続き、産地と学校給食調理場とのマッチングを実施し、学校給食現場の条件にあう、県産食材やその納品方法等について検証する。 <p>⑧その他</p> <ul style="list-style-type: none">・県内ホテル等での地産地消の推進については、限られた供給量においても、宿泊施設の魅力向上に繋がる取組（期間限定メニューでの提供など）を促進することや、食材の安定供給に向け産地・生産者、流通事業者との情報共有が図られるような取組が必要。 <p>□</p> <p>[成果指標]</p> <ul style="list-style-type: none">・食料品製造業の製造品出荷額については、原料調達を担う農林水産分野において、産地育成やブランド力強化を進めるとともに、地産地消費等を通じた市場の拡大と、県産食材を活用した製品開発やその技術支援による競争力強化の取組を進める。また、農林水産分野及び製造現場における労働力の確保に課題があるため、それぞれ生産性の向上を図ること等を通し、成果指標の達成に取り組む。

「施策」総括表

施策展開	3－（１）－イ	地域・産業間連携による「稼ぐ力」と域内自給率の向上
施策	3－（１）－イ－④	魅力あるまちづくり・地域商業活性化に向けた環境整備
施策の方向	<div>・地域産業を支える事業者や団体等が実施する地域ぐるみの取組や、地域を越えて協働する取組に対し支援を行うことにより、地域商業活性化を図り、持続的な「稼ぐ力」の構築を促進します。</div> <div>・新たな商業地の形成に当たっては、広域的な都市構造を踏まえた適正な配置、敷地の共同化、高度利用により魅力ある商業地形成を促進します。</div>	
関係部等	商工労働部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R4年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○地域商業活性化による持続的な「稼ぐ力」の構築促進						
1	地域ビジネス力育成強化事業 （商工労働部中小企業支援課）	45,657	支援する地域連携体の組織力強化に向けた会議の開催数（累計）			地域ぐるみの中小企業振興等に取り組む地域連携体の自立・持続化を図るため、地域連携体の支援3件を実施した。
			24回	92回	順調	
2	商店街等活性化の支援 （商工労働部中小企業支援課）	2,952	商店街等への支援件数（累計）			令和3年度は新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、事業停止した。 令和4年度は商店街活性化プラン策定を希望する商店街に対して補助金を交付した。
			1件	1件	順調	
○魅力あるまちづくりの促進						
3	住民参加型都市計画マスタープランの策定の促進 （土木建築部都市計画・モノレール課）	—	県・市町村調整会議数（累計）			3市町と都市計画マスタープラン改定に向けた調整をした。
			1回	1回	順調	
4	土地区画整理事業等 （土木建築部都市計画・モノレール課）	2,939,426	土地区画整理事業により整備された宅地面積（累計）			浦添南第一地区等13地区の宅地造成、道路築造及び建物の移転補償等を促進した。
			10ha	23ha	順調	

Ⅱ 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
商店街の空き店舗率	%	7.8	9.8	—	—	9.7	未達成	目標達成の見込み
			計画値					
			8.4	9.1	9.7			
担当部課名	商工労働部中小企業支援課							
達成状況の説明								
商店街実態調査の公表値によると、沖縄県における令和4年の空き店舗率は9.8%となり、全国平均（令和3年）の13.6%より低い状況となっている。その一方、基準値（7.8%）を上回っており、商店街活性化に向けた環境整備に係る取組への継続的な支援が必要となっている。								

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

☐

当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「目標達成の見込み」である。

☐

〔主な取組〕

内部要因の分析

②他の実施主体の状況

・地域ビジネス力育成強化事業については、地域連携体の自立、持続化に向け構成員の各々の事業の連携が必要である。また、連携体外の事業者等との連携についても取組んで行く必要がある。また、地域連携体の持続化のためには、地域連携体の運営に必要な役割分担についての具体的かつ現実的なビジョンを各連携体において有する必要がある。

・商店街等活性化の支援については、商店街振興組合等が事業への補助を受ける際に、申請事務等を行う事務員がいない場合がある。また、補助を受けて活性化プランを策定しても、プランの運営にあたる組合員等がいない状況がある。

・住民参加型都市計画マスタープランの策定の促進については、具体的な取り組みを進める市町村と意見交換を行ったが、今後、取り組みを進めることを検討している市町村において、適切な方針や効果的な取り組み方法を計画できるよう良好な事例を共有する必要がある。

・土地区画整理事業等については、換地計画に基づき補償を行うことから、換地先に不満がある地権者との交渉に不測の時間を要している。

☐

外部環境の分析

④社会・経済情勢の変化

・商店街等活性化の支援については、消費者ニーズの多様化、郊外型の大規模集客施設の立地が進んだこと等により、消費者が大規模集客施設に流れて空洞化が進んでおり、かつては地域コミュニティの中心であった商店街も衰退している。

⑤県民ニーズの変化

・土地区画整理事業等については、住民ニーズの高まりにより、区画整理地区内における、無電柱化や擁壁の追加等が発生した場合、資金計画及び事業計画の見直しが必要となり、事業完了が遅れるおそれがある。

☐

改善余地の検証等

⑦その他

・土地区画整理事業等については、移転協議が難航している物件がある場合は、直接施行移転（除去）等の検討を行い、目標とする宅地面積の達成に向けて施行者と連携を図る必要がある。

☐

〔成果指標〕

②関係機関の調整進展

・商店街の空き店舗率については、地域ぐるみの中小企業振興に取り組む連携体を支援することで、商店街を含む地域でのイベントや地域が必要とするセミナー等に取り組むきっかけで地域全体の活性化につながり、空き店舗数の減少に繋がった。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

<div><div>[主な取組]</div><div>①執行体制の改善</div><div>・土地区画整理事業等については、土地区画整理事業については、複数年度継続して行われるため、定期的に住民説明会など行い、事業内容や必要性等への理解を得ることにより、地権者交渉を円滑に進める。</div><div>②連携の強化・改善</div><div>・地域ビジネス力育成強化事業については、地域連携体の構成員だけでなく、地域の多くの事業者や住民を連携体のイベントや会議に参加してもらえよう広報誌やSNS等での呼びかけを積極的に行う。また、地域連携をマネジメントする人材を各連携体で育成することや、各連携体の事業の運営について参画者が相互に分担できるように体制を強化・改善していく。</div><div>・住民参加型都市計画マスタープランの策定の促進については、マスタープラン等の策定および改定を検討する市町村と、適宜意見交換を実施する。意見交換時には、今後の都市計画関連施策の検討状況を把握する。</div><div>⑥変化に対応した取組の改善</div><div>・商店街等活性化の支援については、商店街を含めた商業地域の活性化のため、地域のリーダとなる人材育成を行うことで、地域の課題解決に向けた取り組みを持続的に行うことができるよう支援する。</div><div>⑦取組の時期・対象の改善</div><div>・土地区画整理事業等については、直接施行を考慮した工程管理の検討を進める。また、保留地を早期に処分できるよう、工事及び補償について優先順位を定め、細かな工程管理に留意した工程表に見直すよう施行者に指導を行い、問題意識の共有を図る。</div><div>□</div><div>[成果指標]</div><div>・商店街の空き店舗率については、引き続き地域ぐるみの中小企業振興に取り組む連携帯を支援する。また、令和5年度は、地域商業エリアの魅力向上を目指す人材の育成を図るため、地域の課題解決にむけて事業化までの知識習得のための研修を実施するとともに、地域の「稼ぐ力」に繋がる活性化モデルの構築を図る。</div></div>
--

「施策」総括表

施策展開	3－（１）－ウ	中小企業等の経営基盤の強化による「稼ぐ力」の向上
施策	3－（１）－ウ－①	支援機関による経営改善の支援
施策の方向	<div>・新商品開発や新サービスの提供、経営力向上、技術の高度化、事業の協業化等に取り組む中小企業等に対し、専門家派遣や経営指導、経営革新、組織化の支援に取り組みます。</div> <div>・中小企業等の生産性向上及び市場競争力の強化に向けて、各支援機関との連携を図りながら相談体制・指導力等の向上に取り組みます。</div>	
関係部等	商工労働部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R4年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○中小企業等に対する、専門家派遣や経営指導、経営革新・組織化の支援						
1	組織化指導事業 （商工労働部中小企業支援課）	106,302	新規組合設立件数（累計）			中小企業者の経営の合理化・近代化の促進を図るため、中小企業の組合設立時の指導を行い、組織化等を推進する中小企業団体中央会に対して補助を行い、8組の組合設立がなされた。
			10件	8件	概ね順調	
2	中小企業等経営革新強化支援事業 （商工労働部中小企業支援課）	17,648	経営革新計画の承認件数（累計）			経営革新計画策定の指導から計画承認後のビジネスマッチングに至るまでのハンズオン支援を実施し、24件の経営革新計画の承認と経営革新計画期間中の県内中小企業の計画実行支援を実施した。
			40件	24件	やや遅れ	
○支援機関と連携を図りながらの相談体制・指導力等の向上						
3	小規模事業経営支援事業費 （商工労働部中小企業支援課）	1,184,881	相談・指導件数（累計）			県内全域（商工会未設置地区3村除く）において随時相談・指導に取り組んでおり、計68,572件の相談・指導を行ってきた。
			76,500件	68,572件	概ね順調	
4	中小企業支援センター事業 （商工労働部中小企業支援課）	70,473	窓口相談件数（累計）			中小企業者の経営革新や創業者の事業活動の支援等を行うため、窓口相談2,608件、専門家派遣117回、離島地域等セミナー4回、課題解決集中支援3件のほか、情報提供事業等を実施した。
			2,500件	2,608件	順調	

Ⅱ 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
1 事業所当たりの従業員数	人	9. 4	9. 2	—	—	9. 8	-200. 0%	目標達成の 見込み
			R3年度					
			計画値					
			9. 5	9. 7	9. 8			
担当部課名	商工労働部中小企業支援課							
達成状況の説明								
R 3 経済センサスによると 1 事業所あたりの従業者数は、9. 2人で、前回H28調査時より0. 6人増加しているところであるが、全国平均の11. 2人に比べると2. 0人低くなっている。県内の中小企業は、零細で脆弱な経営基盤をいかに改善していくかが大きな課題となっている。								

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

☐ 当該施策の主な取組の進捗状況は「大幅遅れ」である。令和6年度目標値は「目標達成の見込み」である。

☐ [主な取組]
内部要因の分析
①県の制度、執行体制
・中小企業支援センター事業については、産業振興公社は、相談する事業者が数居が高いと感じているように思える。そのため、気軽に相談できる環境づくりを整えていく必要があると考える。また、ほかの支援機関への周知活動を積極的に行うものの、末端の支援対象者にまで情報が届いていない、もしくは、届いていても自身に必要な情報として認識できていない。
②他の実施主体の状況
・組織化指導事業については、組合員数の減少や経営不振等により活動が休止状態となり、法律に基づく決算書類の提出を行わない組合に対して、組合活動の活性化に向けた指導・支援を行う必要がある。
・中小企業等経営革新強化支援事業については、受付窓口となっている各地域の商工会・商工会議所の経営指導員の離職の増加や、新たに採用された経営指導員の育成が十分にできていないことが進捗遅れの要因の一つと考えられる。
・小規模事業経営支援事業費については、経営指導員として十分な経験をもった人材の確保が難しいため、任用後も各商工会等において、新たに任用する職員については研修等による育成が必須となっている。また、コロナ禍における事業者支援において、商工会・商工会議所の果たす役割は増大していることから、経営指導員の更なる資質向上が必要である。

☐ 外部環境の分析
④社会・経済情勢の変化
・組織化指導事業については、中小企業を取り巻く経済環境の変化や経営基盤の脆弱さから経営不振又は休眠状態に至る組合があるため、個々の組合の実態や課題を的確に把握する必要がある。
・中小企業等経営革新強化支援事業については、新型コロナウイルス感染症等の影響により、事業者向け支援施策の選択肢が増えている。事業者が他の支援施策を活用していることが進捗遅れの要因の一つと考えられる。
・小規模事業経営支援事業費については、令和元年の小規模事業者支援法改正により、商工会・商工会議所は「経営発達支援計画」「事業継続力強化支援計画」を策定することが規定され、これまで以上に伴走型支援に取り組むことが期待されている。

☐ ⑤県民ニーズの変化
・中小企業支援センター事業については、物価・電気代の高騰等により、被害を受けた事業者等の支援メニューの情報提供ニーズの変化。

☐

☐ [成果指標]
⑥その他個別要因
・1事業所当たりの従業員数については、中小企業を取り巻く環境は、コロナ禍による影響や物価高など厳しい状況が続いており、小規模事業者に対する支援や支援団体の体制強化につながる方策を研究・検討する必要がある。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

<div><div>[主な取組]</div><div>②連携の強化・改善</div><div><div>・組織化指導事業については、経営不振又は休眠状態にある組合に対して、継続的に事業を実施できるよう実態調査を活用し、組合活動の活性化に向けた指導員による巡回実施指導や窓口相談の強化を図る。</div><div>・中小企業等経営革新強化支援事業については、各地域の商工会・商工会議所と連携して経営指導員向けの勉強会を行う。 また、各地域の商工会・商工会議所の定例会議に参加し、意見交換を行う。</div><div>・小規模事業経営支援事業費については、計画については令和４年度ですべての商工会において策定したため、今後は事業者向け周知を行う等、計画に基づき事業者支援に取り組む。</div><div>・中小企業支援センター事業については、引き続き、社会情勢によって変化する県民のニーズに対応できるような専門相談員を配置する。</div></div><div>⑤情報発信等の強化・改善</div><div><div>・中小企業等経営革新強化支援事業については、自社のあるべき姿が見える、経営に対する意識が変わる等の経営革新計画承認のメリットを事業者に対してPRし、制度の活用を促していく。</div><div>・中小企業支援センター事業については、支援対象者に応じて、紹介する支援メニューを選定、工夫するなど、使ってもらいやすい環境づくりを行い、各種支援制度の活用促進を図る。また、支援対象者に直接周知できる場をほかの支援機関と連携し実現することでさらなる認知度向上を図る。</div></div><div>⑥変化に対応した取組の改善</div><div><div>・組織化指導事業については、中小企業団体中央会が実施している実態調査を活用して、個々の組合の実態や労働環境及び経営状況の改善等の課題を的確に把握する。</div></div><div>⑧その他</div><div><div>・小規模事業経営支援事業費については、法定経営指導員講習の受講、研修等への積極的な派遣を推進する。また、専門家と連携し共同で相談・指導にあたる等、各分野における指導事例の蓄積等が図られる取組を推進する。</div></div><div>□</div><div>[成果指標]</div><div><div>・１事業所当たりの従業員数については、国や関係各機関の施策と連携しながら、小規模事業者に対する新たな支援や支援団体の体制強化につながる方策を研究、構築していくことで小規模事業者の経営基盤の強化につなげるよう努める。</div></div></div>

「施策」総括表

施策展開	3－（１）－ウ	中小企業等の経営基盤の強化による「稼ぐ力」の向上
施策	3－（１）－ウ－②	創業支援の充実
施策の方向	<div>・ 専門家による助言や創業時に特化した融資メニューの活用など、創業しやすい環境の構築のほか、創業した後に事業が安定して継続できる支援体制の構築に取り組みます。</div> <div>・ 事業転換や経営多角化など、新たな取組にチャレンジする企業への経営支援に向けて、政策金融機関や民間金融機関等との連携による融資の活用促進に取り組みます。</div>	
関係部等	商工労働部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R4年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○創業後の事業の安定化に向けた支援						
1	創業者支援資金貸付 （商工労働部中小企業支援課）	63,848,686	創業者支援資金貸付件数（累計）			創業前から創業後5年未満までの創業期にある事業者を対象に融資による資金繰り支援を行った。
			245件	310件	順調	
○事業転換や経営多角化等に向けた支援						
2	新事業分野進出資金貸付 （商工労働部中小企業支援課）	63,848,686	新事業分野進出資金貸付件数（累計）			事業転換や多角化など、新たな事業展開に臨む事業者に融資による支援を行った。
			32件	34件	順調	

II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
開業率	%	8.8	7.1	—	—	9.3	-850.0%	目標達成の 見込み
			計画値					
			9	9.1	9.3			
担当部課名	商工労働部中小企業支援課							
達成状況の説明								
中小企業白書2023によると、本県の開業率は全国で最も高い状況にある。今後、コロナ禍からの景気の持ち直しが進めばさらなる伸びが期待できる。								

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

☐ 当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「目標達成の見込み」である。

☐

[主な取組]

外部環境の分析

④社会・経済情勢の変化

- ・創業者支援資金貸付については、コロナ禍の影響が縮小し、景気の持ち直しが見られる中、事業活動が活発化し融資件数も増加傾向。
- ・新事業分野進出資金貸付については、コロナ禍の影響が縮小し、景気の持ち直しが見られる中、事業活動が活発化し融資件数も増加傾向。

☐

☐

[成果指標]

⑫社会経済情勢

- ・開業率については、コロナ禍中において開業率の鈍化が見受けられるが、今後、コロナ禍からの景気の持ち直しが進めば順調に推移することが期待できる。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

[主な取組]

②連携の強化・改善

- ・創業者支援資金貸付については、商工会等の中小企業者を支援する支援機関や金融機関等との連携を強化しさらなる事業者支援に努める。
- ・新事業分野進出資金貸付については、商工会等の中小企業者を支援する支援機関や金融機関等との連携を強化しさらなる事業者支援に努める。

☐

[成果指標]

- ・開業率については、引き続き、制度融資による資金繰り支援など開業を促す取組を実施する。

「施策」総括表

施策展開	3－（１）－ウ	中小企業等の経営基盤の強化による「稼ぐ力」の向上
施策	3－（１）－ウ－③	企業成長のための資金調達及び環境変化への適応の円滑化
施策の方向	<div>・生産性向上や企業成長のための積極的な企業の設備投資に向けて沖縄県信用保証協会、民間金融機関、政策金融機関等との連携による融資の活用促進に取り組みます。</div> <div>・新型コロナウイルス感染症の拡大、ICTの進展など、企業経営は急速な変化に常にさらされていることから、経済的社会的環境の著しい変化に対応する県単融資制度の充実を図り、企業の資金繰りの円滑化に取り組みます。</div>	
関係部等	商工労働部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R4年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○設備投資に向けた融資の活用促進						
1	機械類貸与制度原資貸付事業（融資枠） （商工労働部中小企業支援課）	196,073	機械類貸与原資貸付金額（累計）			中小企業の設備の合理化を推進し、生産性の向上を図るため、沖縄県中小企業機械類貸与資金貸付規程に基づき、（公財）沖縄県産業振興公社が実施する機械類貸与事業に必要な原資196,073千円を行った。
			4億円	1.96億円	大幅遅れ	
○企業の資金繰りの円滑化						
2	県単融資事業（融資枠） （商工労働部中小企業支援課）	63,848,686	県単融資制度実績額（新規融資）（累計）			幅広い資金メニューを用意し、事業者のニーズに合わせた融資を展開した。
			220億円	約261億7,900万円	順調	

II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
廃業率	%	3.5	3.5	—	—	3.5	-%	目標達成
			R3年度					
			計画値					
			3.5	3.5	3.5			
担当部課名		商工労働部中小企業支援課						
達成状況の説明								
コロナ禍による社会経済活動の停滞があった中、国や県による積極的な資金繰り支援などにより廃業率は低位に抑えられている。								

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

☐ 当該施策の主な取組の進捗状況は「概ね順調」である。令和6年度目標値は「目標達成」である。

☐ [主な取組]
内部要因の分析
②他の実施主体の状況

- ・機械類貸与制度原資貸付事業（融資枠）については、当制度を活用することの有用性が十分に周知できていないと考えられるが、制度運営を担当する公社職員の人員が少ないことから、より効果的な制度周知方法が求められる。また、過度な要件緩和を行うと、長期的には貸与企業の延滞リスク増に繋がることも懸念されるため、緩和と引き締めのバランスが求められる。

☐ 外部環境の分析
④社会・経済情勢の変化

- ・機械類貸与制度原資貸付事業（融資枠）については、コロナ禍の影響で金融機関からの借入残高が増え、新たな借入や当該事業を活用しての設備投資に踏み切れない事業者が多く見られた。
- ・県単融資事業（融資枠）については、コロナ禍の影響が縮小し、景気の持ち直しが見られる中、事業活動が活発化し融資件数も増加傾向。

☐

☐ [成果指標]
①計画通りの進捗

- ・廃業率については、3年間実質無利子、保証料ゼロのいわゆるゼロゼロ融資など、特例的な資金繰り支援が実施されたことでコロナ禍においても廃業率は低位に抑えられた。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

[主な取組]
②連携の強化・改善

- ・県単融資事業（融資枠）については、商工会等の中小企業者を支援する支援機関や金融機関等との連携を強化し更なる事業者支援に努める。

⑤情報発信等の強化・改善

- ・機械類貸与制度原資貸付事業（融資枠）については、引き続き商工会等の中小企業支援機関に対して制度案内を行うとともに、県が所管する各種広報媒体も含め、さまざまなツールを使った広報で効果的な周知に努め、制度利用促進を図る。また、当制度を活用する有用性を案内するとともに、経営相談や専門家派遣等の公社の支援機能を活用した経営改善・資金繰り支援も併せて周知することで、利用者の掘り起こしを行う。

⑥変化に対応した取組の改善

- ・機械類貸与制度原資貸付事業（融資枠）については、要件緩和の効果とリスクへの影響について、実施機関である公社と意見交換を行う。

☐

[成果指標]

- ・廃業率については、特例的な資金繰り支援でコロナ禍中でも廃業率は低位に抑えられている一方、今後は債務が増加した事業者が廃業に至らないよう事業継続に向けた資金繰り支援が必要。

「施策」総括表

施策展開	3－（１）－ウ	中小企業等の経営基盤の強化による「稼ぐ力」の向上
施策	3－（１）－ウ－④	事業承継・廃止に伴う経営資源の引き継ぎの円滑化
施策の方向	・ 専門家等による事業承継への相談体制の構築等により、親族内や従業員、第三者への承継など様々なニーズに対応する事業承継を支援し、事業の統合や廃止等の際に経営資源の集約化が図られる環境の構築に取り組みます。 ・ 事業承継に必要となる専門家への費用等に対する補助や事業承継税制の周知に取り組み、円滑な事業承継を図ります。	
関係部等	商工労働部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R4年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○事業承継の相談体制の構築						
1	小規模事業者等に対する 事業承継の初期対応支援 （商工労働部中小企業支援課）	24, 105	事業承継計画（簡易版）の策定支援件数（累計）			県内 4 商工会議所、34商工会及び中央会の事業承継支援の取組実績に応じ、補助金を交付した。
			82件	68件	概ね順調	
○円滑な事業承継の促進						
2	事業承継推進事業 （商工労働部中小企業支援課）	74, 709	事業承継推進事業補助金活用件数（累計）			事業承継に関する相談窓口の設置や専門家派遣の実施等により、目標値に近い実績値とすることができた。
			15件	14件	順調	
3	事業承継税制（贈与税・相続税） （商工労働部中小企業支援課）	0	事業承継税制（贈与税・相続税）認定件数（累計）			「中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律」に基づく税制支援の前提となる認定を行った。
			3 件	7件	順調	

II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
後継者不在率	%	73.3	67.7	—	—	72.3	1,866.7%	目標達成
			計画値					
			73	72.6	72.3			

担当部課名	商工労働部中小企業支援課
達成状況の説明	
民間の調査会社による公表値によれば、後継者不在率は全国的に改善の傾向にあり、沖縄県における2022年の後継者不在率は67.7%となり、目標を上回る改善が見られた。その一方、いまだ全国平均（57.2%）を上回っており、事業承継の早期着手に係る取組の継続的な支援が必要となっている。	

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

☐ 当該施策の主な取組の進捗状況は「概ね順調」である。令和6年度目標値は「目標達成」である。

☐

〔主な取組〕

内部要因の分析

①県の制度、執行体制

・事業承継税制（贈与税・相続税）については、特例措置の創設により当制度の利用者は増加していると考えられるが、認定のために必要な、事業者から県への「特例承認計画」の提出が令和5年度末までとなっていることから、引き続き当制度の周知を図る。

②他の実施主体の状況

・小規模事業者等に対する事業承継の初期対応支援については、各団体によって、事業承継支援の取組意識に差が見られたことから、事業承継の早期着手に係る重要性の共有を図っていく必要がある。

③他地域等との比較

・事業承継推進事業については、本県の後継者不在率は、全国平均よりも高水準にあることから、引き続き、事業承継の早期着手等の必要性を啓発していく必要がある。

☐

☐

〔成果指標〕

②関係機関の調整進展

・後継者不在率については、国、県、商工指導団体などの関係機関が連携して、事業承継の早期着手に係る取組を支援したことにより、後継者不在率の改善に寄与した。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

〔主な取組〕

②連携の強化・改善

・小規模事業者等に対する事業承継の初期対応支援については、関係団体と連携し、商工団体等の経営指導員の事業承継に係る意識高揚とスキルアップにつながる取組を実施する。

・事業承継推進事業については、引き続き、県内の各支援機関と連携し、後継者不在率の改善に取り組んでいく。

⑤情報発信等の強化・改善

・事業承継税制（贈与税・相続税）については、事業者は当制度を利用する上で認定経営革新等支援機関への相談が必要となるが、相談実績のある支援機関とも連携し、当制度の有用性を周知する。

☐

〔成果指標〕

・後継者不在率については、引き続き、専門家等による事業承継への相談体制の構築等により、第三者への承継などさまざまなニーズに対応する事業承継を支援するとともに、事業承継に必要な費用等の補助や事業承継税制の周知により、円滑な事業承継が図られるよう取り組む。

「施策」総括表

施策展開	3－（2）－ア	「新しい生活様式／ニューノーマル」における安全・安心で快適な観光の推進
施策	3－（2）－ア－①	「安全・安心の島」の構築に向けた受入体制等の整備
施策の方向	<div>・観光客の安全・安心を確保するため、様々な観光関連リスクを想定した危機管理体制の強化と外国人を含む観光客向けの災害情報の提供について、市町村と連携して取り組みます。</div> <div>・空港・港湾においては、多数の外国人旅行者等が同時に入域するスムーズでストレスのない玄関口として、CIQの迅速化等に取り組みます。各種感染症の侵入防止のための検疫・防疫体制及びセキュリティ対策の重点的強化に取り組みます。</div>	
関係部等	文化観光スポーツ部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R4年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○危機管理体制の強化と外国人を含む観光客向けの災害情報の提供						
1	市町村における観光危機管理計画策定支援 （文化観光スポーツ部観光振興課）	20, 203	観光危機管理計画策定市町村数（累計）			勉強会の開催、専門家派遣、図上訓練等の実施により市町村の観光危機管理計画の策定に寄与することができた。
			3市町村 （15市町村）	1市町村（17市町村）	順調	
2	観光関連団体との観光危機管理・対応に関する協定の締結 （文化観光スポーツ部観光振興課）	20, 203	観光関連団体との観光危機管理・対応に関する協定締結数（累計）			観光危機管理体制運用図上訓練を実施し、そこで得られた課題等をもとに、観光関連団体を含めて協定締結の必要性、内容等について検討を行った。
			1団体	0団体	大幅遅れ	
3	ICTを活用した観光危機情報の収集・発信 （文化観光スポーツ部観光振興課）	20, 203	コミュニケーションツールへの参加市町村数（累計）			LoGoチャットの運用ルールの作成等に時間を要しており、市町村と連携までできなかった。
			20市町村	0市町村	大幅遅れ	
4	外国人観光客の傷病時等における多言語対応 （文化観光スポーツ部観光振興課）	25, 291	コールセンターの応答率			インバウンド対応医療通訳コールセンターの運営を行うとともに、インバウンド傷病者対応についての観光事業者向けセミナーを開催した（1回）
			90.0%	99%	順調	

○空港・港湾におけるCIQの迅速化等						
5	CIQの常設化及び運営体制の強化 (文化観光スポーツ部観光振興課)	0	国への要請回数（累計）			令和5年1月に那覇検疫所石垣出張所に対しチャーター便の運航に伴う検疫業務への協力依頼し、同年2月に確認書の締結を行った。
			1回	1回	順調	
6	本部港のクルーズ船における入国環境の整備 (文化観光スポーツ部観光振興課)	—	本部港のファーストポート対応			国際クルーズ船の受入体制について、C I Q関係機関も含めた連絡体制を構築し、受入協議会を開催して、クルーズ船の受入再開を行った。
			関係機関調整	関係機関調整	順調	

Ⅱ 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
				R4	R5	R6			
観光客が「沖縄は安全・安心である と感じる」割合		%	91.8	90	—	—	91.8	未達成	目標達成の 見込み
				計画値					
				91.8	91.8	91.8			
担当部課名		文化観光スポーツ部観光振興課							
達成状況の説明									
観光危機関連施策の実施したことが観光客の安全・安心に繋がり、目標値に近い実績を得ることができたと考えられる。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

☐ 当該施策の主な取組の進捗状況は「概ね順調」である。令和6年度目標値は「目標達成の見込み」である。

☐ [主な取組]
内部要因の分析
②他の実施主体の状況
・市町村における観光危機管理計画策定支援については、観光産業が盛んでない市町村については、観光危機管理計画の必要性や、観光危機の想定が困難であるとの意見もあり、観光危機管理に関する機運醸成を高めていく必要がある。
・ICTを活用した観光危機情報の収集・発信については、実災害の発生を想定し、市町村等との効果的な運用を行って行く必要がある。

☐ 外部環境の分析
④社会・経済情勢の変化
・CIQの常設化及び運営体制の強化については、航空需要低下の要因であった新型コロナウイルスの5類感染症移行に伴い航空需要はコロナ前の状態に戻りつつある。
・本部港のクルーズ船における入国環境の整備については、新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことから、大型クルーズ船の寄港が回復傾向にある。

☐ 改善余地の検証等
⑦その他
・観光関連団体との観光危機管理・対応に関する協定の締結については、観光危機発生を想定した協定の締結に関しては、その必要性・内容等を観光関連団体との協議を踏まえた上で慎重かつ丁寧に進めていく必要がある。
・外国人観光客の傷病時等における多言語対応については、県内の医療事業者に本事業をより活用してもらうため、本事業の周知を行う必要がある。

☐ [成果指標]
①計画通りの進捗
・観光客が「沖縄は安全・安心であると感じる」割合については、観光危機関連施策を継続して実施していることが、間接的に観光客の安全・安心感に繋がっていると考えられる。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

<div><div>[主な取組]</div><div>②連携の強化・改善</div><div><div>・市町村における観光危機管理計画策定支援については、引き続き勉強会や専門家派遣、アンケート調査等を実施し、観光危機管理計画未策定の市町村に対する機運醸成・策定支援に務めていく。</div><div>・観光関連団体との観光危機管理・対応に関する協定の締結については、引き続き観光危機管理対応訓練の実施や観光関連団体との協議等を実施し、実効性のある協定の締結を図る。</div><div>・ICTを活用した観光危機情報の収集・発信については、コミュニケーションツール導入に向けて、観光危機運用訓練にて実際に使用することにより、運用上の課題等を洗い出していく。</div><div>・CIQの常設化及び運営体制の強化については、国際線就航のためには検疫所、ターミナル会社との連携・協力は必要不可欠であり、チャーター機の運航がある度に検疫業務の協力を依頼する。検疫指定に向けて実績を積み重ねていく。</div><div>・本部港のクルーズ船における入国環境の整備については、新型コロナの影響により休止していた本部港への大型クルーズ船の寄港を令和４年度に再開。令和６年度は大規模な大型国際クルーズ船の寄港予定もあり、ＣＩＱ体制強化に向け関係機関との連携強化を図る。</div></div><div>⑤情報発信等の強化・改善</div><div><div>・外国人観光客の傷病時等における多言語対応については、県内の医療事業者向けに、本事業の活用例やインバウンド傷病者対応の実例を紹介するセミナーを開催する。</div></div><div>□</div><div><div>[成果指標]</div><div>・観光客が「沖縄は安全・安心であると感じる」割合については、引き続き、観光危機管理施策を展開することにより、観光客に安全・安心な沖縄観光の形成に努めていく。</div></div></div>

「施策」総括表

施策展開	3－（2）－ア	「新しい生活様式／ニューノーマル」における安全・安心で快適な観光の推進
施策	3－（2）－ア－②	快適で魅力ある観光まちづくりの推進
施策の方向	<div>・観光客を受け入れる県民一人ひとりのホスピタリティ意識を高める運動を推進します。</div> <div>・沖縄らしい風景の保全や創出、憩いの場やレクリエーション施設の整備に加え、空港、港湾の緑化、良好な沿道景観の形成など、観光地としての受入品質を単なる「安全・安心」だけではない「快適」なレベルまで高め、誰もがリラックスして楽しめる国際的な観光地にふさわしい観光まちづくりに市町村、観光協会、観光関連団体と連携して取り組みます。</div>	
関係部等	文化観光スポーツ部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R4年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○国際的な観光地にふさわしい観光まちづくりの推進						
1	沖縄フラワークリエイ ション事業 （土木建築部道路管理課）	624,489	草花等による緑化・重点管理路線数 （内訳）			国際通りや首里城等の観光地へアクセスする 41路線（80km）について、緑化（草花等）・重 点管理を実施した。
			41路線	41路線	順調	
2	東部海浜開発事業の推進 （土木建築部港湾課）	3,972,415	整備進捗率			緑地駐車場の圧密沈下対策のため載荷盛土 （約9,300m2）を行った。 橋梁上部工の桁製作（48個）、現場打ち桁（9 基）、架設（約550m）の整備を行った。
			養浜94%	養浜88%	順調	
3	地域観光の支援 （文化観光スポーツ部観光 振興課）	2,027	市町村、観光協会、観光関連団体との 意見交換件数（累計）			離島観光振興会議を実施し、20市町村が参加 した。また、うるま市において観光まちづくり 意見交換を実施した。 まちづくりアドバイザーについては、3市町村 等が活用した。
			20件	26件	順調	
4	観光案内所運営事業 （文化観光スポーツ部観光 振興課）	78,840	観光案内所の運営			那覇空港国内線・国際線観光案内所及び沖縄 観光情報センターにおいて、交通情報や地域の 観光情報等のきめ細かな観光案内サービスを多 言語で提供した。
			運営	運営	順調	

5	Be. Okinawa多言語コンタクトセンター (文化観光スポーツ部観光振興課)	30, 132	多言語コンタクトセンターの運営			多言語コンタクトセンターを運営し、電話・SNS・チャットボット等による外国人観光客に対する通訳、旅程相談や観光案内、県内情報、台風時等のサポートを行った。
			運営	運営	順調	
○県民一人ひとりのホスピタリティ意識を高める運動の推進						
6	県民意識の啓発 (文化観光スポーツ部観光振興課)	26, 986	Web、SNS等の各種メディアを活用した県民啓発プロモーションの実施件数 (累計)			県民の観光産業に対する理解及び関心を深めるとともに、観光客受入気運の醸成を図るため、Web、SNS等の各種メディアを活用した県民啓発プロモーションを実施した。
			1 件	4件	順調	

Ⅱ 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
				R4	R5	R6			
リピーター率 (国内客)		%	86.2	87.8	—	—	90	達成	目標達成の 見込み
				計画値					
				87.5	88.7	90			
成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
				R4	R5	R6			
リピーター率 (外国客)		%	29	36.2	—	—	29	達成	目標達成
				計画値					
				29	29	29			
担当部課名		文化観光スポーツ部観光振興課							
達成状況の説明									
令和４年度の入域観光客数は、国内客はコロナ禍以前まで回復してきているものの、外国客は新型コロナウイルス感染症による入国制限等の影響を受け段階的な回復となった。リピーター率においても同様の傾向を示しており、関連する主な取組により国内客のリピーター率は順調に推移、外国客のリピーター率も計画値を上回る結果となった。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

- ☐ 当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「目標達成の見込み」である。
- ☐ [主な取組]
内部要因の分析
①県の制度、執行体制
・沖縄フラワークリエイション事業については、沖縄観光のイメージアップのため、観光地までの主要アクセス道路について、年間を通して花と緑のある良好な道路空間を創出し、道路景観の向上と維持させる取り組みが求められている。
・地域観光の支援については、観光まちづくりアドバイザー派遣について、より柔軟にアドバイザーを派遣することが求められている。
- ☐ 外部環境の分析
④社会・経済情勢の変化
・観光案内所運営事業については、コロナ禍でバスの路線や、施設営業時間、利用料金等の変更が生じているが、HP等が正しく更新されておらず、観光客が誤った情報を持っている場合がある。また、レンタカーやタクシー不足により、大きな荷物を持つ外国人観光客がモノレールやバスを乗り継いで移動しなければならず、観光客の想定よりも移動時間・労力がかかる場合がある。
- ⑤県民ニーズの変化
・東部海浜開発事業の推進については、埋立事業について、地元の沖縄市等から早期整備の強い要請がある。
・県民意識の啓発については、プロモーション実施後の効果測定において、有効な取組と有効でない取組があった。
- ☐ 改善余地の検証等
⑦その他
・東部海浜開発事業の推進については、工事期間が短いこと、多数の工事が混在することと等を踏まえ、早期整備に向けた効率的、効果的な整備推進が必要である。また、事業を円滑に推進するため、県民に対し、当該事業に関する関心喚起や理解度向上を図る必要がある。
・Be. Okinawa多言語コンタクトセンターについては、新型コロナウイルス感染症の影響による外国人観光客の大幅な減少に伴い、コロナ禍前の利用件数と大きく乖離が生じている。
- ☐ [成果指標]
⑫社会経済情勢
・リピーター率については、新型コロナウイルス感染症から観光客数が回復してきていることが、リピーター率の向上に繋がった。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

- ☐ [主な取組]
①執行体制の改善
・東部海浜開発事業の推進については、債務負担行為等を活用した効率的な工程計画により整備を推進する。
・地域観光の支援については、沖縄県観光まちづくりアドバイザー派遣要綱を改正し、各自治体が利用しやすい制度設計を行う。
- ②連携の強化・改善
・観光案内所運営事業については、バス協会や観光施設、OCVB等と連携し、より正確な観光情報の整備・発信を行い観光客への案内を実施。設置している観光情報パンフレットは、作成元へ情報の更新を働きかけ最新情報を提供する。
- ④創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)
・沖縄フラワークリエイション事業については、限られた予算で効果的・効率的な植栽管理を実施するため実効性のあるしくみづくりや道路ボランティア団体による住民と行政の協働による「美しい道路環境づくり」を推進する。
・観光案内所運営事業については、目的地までの距離や所要時間を移動手段別に正確に案内し、観光客のニーズに合わせた情報を提供する。
・県民意識の啓発については、アフターコロナを見据えた県民、観光客が求める観光客受入体制の整備、気運醸成に留意した取組を実施する。
- ⑤情報発信等の強化・改善
・東部海浜開発事業の推進については、県民に対し、事業に対する理解の向上を図るため、引き続き、国や沖縄市等と連携し、人工海浜でのレクリエーションなど、イベント利用等を行う。
- ⑧その他
・Be. Okinawa多言語コンタクトセンターについては、外国人観光客の回復を見据え、引き続き多言語コンタクトセンターの運営を行う。
- ☐ [成果指標]
・リピーター率については、国内客に加え外国客も段階的に回復してきており、国際的な観光地にふさわしい観光まちづくりや観光客のニーズに合わせた情報の提供、地域観光の課題解決に取り組むことで快適な沖縄観光を推進し、リピーター率の向上を図る。

「施策」総括表

施策展開	3－（2）－ア	「新しい生活様式／ニューノーマル」における安全・安心で快適な観光の推進
施策	3－（2）－ア－③	多様な受入環境の整備
施策の方向	<p>・本県は、平成19年2月に国内初となる「観光バリアフリー宣言」を打ち出し、「誰もが楽しめる、やさしい観光地」をコンセプトとする各種の取組を実施しています。‘誰もが楽しめる、やさしい観光地’づくりを更に強化・発展させるため、障害者への的確な対応を含め、「観光困難者」を体系的に把握し、誰もが気兼ねなく参加できるユニバーサルツーリズムを推進するなど、世界水準の観光地としての受入環境整備に取り組みます。</p> <p>・観光産業の高付加価値化に結び付く、障害の特性と多種多様なニーズに応じた受入環境、組織体制等の多面的な条件整備や、県民のホスピタリティを高めることによる質の高いサービスの提供に取り組みます。</p>	
関係部等	文化観光スポーツ部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R4年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○世界水準の観光地としての受入環境整備						
1	ユニバーサルツーリズム の推進 （文化観光スポーツ部観光 振興課）	17,693	アドバイザー派遣件数（累計）			高齢者及び障害者等の受入環境整備にかかる セミナー及びアドバイザー派遣を8回実施し た。
			5 件	8件	順調	
2	観光客向けの情報発信の 強化 （文化観光スポーツ部観光 振興課）	17,693	情報発信件数（累計）			おきなわユニバーサルツーリズムの認知度向 上を図るため、展示会出展、WEBサイト等による 情報発信、PR動画作成を行った。
			2 件	3件	順調	
○質の高いサービスの提供						
3	ユニバーサルデザインの 推進 （文化観光スポーツ部観光 振興課）	17,693	調査の実施回数（累計）			観光関連事業者におけるユニバーサルツーリ ズムに係る取組状況を把握するため、調査を実 施した。
			1 回	1回	順調	
4	県民のホスピタリティ向 上 （文化観光スポーツ部観光 振興課）	17,693	観光事業者の参加者数（累計）			高齢者及び障害者等の受入環境整備にかかる 講義を実施し、210人が参加した。
			100人	210人	順調	

Ⅱ 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
心のバリアフリー認定件数（累計） LGBTQに対する受入環境整備に取り組む施設割合 （心のバリアフリー認定件数（累計））	件	6	6	—	—	30	0.0%	達成に努める
			計画値					
			14	22	30			
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
心のバリアフリー認定件数（累計） LGBTQに対する受入環境整備に取り組む施設割合 （LGBTQに対する受入環境整備に取り組む施設割合）	%	3.9	4.1	—	—	5	50.0%	達成に努める
			計画値					
			4.3	4.6	5			
担当部課名		文化観光スポーツ部観光振興課						
達成状況の説明								
観光庁が創設した「心のバリアフリー認定制度」について、県内の観光関連事業者に浸透しておらず、引き続き周知啓発を図っていく必要がある。 LGBTQに対する受入環境整備については、ほぼ計画通りに進んでおり、引き続きLGBTQ関連のセミナーを実施するなど、受入環境整備の強化に努める。								

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

☐ 当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「達成に努める」である。

☐ [主な取組]
外部環境の分析
④社会・経済情勢の変化
・ユニバーサルツーリズムの推進については、ユニバーサルツーリズムの主な対象となる高齢者、障害者の割合は国内総人口の3割以上を占めており、今後もさらに増えていくことが想定されている。また、障害者、高齢者の受入環境整備に加え、年齢や性別に関わらず、誰もが気兼ねなく参加できるユニバーサルツーリズムを推進していくことが重要である。
・観光客向けの情報発信の強化については、ユニバーサルツーリズムの主な対象となる高齢者、障害者の割合は国内総人口の3割以上を占めており、今後もさらに増えていくことが想定されている。また、障害者、高齢者の受入環境整備に加え、年齢や性別に関わらず、誰もが気兼ねなく参加できるユニバーサルツーリズムを推進していくことが重要である。
・ユニバーサルデザインの推進については、観光需要の回復に伴い、業界の人手不足が課題となっている中、調査の実施が事業者の負担となる可能性がある。
・県民のホスピタリティ向上については、ユニバーサルツーリズムの主な対象となる高齢者、障害者の割合は国内総人口の3割以上を占めており、今後もさらに増えていくことが想定されている。また、障害者、高齢者の受入環境整備に加え、年齢や性別に関わらず、誰もが気兼ねなく参加できるユニバーサルツーリズムを推進していくことが重要である。

☐

☐ [成果指標]
①計画通りの進捗
・心のバリアフリー認定件数（累計）
LGBTQに対する受入環境整備に取り組む施設割合については、LGBTQに対する受入環境整備に取り組む施設割合については、ほぼ計画通りに進んでおり、引き続きLGBTQ関連のセミナーを実施するなど、受入環境整備の強化に努める。

☐ ⑤周知・啓発不足等
・心のバリアフリー認定件数（累計）
LGBTQに対する受入環境整備に取り組む施設割合については、心のバリアフリー認定件数（累計）については、観光庁が創設した「心のバリアフリー認定制度」について周知啓発を図り、同制度における認定を促進する必要がある。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

<div><div>[主な取組]</div><div>⑥変化に対応した取組の改善</div><div><div>・ユニバーサルツーリズムの推進については、ユニバーサルツーリズムの対象者は今後も増加が見込まれることから、引き続き、観光関連事業者の受入体制強化を図る。また、LGBTQ等性的マイノリティーの方の受入体制強化を図る。</div><div>・観光客向けの情報発信の強化については、LGBTQ等性的マイノリティーの方の受入体制強化を図る。また、ユニバーサルツーリズムの対象者は今後も増加が見込まれることから、引き続き、観光関連事業者の受入体制強化を図る。</div><div>・ユニバーサルデザインの推進については、調査の実施に際しては、事業者の負担とならないよう調査手法、回収方法を検討する必要がある。</div><div>・県民のホスピタリティ向上については、LGBTQ等性的マイノリティーの方の受入体制強化を図る。また、ユニバーサルツーリズムの対象者は今後も増加が見込まれることから、引き続き、観光関連事業者の受入体制強化を図る。</div></div><div><div>□</div><div>[成果指標]</div><div><div>・心のバリアフリー認定件数（累計）</div><div>LGBTQに対する受入環境整備に取り組む施設割合については、ユニバーサルツーリズムに係るセミナー等で、同制度の周知啓発を図るとともに、認定に向けたサポートを実施する。</div></div></div></div>
--

「施策」総括表

施策展開	3－（2）－イ	SDGsに適応する観光ブランド力の強化
施策	3－（2）－イ－①	サステナブル・ツーリズムの推進
施策の方向	・地域社会、経済、環境の3つの側面において適切なバランスを長期的に維持し、各地域社会が受忍できる一定の量を求めながら、県民の幸福度や観光客の満足度など質の向上にも取り組むことにより、旅行者・観光客と地域・住民が価値を共有するサステナブル（持続可能）／レスポンシブル（責任ある）・ツーリズムの推進を図ります。	
関係部等	文化観光スポーツ部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R4年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○サステナブル（持続可能）／レスポンシブル（責任ある）・ツーリズムの推進						
1	沖縄観光に関する県民意識調査 （文化観光スポーツ部観光政策課）	23,743	沖縄観光に関する県民意識調査の実施回数（累計）			県民へのアンケート調査を1回実施する。
			1回	1回	順調	
2	観光統計実態調査 （文化観光スポーツ部観光政策課）	23,743	観光統計実態調査の実施回数（累計）			観光客へのアンケート調査を1回実施する。
			1回	1回	順調	
3	観光産業実態調査 （文化観光スポーツ部観光政策課）	7,584	観光産業の実態調査等の実施回数（累計）			景況感を中心とした観光関連事業者の現状・課題の把握を目的とした調査を2回実施した。また、第6次観光振興計画に係る成果指標に関わる項目についてアンケート調査を実施した。
			1回	1回	順調	

II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
持続可能な観光を推進するための取組が行われていると感じた観光客の割合	%	40.7	42.2	—	—	50	48.4%	目標達成の見込み
			計画値					
			43.8	46.9	50			

担当部課名	文化観光スポーツ部観光振興課
達成状況の説明	
サステナブルツーリズムは、世界的に浸透してきており、沖縄県においても、経済、自然、文化を尊重した観光が意識されてきていることから、旅行者と地域住民が沖縄の観光資源の価値を共有した取組が各地域でも実施されている。	

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

☐ 当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「目標達成の見込み」である。

☐ [主な取組]
改善余地の検証等

⑦その他

- ・沖縄観光に関する県民意識調査については、アンケート調査票の回収数向上に向けた取組を引き続き実施する必要がある。
- ・観光統計実態調査については、通年で調査を実施できるようアンケート調査票の設置場所である各空港側と早期に調整するとともに、回収数の向上に向けた取組を引き続き実施する必要がある。
- ・観光産業実態調査については、アンケート調査においては、設問を工夫し回答負担の軽減を図るなど、一定の回答数を確保できるような取組を引き続き実施する必要がある。

☐ [成果指標]

④関係機関の調整遅れ

- ・持続可能な観光を推進するための取組が行われていると感じた観光客の割合については、サステナブルツーリズム推進事業においては、関係機関との連携を行いながら、全県的に取り組みを進める必要がある。

⑤周知・啓発不足等

- ・持続可能な観光を推進するための取組が行われていると感じた観光客の割合については、地域住民と旅行者が沖縄の観光資源の価値を共有するため、それぞれのニーズを測る調査を行い、意識を共有した周知啓発を行う必要がある。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

☐ [主な取組]

④創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)

- ・沖縄観光に関する県民意識調査については、アンケート調査票の回収数向上に向けて、回答期間を長めに設定するとともに、回答者へのインセンティブを設ける。
- ・観光統計実態調査については、通年で調査を実施できるようアンケート調査票の設置場所である各空港側と早期に調整するとともに、アンケート調査票の設置箇所を増やすなど、回収数の向上に努める。
- ・観光産業実態調査については、アンケート調査においては、設問の工夫を継続するとともに、WEB上での回答を拡充することで、一定の回答数を確保する。

☐ [成果指標]

- ・持続可能な観光を推進するための取組が行われていると感じた観光客の割合については、サステナブルツーリズムを推進するため、県内の実態を把握するとともに、推進に弊害となっている観光諸問題を解決する必要があるため、専門家派遣や相談窓口の設置を行うなどして、地域に根付いた取組を行う。

「施策」総括表

施策展開	3－（2）－イ	SDGsに適応する観光ブランド力の強化
施策	3－（2）－イ－②	持続可能な観光指標の設定と観光地マネジメント
施策の方向	・国内外において「持続可能な観光」に関する取組が進められる中、各機関や各地域では「持続可能な観光指標（Sustainable Tourism Indicator）」（以下「STI」）が開発されています。持続可能な観光を志向する観光客が増加していることから、観光における脱炭素化やSDGsに適応した観光地としてのブランド力の強化を図るため、国際基準のSTIを基に開発された「日本版持続可能な観光ガイドライン」（令和2年6月観光庁）を活用するほか、本県独自の成果指標の設定に取り組み、環境容量等を踏まえた持続可能な観光施策を推進します。	
関係部等	文化観光スポーツ部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R4年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○持続可能な観光施策の推進						
1	沖縄観光推進ロードマップ実施事業 （文化観光スポーツ部観光政策課）	7,931	圏域別説明会の実施回数（累計）			令和4年度は、関係行政機関や観光関連団体等で構成する会議において内容の検討や、市町村との意見交換を行い、「沖縄観光推進ロードマップ」を令和5年3月に策定した。
			1回	1回	順調	
2	市町村における観光地マネジメントの促進 （文化観光スポーツ部観光振興課）	2,027	市町村支援（情報提供、セミナー等）の件数（累計）			離島振興会議、フォローアップセミナー等での持続可能な観光についてのセミナー開催、市町村との意見交換会、市町村への情報提供を実施した。
			10件	10件	順調	
3	観光地の混雑解消・分散化・平準化 （文化観光スポーツ部観光政策課）	6,340	観光施設による混雑情報の発信件数（累計）			混雑が発生している施設及び地域について、ヒアリングを実施し、分散化・平準化に向けた具体的手法の構築を図った。
			2件	2件	順調	

II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
各市町村の観光基本計画において独自のKPIを設定した市町村数（累計）	市町村	17	18	—	—	25	33.3%	目標達成の見込み
			計画値					
			20	22	25			

担当部課名	文化観光スポーツ部観光振興課
達成状況の説明	
沖縄観光推進ロードマップの作成や、離島振興会議、フォローアップセミナー等の開催が後押しし、令和４年度に独自のKPIを盛り込んだ観光基本計画を策定した市町村数は１市町村増の18市町村となった。	

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

☐ 当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「目標達成の見込み」である。

☐ [主な取組]
内部要因の分析

②他の実施主体の状況

・市町村における観光地マネジメントの促進については、持続可能な観光（サステナブルツーリズム）については、包含する概念が広く、理解及び解釈が実施主体によって統一されていない。

・観光地の混雑解消・分散化・平準化については、持続可能な観光地を形成するためには、受入地域と観光客の適正なバランスを保つ必要があり、そのためには、行政のみならず観光関連事業者や地域DMOとの連携が必要不可欠となる。

☐ 改善余地の検証等

⑦その他

・沖縄観光推進ロードマップ実施事業については、各施策を推進する事業の進捗や社会経済情勢等の変化を反映し、成果指標や主な取組について適切な時期に見直しを図る必要がある。

☐ [成果指標]

⑧他の事業主体の取組進展

・各市町村の観光基本計画において独自のKPIを設定した市町村数（累計）については、各市町村においては、持続可能な観光地づくり形成のため、観光基本計画でKPIを設定し、観光地マネジメントに取り組んでいるところである。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

[主な取組]

②連携の強化・改善

・沖縄観光推進ロードマップ実施事業については、説明会等の実施にあたり周知を強化し、説明会等への参加を促す。

・市町村における観光地マネジメントの促進については、持続可能な観光（サステナブルツーリズム）が円滑に推進できるように、市町村、観光協会、観光事業者等と連携しながら取り組む。

⑤情報発信等の強化・改善

・観光地の混雑解消・分散化・平準化については、観光地等の混雑状況を可視化したWebサイトを構築し、情報発信する。

☐ [成果指標]

・各市町村の観光基本計画において独自のKPIを設定した市町村数（累計）については、市町村の観光マネジメント促進支援のため、引き続き情報発信や事業説明会、セミナー等を開催する。

「施策」総括表

施策展開	3－（2）－ウ	多彩かつ質の高い観光の推進
施策	3－（2）－ウ－①	沖縄のソフトパワーを生かしたツーリズムの推進
施策の方向	<div>・本県の豊かな自然環境、琉球王朝時代から培われてきた伝統文化や伝統芸能、空手、泡盛や琉球料理、ホスピタリティ等の本県のソフトパワーを生かした多彩で付加価値の高い沖縄観光の実現を支える多様なツーリズムの推進に取り組みます。</div> <div>・世界自然遺産をはじめとする地域の魅力ある自然環境や地域社会に配慮したエコツアー、マリンレジャー等の自然体験型観光や世界文化遺産をはじめとする文化資源の観覧、体験活動等を通じて文化についての理解を深めることを目的とする文化観光、ナイトタイムエコノミー等を活用した魅力ある都市型観光を推進します。</div> <div>・心身の健康を希求するウェルネスや癒やし、リフレッシュ等の国内外の旅行者が求めるニーズに対応した沖縄の魅力を生かした質の高い観光を推進します。</div>	
関係部等	文化観光スポーツ部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R4年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）	決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要	
		目標	実績	進捗状況		
○多彩で付加価値の高い沖縄観光の実現を支える多様なツーリズムの推進						
1	多彩かつ質の高い観光コンテンツの開発 （文化観光スポーツ部観光振興課）	105,607	支援件数（累計）			沖縄のソフトパワー（歴史、自然、文化等）を活用した観光メニュー開発やMICEメニュー開発を行う民間企業等の自主的な取り組みを支援した。
			4件	11件	順調	
2	フィルムツーリズムの推進 （文化観光スポーツ部観光振興課）	22,341	沖縄で撮影を行う作品の支援件数（累計）			ロケ地情報提供やロケハン・シナハン、ロケ現場のサポートを行うとともに、地域自治体や観光関連施設のロケ担当者との協力体制を構築し、長期的な撮影受入体制の強化を図る。
			30件	27件	順調	
3	沖縄国際映画祭を活用したツーリズムの推進 （文化観光スポーツ部観光振興課）	40,949	イベントの実施回数（累計）			大阪の吉本興業の劇場を活用した沖縄の魅力をPRするイベントを2回、映画祭開催に向けて短編映画記念上映会・トークイベントを2回開催した。
			3件	4件	順調	
4	「琉球料理が味わえる店（仮）」店舗認証制度 （文化観光スポーツ部文化振興課）	19,537	「琉球料理が味わえる店（仮）」店舗認証件数（累計）			沖縄の伝統的な食文化の保存・普及・継承を図り次世代へ継承するため、「琉球料理が味わえる店」店舗認証制度を創設した。
			—	—	順調	

○自然体験型観光や文化資源の観覧等						
5	持続可能なマリンレジャーの振興 (文化観光スポーツ部観光振興課)	7,742	セミナー参加事業者数（累計）			マリンレジャー事業者へ海の安全対策と環境保全を目的としたレスポンスブルツーリズムの概念をセミナーで周知啓発した。
			100事業者	184事業者	順調	
6	文化資源を活用した沖縄観光の魅力アップ支援事業 (文化観光スポーツ部文化振興課)	27,409	プログラムモデル構築数（累計）			芸術性や芸能性、エンターテインメント性が高い舞台公演を支援した。
			2件	2件	順調	
7	日本遺産普及啓発事業 (文化観光スポーツ部文化振興課)	1,400	Webサイトでの情報発信件数（累計）			ホームページを活用し、琉球文化日本遺産ストーリーと構成文化財の魅力を県内外に広く発信し、観光資源としての活用を図った。
			12件	11件	順調	
○沖縄の魅力を生かした質の高い観光の推進						
8	ウェルネス等に関する観光コンテンツの開発 (文化観光スポーツ部観光振興課)	105,607	支援件数（累計）			沖縄のソフトパワー（歴史、自然、文化等）を活用した観光メニュー開発やMICEメニュー開発を行う民間企業等の自主的な取り組みを支援した。
			1件	1件	順調	

Ⅱ 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
				R4	R5	R6			
平均滞在日数		日	3.7	4.25	—	—	4.21	323.5%	目標達成
				計画値					
				3.87	4.04	4.21			
担当部課名		文化観光スポーツ部観光振興課							
達成状況の説明									
令和４年度に第６次沖縄県観光振興計画を策定し、各取組を効果的に実施したことで、目標値を上回る結果となった。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析 (Check)

<input type="checkbox"/> 当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「目標達成」である。 <input type="checkbox"/> [主な取組] 内部要因の分析 ②他の実施主体の状況 ・多彩かつ質の高い観光コンテンツの開発については、多彩で質の高いコンテンツ開発を自走化させるためには、事業実施主体と地域との連携が必要である。 ・フィルムツーリズムの推進については、コロナ禍で減少していたロケ受入が再開し始め、多くの市町村で撮影が行われているが、人材や情報共有不足から十分な受入体制が整っていない地域もある。 ・ウェルネス等に関する観光コンテンツの開発については、多彩で質の高いコンテンツを開発を自走化させるためには、事業実施主体と地域との連携が必要である。 <input type="checkbox"/> 外部環境の分析 ④社会・経済情勢の変化 ・沖縄国際映画祭を活用したツーリズムの推進については、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、令和5年5月8日移行にイベント開催ガイドライン等が廃止され、イベントの開催規模がコロナ禍以前のように回復している。 ・持続可能なマリンレジャーの振興については、海域におけるルール策定や環境を保全しながら観光促進するレスポンシブルツーリズムの概念が普及されていないことから、他の実施主体や団体と連携する必要がある。 <input type="checkbox"/> 改善余地の検証等 ⑦その他 ・「琉球料理が味わえる店（仮）」店舗認証制度については、「琉球料理が味わえる店」認証制度が開始される。 ・文化資源を活用した沖縄観光の魅力アップ支援事業については、観光客の割合を増やすための取り組みが必要である。 ・日本遺産普及啓発事業については、令和6年度に日本遺産認定継続の審査を控えており、引き続き、琉球文化日本遺産ストーリーと構成文化財の魅力を県内外に広く発信していく必要がある。 <input type="checkbox"/> [成果指標] ①計画通りの進捗 ・平均滞在日数については、引き続き効果的な取組を実施し、ソフトパワーを生かしたツーリズムを実施していく。
--

Ⅳ 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組] ②連携の強化・改善 ・多彩かつ質の高い観光コンテンツの開発については、事業実施主体の所在町村、地域観光協会等と連携し、持続可能なコンテンツ開発を行う必要がある。 ・フィルムツーリズムの推進については、引き続きロケ受入のためのガイドラインの活用を促進しつつ、ロケ受入連絡会を開催し県内各団体間のネットワーク強化を図り、必要に応じて協力体制を構築できるような関係性構築に取り組む。 ・ウェルネス等に関する観光コンテンツの開発については、事業実施主体の所在町村、地域観光協会等と連携し、持続可能なコンテンツ開発を行う必要がある。 ④創意工夫による取組の改善(合理化・効率化) ・持続可能なマリンレジャーの振興については、海域毎におけるルール策定やレスポンシブルツーリズムの概念が普及できるように事業者及び観光客へ効果的に周知啓発を行う。 ⑤情報発信等の強化・改善 ・文化資源を活用した沖縄観光の魅力アップ支援事業については、旅行会社などの意見を取り入れながら、文化資源を観光コンテンツとして商品化する仕組み作りを引き続き行う。 ⑥変化に対応した取組の改善 ・沖縄国際映画祭を活用したツーリズムの推進については、開催規模や内容等をコロナ禍以前のように見直しつつ、段階的に増加する外国人観光客も取り込めるようなイベント作りに取り組む必要がある。 ⑧その他 ・「琉球料理が味わえる店（仮）」店舗認証制度については、認証制度が開始されるため、本制度のPRを行っていく。 ・日本遺産普及啓発事業については、引き続き、琉球文化日本遺産ストーリーと構成文化財の魅力を県内外に広く発信していく。 <input type="checkbox"/> [成果指標] ・平均滞在日数については、目標値達成のため、各種取組を継続的に実施するとともに、時代の潮流に合わせたツーリズムを推進していく。
--

「施策」総括表

施策展開	3－（2）－ウ	多彩かつ質の高い観光の推進
施策	3－（2）－ウ－②	多様な市場における沖縄観光の価値を訴求する誘客活動の展開
施策の方向	<div>・沖縄観光ブランドであるBe. Okinawaのイメージを基に、国内、海外の各市場においてターゲットの特性に応じた戦略的なプロモーション活動を展開し沖縄観光の価値を訴求することで、富裕層等をはじめとする、より消費単価の高い層の取り込みを図り、滞在日数の延伸や観光消費額の向上に取り組みます。</div> <div>・国内誘客については、独自の自然や文化等の地域ごとに異なる魅力を発信するなど、ターゲットに応じたきめ細かな誘客活動を展開し、平和学習や民泊体験、SDGsへの取組など、沖縄でしか体験できない魅力ある教育旅行を推進します。</div> <div>・海外誘客については、近隣のアジア市場のみならず、欧米豪露等の新規市場や潜在市場での開拓を進め、特定地域に偏らない誘客活動を展開し、欧米豪露等の長期滞在型リゾート需要や海外富裕層等の消費単価の高い層の取り込みを図ること</div> <div>・、沖縄型特定免税店制度を活用したショッピング、レジャー、スポーツ、リゾートウェディング、MICE、ワーケーションなど、広範なニーズを多角的に把握し、各コンテンツの効果的な発信により消費額の高い観光客の誘客を図ります。</div>	
関係部等	文化観光スポーツ部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R4年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○滞在日数の延伸や観光消費額の向上						
1	海外富裕層向けプロモーション事業 （文化観光スポーツ部観光振興課）	373,799	プロモーション実施回数（累計）			海外富裕層向け旅行情報媒体への出稿、富裕層市場対象の国際観光商談会への出展、海外富裕層専門旅行者のFAMツアー招聘等による各プロモーションを通じて、海外富裕層向けプロモーション3件を実施した。
			3回	3回	順調	
2	国内富裕層向けプロモーション事業 （文化観光スポーツ部観光振興課）	350,122	プロモーション実施回数（累計）			国内富裕層情報媒体への出稿によるプロモーションと、富裕層向け商品造成に向けた県内観光関連事業者間ネットワーク会議実施によるプロモーションを通じて、国内富裕層向けプロモーション2件を実施した。
			2回	2回	順調	
○ターゲットに応じたきめ細かな国内誘客活動の展開						
3	国内需要安定化事業 （文化観光スポーツ部観光振興課）	350,122	プロモーション実施回数（累計）			需要回復期の誘客に繋げる為デジタル媒体を中心としたメディア発信、直行便就航地を中心に航空会社等連携プロモーションを実施した他、沖縄観光のブランドイメージを発信する取組をメディア等を活用して実施した。
			20回	22回	順調	
4	教育旅行推進強化事業 （文化観光スポーツ部観光振興課）	77,241	プロモーション実施回数（累計）			修学旅行推進協議会開催（1回）、プロモーション回数（7回）、事前事後学習支援（119件）、修学旅行模擬体験提供（10件）等を実施した。
			6回	7回	順調	

○特定地域に偏らない海外誘客活動の展開						
5	沖縄観光グローバル事業 （海外重点市場） （文化観光スポーツ部観光振興課）	373, 799	プロモーション実施地域数（内訳）			重点市場（台湾、韓国、香港、中国本土）において、旅行博・現地イベント5件、商談会2件、旅行社メディア招聘26名、タイアッププロモーションを10件実施した。
			4箇所	7箇所	順調	
6	沖縄観光グローバル事業 （戦略開拓市場等） （文化観光スポーツ部観光振興課）	373, 799	プロモーション実施地域数			戦略開拓市場及び新規開拓市場において、旅行博12件、セミナー・商談会30件、旅行社メディア招聘5件、プレスリリース47件、市場プロモーション等を21件実施した。
			7箇所	8箇所	順調	
○広範なニーズを多角的に把握した各コンテンツの効果的な発信						
7	カップルアニバーサリー ツーリズム事業 （文化観光スポーツ部観光振興課）	39, 360	プロモーション実施回数（累計）			国内外に向けてブランドイメージの浸透を図るとともに、ウェディングフェアを開催し、沖縄リゾートウェディングの魅力を発信し、認知度向上と需要喚起を図った。
			6回	8回	順調	

Ⅱ 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
				R4	R5	R6			
国内客及び外国空路客の一人当たり 観光消費額 (国内客の一人当たり観光消費額)		円	76,987	103,292	—	—	85,710	905.5%	目標達成
				計画値					
				79,892	82,805	85,710			
成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
				R4	R5	R6			
国内客及び外国空路客の一人当たり 観光消費額 (外国空路客の一人当たり観光消費額)		円	102,528	93,497	—	—	106,386	-702.8%	目標達成の 見込み
				計画値					
				103,813	105,101	106,386			
担当部課名		文化観光スポーツ部観光振興課							
達成状況の説明									
外国空路客について、那覇空港国際線の再開及び路線回復により、令和4年度の外国人観光客数は20万100人となり、新型コロナウイルス感染症以降、初めて皆増に転じたものの目標値の達成には至らなかった。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

- ☐
- 当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「目標達成の見込み」である。
- ☐
- [主な取組]
- 内部要因の分析
- ②他の実施主体の状況
- 国内富裕層向けプロモーション事業については、これまでに実施した国内富裕層向け雑誌等への出稿により、富裕層向けコンテンツも多く露出されるようになったが、理解ある出版社がまだ限定的であることから、新たな協力先や露出方法の整理が必要である。
- ③他地域等との比較
- カップルアニバーサリーツーリズム事業については、海外への渡航制限がなくなったことにより、ハワイやグアムなどの人気リゾート地との比較競争が始まっている。
- ☐
- 外部環境の分析
- ④社会・経済情勢の変化
- 海外富裕層向けプロモーション事業については、日本政府による海外観光客の受入再開により、海外富裕層にプロモーションを行い誘客しやすい環境が整った。また、2年以上にわたるコロナ禍の影響により、SDGsや自然、健康といったテーマが台頭したほか、滞在期間の長期化等、観光に求める切り口や消費の仕方が多様化している。
 - 国内富裕層向けプロモーション事業については、2年以上にわたるコロナ禍の影響により、SDGsや自然、健康といったテーマが台頭したほか、滞在期間の長期化等、観光に求める切り口や消費の仕方が多様化している。
 - 国内需要安定化事業については、航空会社の経営状況や受入の状況等による影響が顕著である。
 - 沖縄観光グローバル事業（海外重点市場）については、運休となっている路線の回復に向けて、航空会社への働きかけが必要である
- 他、新規の航空会社が沖縄路線の開設に関心を示している。
- 沖縄観光グローバル事業（戦略開拓市場等）については、運休となっている路線の回復に向けて、航空会社への働きかけが必要である
- 他、新規の航空会社が沖縄路線の開設に関心を示している。
- カップルアニバーサリーツーリズム事業については、沖縄リゾートウェディングの統計調査（沖縄県観光振興課実施）の結果から、高単価な挙式から、手の届きやすい価格帯であるフォトウェディング実施への移行が見られる。また、国内市場は、少子化により市場そのものが縮小傾向にあるほか、経済的な理由から結婚式をしない総、結婚式に意義を見出せない「ナシ婚」層が一定程度いる。
- ⑥他地域等の動向
- 海外富裕層向けプロモーション事業については、今後の訪日旅行需要の高まりにより、国内外の観光地において富裕層を含むインバウンド誘客の動きが本格化することが見込まれる。
 - 国内富裕層向けプロモーション事業については、コロナ禍後の旅行需要の高まりにより、国内の多くの自治体や観光地において富裕層に対する誘客の動きが本格化することが見込まれる。
 - 沖縄観光グローバル事業（海外重点市場）については、今後の訪日旅行需要の高まりにより、国内外の観光地においてインバウンド誘客の動きが本格化することが見込まれる。
 - 沖縄観光グローバル事業（戦略開拓市場等）については、今後の訪日旅行需要の高まりにより、国内外の観光地においてインバウンド誘客の動きが本格化することが見込まれる。
- ☐
- 改善余地の検証等
- ⑦その他
- 教育旅行推進強化事業については、修学旅行相談会等については、夏休み等の休暇期間や夕方以降の開催等により多くの学校関係者に参加して頂けるよう検討が必要。また、修学旅行実施時期の平準化に向けた取組に対する検討が必要である。
- ☐
- [成果指標]
- ⑫社会経済情勢
- 国内客及び外国空路客の一人当たり観光消費額については、新型コロナウイルス感染拡大期間を経て、SDGs、自然、健康等に関心が高まるとともに観光に対する需要や消費の在り方が多様化する中、国内外の富裕層が求める地域の自然・歴史・文化等に触れる新規コンテンツ需要に応えることができた。また、令和4年10月に日本における海外個人旅行者の受入が再開されたものの、市場の需要回復には時間がかかることが見込まれる。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

〔主な取組〕

②連携の強化・改善

- ・海外富裕層向けプロモーション事業については、訪日旅行需要の高まりの中で、沖縄の認知度や魅力を十分にPRするため、県内観光関連事業者と一体となって国際観光関連商談会における誘客プロモーション活動を展開し、さらなる需要の創出を図る。
- ・国内富裕層向けプロモーション事業については、国内高付加価値旅行者等の誘客競争が加速する中、沖縄の認知度や魅力を十分にPRするため、県内観光事業者が一体となり誘客プロモーション活動に活用できる新規コンテンツ造成等更なる需要の創出を図る。
- ・沖縄観光グローバル事業（海外重点市場）については、県内のインバウンドの誘客体制の回復に向けて、県内事業者にも共同出展を呼びかけ官民一体となった誘客体制を整備することで、さらなる需要の創出を図る。
- ・沖縄観光グローバル事業（戦略開拓市場等）については、県内のインバウンドの誘客体制の回復に向けて、県内事業者にも共同出展を呼びかけ官民一体となった誘客体制を整備することで、さらなる需要の創出を図る。

④創意工夫による取組の改善（合理化・効率化）

- ・国内需要安定化事業については、搭乗率の低い航空路線を中心としてプロモーション活動を行う。

⑤情報発信等の強化・改善

- ・海外富裕層向けプロモーション事業については、海外富裕層向け有名旅行誌への県内コンテンツ紹介記事出稿や、国内外の富裕層専門旅行者による富裕層向けの沖縄情報の発信・販売機会を継続的に確保する。
- ・国内富裕層向けプロモーション事業については、海外富裕層向け有名旅行誌への県内コンテンツ紹介記事出稿や、国内外の富裕層専門旅行者による富裕層向けの沖縄情報の発信・販売機会を継続的に確保する。
- ・カップルアニバーサリーツーリズム事業については、プロポーズ、ウェディング、ハネムーン、バウ・リニューアルなど、カップルの記念日を沖縄で過ごすショートムービーや画像を制作、露出することで、沖縄でのウェディング実施を訴求する。また、新規チャペルなどの情報や、アフターウェディングの情報などを発信し、ハネムーンを兼ねた沖縄ウェディングの魅力を伝えることで、観光消費額の向上と滞在日数を図る。

⑥変化に対応した取組の改善

- ・海外富裕層向けプロモーション事業については、観光関連事業者以外の参画を促し、県内観光関連事業者の引き出しを増やし、富裕層への対応力を向上させる。
- ・国内富裕層向けプロモーション事業については、観光関連事業者以外の参画を促し、県内観光関連事業者の引き出しを増やし、富裕層への対応力を向上させる。
- ・国内需要安定化事業については、回復基調にある国内旅行需要を効果的に取り込むために、積極的なプロモーションと沖縄観光のブランド化に向けた取組みを実施する。
- ・沖縄観光グローバル事業（海外重点市場）については、航空会社や旅行会社に対してセールス活動を強化することにより、新たな需要の創出や既存の需要の安定化を図り、路線回復に繋げる必要がある。
- ・沖縄観光グローバル事業（戦略開拓市場等）については、航空会社や旅行会社に対してセールス活動を強化することにより、新たな需要の創出や既存の需要の安定化を図り、路線回復に繋げる必要がある。
- ・カップルアニバーサリーツーリズム事業については、円安や新型コロナウイルス感染症の影響により、海外挙式のハードルがまだ高いことから、国内外でのプロモーションを実施し、需要の取込を図る。

⑦取組の時期・対象の改善

- ・教育旅行推進強化事業については、修学旅行相談会等の実施時期を休暇期間中に設定する。また、修学旅行実施時期の平準化に向け、より効果的なプロモーションについて洗い出しをおこない、ターゲットを絞ったプロモーションを実施する。

□

〔成果指標〕

- ・国内客及び外国空路客の一人当たり観光消費額については、外国空路客について、今後のインバウンド市場の回復に合わせて、観光の質の向上（滞在日数の延伸及び消費単価の向上）に向け、各市場特性に応じた体験型観光を効果的に訴求する必要がある。
- ・沖縄県内の富裕層向けコンテンツを扱う富裕層専門旅行者や高付加価値旅行商品の数が依然少ないことから、それぞれの数や種類を増やす取組みを継続する。

「施策」総括表

施策展開	3－（2）－ウ	多彩かつ質の高い観光の推進
施策	3－（2）－ウ－③	質の高いクルーズ観光の推進
施策の方向	<p>・クルーズ寄港地の分散化と県内での周遊を促進することにより、より広い範囲・分野に経済効果を波及させるため、県内周遊クルーズや着地型観光を図るとともに、受入施設、二次交通及び周辺環境の整備を進め、観光交流拠点としての寄港促進に向けて取り組みます。</p> <p>・フライ・アンド・クルーズ等の新たな旅行形態についても、良質な観光・ツーリズムの振興を要件に、沖縄観光の付加価値を創出する方策として展開を図り、その誘致を含めた多様な国際クルーズネットワークの拡充等に取り組みます。クルーズ船寄港による経済的利益の創出と地域への還元のあり方について検討を図ります。</p>	
関係部等	文化観光スポーツ部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R4年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○観光交流拠点としての寄港促進						
1	クルーズ船寄港地の形成 （中城湾港） （土木建築部港湾課）	8,004	西ふ頭貨客兼用バースにおける短期的なクルーズ客の利便性・安全性確保に資する施設の整備			大型クルーズ船寄港に伴い、人流と物流の棲み分けが求められていることから、交通網を棲み分けるため、将来計画を踏まえた、ふ頭再編の検討を行った。
			調査・検討	調査・検討	順調	
2	石垣港の整備 （土木建築部港湾課）	0	旅客船ターミナル整備等			石垣港において大型旅客船ターミナル（泊地、防波堤）の整備を行った。
			岸壁・水域施設等の整備	岸壁・水域施設等の整備	順調	
○多様な国際クルーズネットワークの拡充等						
3	クルーズ船の誘致 （文化観光スポーツ部観光振興課）	36,423	プロモーション実施地域数			国際クルーズが再開しているアメリカ、イギリス、フランス、オーストラリアを中心とした市場、邦船による日本市場を深耕するための広告展開を行った。
			5 地域	5地域	順調	
4	クルーズ船社へのポートセールの実施 （土木建築部港湾課）	1,712	ポートセールスの実施回数（累計）			邦船社 3 社への訪問やクルーズ関連イベント、旅行博へ参加しポートセールスを実施した。
			3 回	3回	順調	

Ⅱ 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
				R4	R5	R6			
プレミアム／ラグジュアリークラスのクルーズ船の寄港回数の割合		%	0	100	—	—	41.6	達成	目標達成
				計画値					
				13.9	27.7	41.6			
担当部課名		文化観光スポーツ部観光振興課							
達成状況の説明									
令和４年（暦年）におけるクルーズ船の寄港回数は、合計４回、すべて邦船（プレミアム/ラグジュアリークラス）による寄港となった。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

☐ 当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「目標達成」である。

☐ [主な取組]
内部要因の分析
②他の実施主体の状況
・石垣港の整備については、国に対し早期整備等の要望を行うなど事業の促進を図る。
・クルーズ船の誘致については、国際クルーズの受入が再開されたが、これまで国際クルーズ船を受入れを行ってきた受入団体の人員不足、バス・タクシードライバー不足などの二次交通などの受入体制の課題が生じている。

☐ 外部環境の分析
④社会・経済情勢の変化
・クルーズ船寄港地の形成（中城湾港）については、新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことから、大型クルーズ船の寄港が回復傾向にある。
・クルーズ船の誘致については、国際クルーズにおける感染防止ガイドラインが策定・公表されたことから、日本における外国籍による国際クルーズの受入が再開されることとなり、令和5年3月から再開されることとなった。
・クルーズ船社へのポートセールの実施については、令和5年3月に日本国内における国際クルーズ船の運航が再開された。

☐ 改善余地の検証等
⑦その他
・クルーズ船社へのポートセールの実施については、寄港地が那覇港単独のポートセールスでは効果が限定的。

☐ [成果指標]
①計画通りの進捗
・プレミアム／ラグジュアリークラスのクルーズ船の寄港回数の割合については、令和4年は邦船のみの寄港となったが、令和5年3月以降は国際クルーズ船の寄港が再開されたことから、プレミアム/ラグジュアリークラスのクルーズ船の誘致を図り、引き続き、質の高いクルーズ観光を推進する。
⑫社会経済情勢
・プレミアム／ラグジュアリークラスのクルーズ船の寄港回数の割合については、令和4年（暦年）におけるクルーズ船の寄港回数は、日本における外国籍による国際クルーズ船の寄港がまだ再開されていない状況であったことから、計4回すべて邦船（プレミアム/ラグジュアリークラス）による寄港となった。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

<div><div>[主な取組]</div><div>②連携の強化・改善</div><div><div>・クルーズ船の誘致については、現在の受入のキャパシティでクルーズ船の受入の実績を重ねることにより、関係機関の情報共有、乗船下船の導線などソフト面での工夫・改善等を行い、人員増を含め、段階的に受入体制の強化を図る。</div><div>・クルーズ船社へのポートセールの実施については、県内他港と連携した沖縄全体としての魅力の発信や、他県港湾と連携し日本の多様性を海外に発信する等、他港との連携を図りポートセールスを実施する。</div></div><div>⑥変化に対応した取組の改善</div><div><div>・クルーズ船の誘致については、新型コロナの影響により休止していた本部港への大型クルーズ船の寄港を令和 4 年度に再開。令和 6 年度は大規模な大型国際クルーズ船の寄港予定もあり、C I Q体制強化に向け関係機関との連携強化を図る。</div><div>・クルーズ船社へのポートセールの実施については、国内における国際クルーズ船運航が再開したことで、海外船社へのプロモーションを積極的に実施する。</div></div><div>⑦取組の時期・対象の改善</div><div><div>・クルーズ船寄港地の形成（中城湾港）については、県内のクルーズ船の需要は、徐々に回復傾向にあるが、中城湾港の回復が他港より遅れていることから、中城湾港の需要回復状況を確認し、整備内容・整備時期を整理する。</div></div><div>⑧その他</div><div><div>・石垣港の整備については、早期整備を図るため港湾管理者である石垣市等により、国に対し早期整備等の要望を行うなど事業の促進を図る。</div></div><div>□</div><div>[成果指標]</div><div><div>・プレミアム／ラグジュアリークラスのクルーズ船の寄港回数の割合については、令和 5 年 3 月以降、日本における国際クルーズ船の寄港が再開されたことから、プレミアム/ラグジュアリークラスのクルーズ船をターゲットとしてプロモーション等の誘致活動を展開し、寄港地観光の促進、質の高いクルーズ観光を推進する。</div></div></div>
--

「施策」総括表

施策展開	3－（2）－ウ	多彩かつ質の高い観光の推進
施策	3－（2）－ウ－④	観光消費額向上に資する新たな拠点形成や観光プログラムの創出
施策の方向	・観光消費額の向上や滞在日数の延長を図るため、観光地形成促進地域制度の活用等により民間投資を促進させ、北部圏域で整備が進められる大規模テーマパーク事業計画など魅力ある民間観光施設の整備促進、雨天時・ボトム期・ナイトライフなど多様な観光ニーズに対応した付加価値の高い観光コンテンツの構築や、体験プログラムの開発に取り組みます。既存宿泊施設へのデジタル技術の導入やリノベーション等を促進させることで、高付加価値化等による収益最大化及び経営基盤の安定化を図るとともに、国内外の多様なニーズに対応可能な宿泊施設等の整備の促進に取り組みます。	
関係部等	文化観光スポーツ部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R4年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○観光地形成促進地域制度の活用等による民間投資の促進						
1	観光地形成促進地域制度 の活用促進 （文化観光スポーツ部MICE 推進課）	5, 339	観光地形成促進措置実施計画の認定件 数（累計）			ワンストップ相談窓口で企業への制度の周知 と相談対応を行ったほか、関係団体等に対して 制度の周知を図るとともに、事業者向けの手引 き、Q & A等を作成した。
			2 件	0件	やや遅れ	
2	民間観光関連施設の投資 の促進 （文化観光スポーツ部MICE 推進課）	5, 339	特定民間観光関連施設の投資額 ※跡地利用施設など特殊要因を除く			ワンストップ相談窓口で企業への制度の周知 と相談対応を行ったほか、関係団体等に対して 制度の周知を図るとともに、事業者向けの手引 き、Q & A等を作成した。
			561, 000千円	564, 152千円	順調	
○多様な観光ニーズに対応した付加価値の高い観光コンテンツの構築						
3	付加価値の高い観光コン テンツの開発 （文化観光スポーツ部観光 振興課）	105, 607	支援件数（累計）			沖縄のソフトパワー（歴史、自然、文化等） を活用した観光メニュー開発やMICEメニュー開 発を行う民間企業等の自主的な取り組みを支援 した。
			3 件	8件	順調	

II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
一人当たり観光消費額（娯楽・入場費、宿泊費）	円	6,647	10,525	—	—	7,308	1,762.7%	目標達成
			計画値					
			6,867	7,088	7,308			

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
一人当たり観光消費額（娯楽・入場費、宿泊費）	円	23,398	38,774	—	—	26,646	1,421.1%	目標達成
			計画値					
			24,480	25,564	26,646			
担当部課名	文化観光スポーツ部MICE推進課							
達成状況の説明								
付加価値の高い観光コンテンツの開発や民間観光関連施設の投資の促進、観光地形成促進地域制度の活用促進などの取組により、一人当たり観光消費額（娯楽・入場費、宿泊費）の向上に繋がった。								

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

- ☐ 当該施策の主な取組の進捗状況は「概ね順調」である。令和6年度目標値は「目標達成」である。
- ☐ [主な取組]
内部要因の分析
①県の制度、執行体制
・観光地形成促進地域制度の活用促進については、制度活用を促進するためこれまでの連携してきた関連団体等に加え、新たな連携先を模索し取組を強化する。
・民間観光関連施設の投資の促進については、制度活用を促進するためこれまでの連携してきた関連団体等に加え、新たな連携先を模索し取組を強化する。
②他の実施主体の状況
・付加価値の高い観光コンテンツの開発については、多彩で質の高いコンテンツを開発を自走化させるためには、事業実施主体と地域との連携が必要である。
- ☐ 外部環境の分析
④社会・経済情勢の変化
・観光地形成促進地域制度の活用促進については、落ち込んだ国内旅行需要に顕著な回復が見られ、訪日外国人旅行需要にも段階的な回復が見込まれており、ポストコロナを見据えた観光ニーズに応える付加価値の高い民間観光施設の整備計画も進められている。
・民間観光関連施設の投資の促進については、落ち込んだ国内旅行需要に顕著な回復が見られ、訪日外国人旅行需要も段階的な回復が見込まれており、ポストコロナを見据えた観光ニーズに応える付加価値の高い民間観光施設の整備計画も進められている。
- ☐ [成果指標]
①計画通りの進捗
・一人当たり観光消費額（娯楽・入場費、宿泊費）については、多彩で質の高いコンテンツ開発や沖縄観光の高付加価値等を図る観光関連施設の整備促進、観光地形成促進地域制度の周知等を図り、一人当たり観光消費額（娯楽・入場費、宿泊費）のさらなる伸長を目指す。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

- ☐ [主な取組]
②連携の強化・改善
・観光地形成促進地域制度の活用促進については、引き続き観光関連団体や市町村の観光及び税務担当部署との連携を進め、さらに税理士会や金融機関等の協力を図り、周知活動を強化する。
・民間観光関連施設の投資の促進については、引き続き観光関連団体や市町村の観光及び税務担当部署との連携を進め、さらに税理士会や金融機関等の協力を図り、周知活動を強化する。
・付加価値の高い観光コンテンツの開発については、事業実施主体の所在町村、地域観光協会等と連携し、持続可能なコンテンツ開発を行う必要がある。
- ☐ ⑤情報発信等の強化・改善
・観光地形成促進地域制度の活用促進については、設備投資に関心のある事業者等に広く周知し、沖縄観光の高付加価値等を図る観光関連施設の整備を促進していく。
・民間観光関連施設の投資の促進については、設備投資に関心のある事業者等に広く周知し、沖縄観光の高付加価値等を図る観光関連施設の整備を促進していく。
- ☐ [成果指標]
・一人当たり観光消費額（娯楽・入場費、宿泊費）については、引き続き、観光地形成促進地域制度の活用等による民間投資の促進や、多様な観光ニーズに対応した付加価値の高い観光コンテンツの構築等の取組の充実強化に努める。

「施策」総括表

施策展開	3－（2）－エ	DXによる沖縄観光の変革
施策	3－（2）－エ－①	ICTによる新たな観光体験の創出促進及び観光施設等における
施策の方向	<div>・VR（仮想現実）・AR（拡張現実）等の新たなデジタル技術の活用により本県の文化や自然を深く体験・体感できる観光コンテンツの創出に取り組みます。</div> <div>・観光客が快適に過ごせる観光地の形成のため、リアルタイムな観光地及び移動経路等における混雑回避に必要な情報の提供や、観光施設等におけるコンタクトレス決済の普及・促進、無料公衆無線LAN（Free-Wi-Fi）、施設情報のオープンデータ化等の環境整備に取り組みます。</div>	
関係部等	文化観光スポーツ部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R4年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○新たなデジタル技術の活用による観光コンテンツの創出						
1	新たな技術を活用した観光コンテンツの開発 （文化観光スポーツ部観光振興課）	105,607	支援件数（累計）			沖縄のソフトパワー（歴史、自然、文化等）を活用した観光メニュー開発やMICEメニュー開発を行う民間企業等の自主的な取り組みを支援した。
			1 件	0件	大幅遅れ	
○観光客が快適に過ごせる観光地の形成						
2	コンタクトレス決済端末機導入整備事業 （文化観光スポーツ部観光振興課）	41,200	コンタクトレス決済端末機普及件数（累計）			550台のコンタクトレス決済端末機の導入補助を行った。
			750件	550 (991)	やや遅れ	
3	観光情報基盤構築事業 （文化観光スポーツ部観光振興課）	5,643	観光基盤情報の収集整備件数（累計）			宮古、八重山地区において観光ビーチ情報を収集する。
			200件	382件	順調	

II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
リアルタイムな情報をオープンデータ化して公開している観光施設数	施設	0	2	—	—	3	200%	目標達成の見込み
			計画値					
			1	2	3			

担当部課名	文化観光スポーツ部観光振興課
達成状況の説明	
観光施設におけるリアルタイムな情報については、2つの観光施設において混雑情報を公開している。	

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

☐ 当該施策の主な取組の進捗状況は「大幅遅れ」である。令和6年度目標値は「目標達成の見込み」である。

☐ [主な取組]
内部要因の分析
①県の制度、執行体制
・新たな技術を活用した観光コンテンツの開発については、「新・沖縄21世紀ビジョン実施計画」において「新たなデジタル技術を活用したコンテンツ開発の促進」を掲げていることを積極的に発信する必要がある。
②他の実施主体の状況
・観光情報基盤構築事業については、観光客が最初に訪れる那覇空港や交通結節点において、オープンデータを活用した観光2次交通などの観光情報をデジタルサイネージなどで分かりやすく表示出来る方法などを検証する必要がある。

☐ 改善余地の検証等
⑦その他
・コンタクトレス決済端末機導入整備事業については、事業者の中には、現金管理を望む意見もあるため、コンタクトレス化（キャッシュレス化）のメリットを伝えていくことにより、普及を図る必要がある。

☐ [成果指標]
⑮その他個別要因
・リアルタイムな情報をオープンデータ化して公開している観光施設数については、目標値を達成するためには、現行の実施計画における関連する主な取組の継続的な実施のほか、別途、実施している観光施設による混雑情報の発信と連携していく必要がある。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

☐ [主な取組]
④創意工夫による取組の改善（合理化・効率化）
・新たな技術を活用した観光コンテンツの開発については、公募説明会等において、県が「新たなデジタル技術を活用した観光コンテンツの造成」を推進していることについて、詳細に説明することとする。
・コンタクトレス決済端末機導入整備事業については、本事業により作成した成功事例集を効果的に活用し、コンタクトレス化（キャッシュレス化）のメリットを伝えていくことにより、普及を図っていく。
⑥変化に対応した取組の改善
・観光情報基盤構築事業については、那覇空港における観光客の移動手段などを分析したうえで、必要とする観光情報の整理やオープンデータを活用した情報発信の方法などの検討に取り組む。

☐ [成果指標]
・リアルタイムな情報をオープンデータ化して公開している観光施設数については、観光施設のリアルタイムな情報のオープンデータ化を推進するとともに、観光客が快適に過ごせる観光地の形成に向け、他の取組とも連携しながら混雑回避に必要な情報の発信を推進する。

「施策」総括表

施策展開	3－（2）－エ	DXによる沖縄観光の変革
施策	3－（2）－エー②	世界のビジネスパーソン等が訪れるワーケーション拠点の形成
施策の方向	・観光地におけるWi-Fi等の通信設備、情報セキュリティ環境の整備に取り組みます。 ・本県の優位性・差別化要素を構築し、デスティネーションとしての沖縄の認知度向上を図るとともに、送り手となる企業やワーケーションに関心がある個人事業主等に対する誘客活動に取り組みます。	
関係部等	文化観光スポーツ部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R4年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○観光地におけるWi-Fi等の通信設備の整備等						
1	Be. OkinawaFreeWi-Fi通信機器調査及び検討業務事業 （文化観光スポーツ部観光振興課）	2,693	アクセスポイント件数（累計）			Be. OkinawaFreeWi-Fiの性能等に関する実態調査、協議会の開催等により、利便性・有用性等に関する検証を行った。
			500件	△1,029 (3,731)	大幅遅れ	
○デスティネーションとしての沖縄の認知度向上や誘客活動の展開						
2	デスティネーションとしての沖縄の認知度向上に向けた取組 （文化観光スポーツ部観光振興課）	46,853	プロモーション回数（累計）			デスティネーションとしての沖縄の認知度向上に向けたプロモーションを実施する。
			2回	2回	順調	
3	企業や個人事業主等に対する誘客の取組 （文化観光スポーツ部観光振興課）	46,853	プロモーション回数（累計）			デスティネーションとしての沖縄の認知度向上に向けたプロモーションを実施する。
			2回	2回	順調	

II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
ワーケーションを目的とした来県者の割合	%	3.4	1.8	—	—	3.7	— 1,600.0%	達成に努める
			計画値					
			3.5	3.6	3.7			

担当部課名	文化観光スポーツ部観光振興課
達成状況の説明	
ワーケーションで来県する実数は121千人と増加しているが、入域観光客数の増加に伴い、ワーケーションを目的に来県する観光客の割合が1.8%となった。	

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

☐ 当該施策の主な取組の進捗状況は「概ね順調」である。令和6年度目標値は「達成に努める」である。

☐ [主な取組]
内部要因の分析

③他地域等との比較

・デスティネーションとしての沖縄の認知度向上に向けた取組については、観光誘客の新たな切り口であるワーケーションについては、ウェルネスなど、沖縄の強みを活かしたプロモーションを実施するとともに、企業の課題に沿ったワーケーションの提案に取り組む。

・企業や個人事業主等に対する誘客の取組については、観光誘客の新たな切り口であるワーケーションについては、ウェルネスなど、沖縄の強みを活かしたプロモーションを実施するとともに、企業の課題に沿ったワーケーションの提案に取り組む。

☐ 改善余地の検証等

⑦その他

・Be. OkinawaFreeWi-Fi通信機器調査及び検討業務事業については、新型コロナウイルス感染症の影響により大幅に減少したアクセスポイント数について、持続可能な回復・増加に向けた取組を行う必要がある。

☐ [成果指標]

⑥その他個別要因

・ワーケーションを目的とした来県者の割合については、入域観光客数の増加に伴い、ワーケーション目的で来県する人数は増加しているが、観光地や海水浴目的等の観光客数も増加し、ワーケーション目的での来県者の割合は目標値に届かなかった。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

☐ [主な取組]

⑤情報発信等の強化・改善

・デスティネーションとしての沖縄の認知度向上に向けた取組については、沖縄におけるワーケーションについては、他地域と差別化を図る為ウェルネスやウェルビーイングなど沖縄の強みを活かしたプロモーションを実施し企業の課題を把握の上、沖縄でのワーケーションを提案する。

・企業や個人事業主等に対する誘客の取組については、沖縄におけるワーケーションについては、他地域と差別化を図る為ウェルネスやウェルビーイングなど沖縄の強みを活かしたプロモーションを実施し企業の課題を把握の上、沖縄でのワーケーションを提案する。

⑧その他

・Be. OkinawaFreeWi-Fi通信機器調査及び検討業務事業については、Be. OkinawaFreeWi-Fiの指定事業者、導入事業者、利用者にとってメリットのあるWi-Fi制度となるよう集客キャンペーン、サイトリニューアル、協議会の開催等に取り組んでいく。

☐ [成果指標]

・ワーケーションを目的とした来県者の割合については、仕事（出張）で来県している方々への延泊であったり、仕事目的で来県する方々へ沖縄での休暇等を促す取組を促進し、ワーケーションの拡充を図る。

「施策」総括表

施策展開	3－（2）－エ	DXによる沖縄観光の変革
施策	3－（2）－エ－③	データを活用した戦略的なマーケティングの推進
施策の方向	・国内・国外観光客の行動歴、購買データ等のデータの収集方法を検討し、観光ビッグデータの構築に取り組むことにより、高付加価値な観光コンテンツの創出や本県が求める観光客の誘致など、エビデンスに基づいた観光消費額の向上や滞在日数の延長につながるターゲットマーケティングへの転換を図ります。	
関係部等	文化観光スポーツ部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R4年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○ターゲットマーケティングへの変換						
1	DX観光客動態調査事業 （文化観光スポーツ部観光政策課）	14,998	観光客の行動歴データ件数（累計）			携帯電話のGPS位置情報データとして、スマートフォンのアプリから3万件以上のデータを収集する。
			30,000件	62,626件	順調	
2	観光客の購買データ利活用 （文化観光スポーツ部観光振興課）	41,200	購買データのサンプル件数（累計）			コンタクトレス決済端末機導入整備事業を通じて241台の購買データサンプルを確保できた。
			50件	241件	順調	
3	観光客の路線バス乗降データの利活用 （文化観光スポーツ部観光振興課）	28,821	乗降データのサンプル件数（累計）			コンタクトレス決済の実証実験を実施することで路線バス乗降データを取得できた。
			100件	100件	順調	

II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
国内・国外観光客の行動歴・販売データのサンプル件数	件	5,000	62,967	—	—	31,500	656.9%	目標達成
			計画値					
			13,824	22,676	31,500			

担当部課名	文化観光スポーツ部観光振興課
達成状況の説明	
コンタクトレス決済端末機導入支援等の取組を推進したことにより、目標値を大きく上回る結果となった。	

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

☐ 当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「目標達成」である。

☐ [主な取組]
外部環境の分析
⑤県民ニーズの変化
・観光客の路線バス乗降データの利活用については、国際線の復便や免許を持たない観光客が増加することが見込まれるため、レンタカーに頼らない沖縄観光を提案するためには、市町村や民間事業者が行う観光2次交通の確保に対する支援が必要である。

☐ 改善余地の検証等
⑦その他
・DX観光客動態調査事業については、ターゲットマーケティングの展開に繋げるため、訴求ポイントや分析軸を整理する必要がある。
・観光客の購買データ利活用については、事業者の中には、現金管理を望む意見もあるため、コンタクトレス化（キャッシュレス化）のメリットを伝えていくことにより、普及を図る必要がある。

☐ [成果指標]
①計画通りの進捗
・国内・国外観光客の行動歴・販売データのサンプル件数については、DX推進施策に取り組んだことが総合的にこの結果に繋がったと考えられる。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

☐ [主な取組]
④創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)
・DX観光客動態調査事業については、関係機関に対し事前にヒアリングを実施し、訴求ポイントや分析軸を整理する。
・観光客の購買データ利活用については、本事業により作成した成功事例集を効果的に活用し、コンタクトレス化（キャッシュレス化）のメリットを伝えていくことにより、普及を図っていく。
・観光客の路線バス乗降データの利活用については、令和5年度から、新規事業として、繁忙期において、市町村や民間事業者が行う観光2次交通の確保に要する経費に対し、補助金を交付する事業を実施する。

☐ [成果指標]
・国内・国外観光客の行動歴・販売データのサンプル件数については、引き続き、サンプル件数の確保及び利活用に向けた方策を検討・実施していく。

「施策」総括表

施策展開	3－（2）－エ	DXによる沖縄観光の変革
施策	3－（2）－エ－④	観光二次交通の利便性向上及び利用促進
施策の方向	<div>・国内外から来訪する観光客の二次交通の利便性及び満足度の向上を図るためには、観光客が最適なモビリティの情報を収集し、かつ容易に利用できる環境が必要です。このため、民間が取り組むMaaSやCASE等の基盤となる公共交通情報等のオープンデータを継続的に利用できる環境の構築・維持や、公共交通におけるコンタクトレス決済の普及に取り組み、ICTを活用した新たなサービスの創出を促進します。</div> <div>・空港・港湾の観光拠点間の移動の円滑化を図るため、主要観光拠点を観光二次交通の交通結節点として位置付け、自動運転技術を活用した新たなモビリティや脱炭素の視点を踏まえた電気自動車（EV）等の次世代自動車、カーシェアリングの活用を検討など、多様なモビリティを活用したシームレスな乗り継ぎサービスの提供に取り組むとともに、既存公共交通機関の利便性向上、レンタカー貸渡拠点の分散化を推進します。</div>	
関係部等	文化観光スポーツ部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R4年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○ICTを活用した新たなサービス創出の促進						
1	観光2次交通機能強化事業 （文化観光スポーツ部観光振興課）	28,821	公共交通機関のコンタクトレス決済の導入件数（累計）			コンタクトレス決済の実証実験を実施することで路線バスの利用促進に向けた利便性向上に取り組んだ。
			4件	3件	概ね順調	
2	観光基盤情報の収集・整備 （文化観光スポーツ部観光振興課）	5,643	観光基盤情報の収集整備件数（累計）			宮古、八重山地区において観光ビーチ情報を収集した。
			200件	382件	順調	
○空港・港湾の観光拠点間の移動の円滑化						
3	県内で実施しているMaaSの観光客への周知 （文化観光スポーツ部観光振興課）	28,821	情報発信件数（累計）			「おきなわのりもの旅」（Webサイト）の作成等を行った。
			2件	2件	順調	
4	主要観光拠点の観光二次交通の交通結節点としての位置づけに向けた取組 （文化観光スポーツ部観光振興課）	—	ヒアリング実施団体数			観光2次交通結節点の設置に向け、関係団体等からヒアリングを行った。
			3団体	3団体	順調	

Ⅱ 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
				R4	R5	R6			
旅行中に利用した公共交通機関の割合		%	67.3	78.5	—	—	70.3	1,120.0%	目標達成
				計画値					
				68.3	69.3	70.3			
担当部課名		文化観光スポーツ部観光振興課							
達成状況の説明									
令和４年度は、レンタカー不足などの影響もあり、旅行中に利用した公共交通機関の割合が大きく増加した。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

☐ 当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「目標達成」である。

☐ [主な取組]
内部要因の分析
①県の制度、執行体制
・主要観光拠点の観光二次交通の交通結節点としての位置づけに向けた取組については、観光2次交通結節点を北谷町と位置付けたことから、実証実験に必要な予算を向け、関係機関と調整する必要がある。
②他の実施主体の状況
・観光基盤情報の収集・整備については、観光客が最初に訪れる那覇空港や交通結節点において、オープンデータを活用した観光2次交通などの観光情報をデジタルサイネージなどで分かりやすく表示出来る方法などを検証する必要がある。

☐ 外部環境の分析
⑤県民ニーズの変化
・観光2次交通機能強化事業については、国際線の復便や免許を持たない観光客が増加することも見込まれるため、レンタカーに頼らない沖縄観光を提案するためには、市町村や民間事業者が行う観光2次交通の確保に対する支援が必要である。
・県内で実施しているMaaSの観光客への周知については、国際線の復便や免許を持たない観光客が増加することが見込まれるため、レンタカーに頼らない沖縄観光を提案するためには、市町村や民間事業者が行う観光2次交通の確保に対する支援が必要である。

☐

☐ [成果指標]
⑫社会経済情勢
・旅行中に利用した公共交通機関の割合については、令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響に伴うレンタカー不足に対応するため、バス、モノレールなどの公共交通機関等の交通企画券を割引する事業を実施したことにより、レンタカー以外の公共交通機関の割合が大きく増加した。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

☐ [主な取組]
④創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)
・観光2次交通機能強化事業については、令和5年度から、新規事業として、繁忙期において、市町村や民間事業者が行う観光2次交通の確保に要する経費に対し、補助金を交付する事業を実施する。
・県内で実施しているMaaSの観光客への周知については、令和5年度から、新規事業として、繁忙期において、市町村や民間事業者が行う観光2次交通の確保に要する経費に対し、補助金を交付する事業を実施する。
・主要観光拠点の観光二次交通の交通結節点としての位置づけに向けた取組については、令和5年度から、新規事業として、北谷町における観光2次交通結節点の可能性調査を含めた実証事業を実施する。
⑥変化に対応した取組の改善
・観光基盤情報の収集・整備については、那覇空港における観光客の移動手段などを分析したうえで、必要とする観光情報の整理やオープンデータを活用した情報発信の方法などの検討に取り組む。

☐ [成果指標]
・旅行中に利用した公共交通機関の割合については、令和5年度においても、引き続き、レンタカー不足の影響があることから、バス等の公共交通機関を利用する取組が必要である。

「施策」総括表

施策展開	3－（2）－オ	マリンタウンMICEエリアの形成を核とした戦略的なMICEの振興
施策	3－（2）－オ－①	MICE振興とビジネスツーリズムの推進
施策の方向	<div>・離島も含めた全県的なMICEの振興を図るため、（一財）沖縄観光コンベンションビューローを中心とした誘致主体のマーケティング力や分析能力等を強化しつつ、MICE主催者のニーズを踏まえた誘致やMICEブランドを踏まえたプロモーション等に取り組みます。</div> <div>・OISTをはじめとする県内大学等と連携した学術会議の誘致や本県に比較優位のある情報通信関連、物流、航空関連等の産業分野と連携した展示会の開催など、本県の優位性を生かしたMICEの開催・誘致に向けた支援に取り組みます。</div> <div>・「安全・安心なMICE開催地」を実現する取組の国内外への発信とMICE開催によるビジネス機会や研究促進等の効果を最大化するため、主催者や参加者と開催地等を結び付ける取組を推進します。</div>	
関係部等	文化観光スポーツ部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R4年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○誘致やMICEブランドを踏まえたプロモーション等の展開						
1	OCVB等と連携した国内外での誘致活動強化 （文化観光スポーツ部MICE推進課）	205, 446	国内外の展示商談会等での商談件数 （累計）			新型コロナウイルス感染症の影響がある中、オンラインも活用した商談会を開催し、県内事業者とバイヤーとのマッチングを図った。
			100件	71件	やや遅れ	
2	MICE開催実態調査 （文化観光スポーツ部MICE推進課）	205, 446	県内主要MICE施設、ホテル、旅行会社を対象とした開催状況調査			「沖縄MICE振興戦略」に基づく具体的施策の効果を検証し、今後のMICE施策推進の方向性や受入の取組を進める際の基礎資料とするため、県内におけるMICE開催実態の調査を実施した。
			実施	実施	順調	
○本県の優位性を生かしたMICEの開催・誘致に向けた支援						
3	MICE誘致・開催・歓迎支援の実施（インセンティブ、コンベンション） （文化観光スポーツ部MICE推進課）	205, 446	国内・国際会議件数（累計）			コンベンション主催者やインセンティブ主催者への助成、芸能団派遣等の開催歓迎支援など、MICE参加者の満足度を高めるためのサポートを実施した。
			35件	31件	概ね順調	
○主催者や参加者と開催地等を結び付ける取組の推進						
4	MICE振興にかかる普及啓発活動 （文化観光スポーツ部MICE推進課）	205, 446	MICE開催によるレガシー効果の国内外への発信			新型コロナウイルス感染症の影響がある中においても、MICEナビの情報更新を実施することで、オンライン商談会での有効活用や沖縄MICEの情報発信を図った。
			実施	実施	順調	

Ⅱ 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
				R4	R5	R6			
MICE開催による経済効果（直接効果）		億円	43	249	—	—	604	110.2%	目標達成の見込み
				計画値					
				230	417	604			
担当部課名		文化観光スポーツ部MICE推進課							
達成状況の説明									
令和４年に県内で開催されたMICEによる経済効果（直接効果）は249億円で、コロナによるイベント開催制限緩和に加え、沖縄アリーナや那覇文化芸術劇場なは一等の新たなMICE施設の開業、MICE施設と近隣ホテル等連携による大規模MICE受入事例の増加等により計画値を上回った。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

☐ 当該施策の主な取組の進捗状況は「概ね順調」である。令和6年度目標値は「目標達成の見込み」である。

☐ [主な取組]
内部要因の分析
②他の実施主体の状況
・ MICE開催実態調査については、MICEのうち、特にM、I、Eについては、実態の把握が難しく、本県のように定期的に調査を実施している地域は他にない。

☐ 外部環境の分析
④社会・経済情勢の変化
・ OCVB等と連携した国内外での誘致活動強化については、新型コロナウイルス感染症について、令和4年10月から「国際的な人の往来再開に向けた措置」が大幅緩和され、海外からのインセンティブツアーが再開された。
・ MICE誘致・開催・歓迎支援の実施（インセンティブ、コンベンション）については、各種支援策の中で特にニーズの高い貸切バス等運行支援について、バスの確保に支障を来している。
・ MICE振興にかかる普及啓発活動については、本邦において、令和4年10月から国際的な人の往来再開に向けた措置が大幅緩和され、海外からのMICEも復調することが見込まれる。

☐

☐ [成果指標]
①計画通りの進捗
・ MICE開催による経済効果（直接効果）については、コロナによるイベント開催制限緩和に加え、沖縄アリーナや那覇文化芸術劇場なは一等の新たなMICE施設の開業、MICE施設と近隣ホテル等連携による大規模MICE受入事例の増加等

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

[主な取組]
②連携の強化・改善
・ OCVB等と連携した国内外での誘致活動強化については、東京都と連携した海外プロモーションや世界有数のMICE見本市であるIBTMバルセロナ等でJNTOと共同プロモーションを図ることとしている。

④創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)
・ MICE開催実態調査については、沖縄MICEネットワークを活用しながら、主要施設に対しては直接訪問し回答率の向上と調査事業への理解を促す。また事業者からの聞き取りを踏まえ、引き続き調査票作成の負担を減らす方向の検討を行う。

⑤情報発信等の強化・改善
・ OCVB等と連携した国内外での誘致活動強化については、MICEナビの情報更新頻度を高めるとともに、商談会、見本市へ積極的に参加し、沖縄の最新MICE情報を発信する。
・ MICE振興にかかる普及啓発活動については、沖縄MICEの情報が集約されたMICEナビの情報を充実するとともに、ナビ情報の多言語化を図る。

⑥変化に対応した取組の改善
・ MICE誘致・開催・歓迎支援の実施（インセンティブ、コンベンション）については、オフシーズン対策等を意図したメリハリのある支援のあり方を検討する。

☐

[成果指標]
・ MICE開催による経済効果（直接効果）については、今後も県内関係機関・事業者と連携してMICE参加者の増に努め、経済効果の増加に繋げる。

「施策」総括表

施策展開	3－（2）－オ	マリンタウンMICEエリアの形成を核とした戦略的なMICEの振興
施策	3－（2）－オ－②	マリンタウンMICEエリアを核とした全県的なMICE受入体制の整備
施策の方向	<div>・マリンタウンMICEエリアにおいて大型MICE施設整備を推進するとともに、宿泊施設や集客施設等の立地促進や施設利用者の交通利便性の確保、オープンスペースの賑わいやスマートシティの形成など、MICEを中心とした魅力あるまちづくりに取り組みます。</div> <div>・産学官で構成する沖縄MICEネットワークを活用した連携強化に取り組み、会場やホテル等の施設間の協同による大型MICE案件の受入促進や、MICE主催者等のニーズを踏まえた基盤整備など、全県的なMICE受入体制の整備を推進します。</div>	
関係部等	文化観光スポーツ部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R4年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
〇MICEを中心とした魅力あるまちづくり						
1	大型MICE施設整備の推進 （文化観光スポーツ部MICE推進課）	38,530	大型MICE施設整備の推進			基本計画（案）について、県民意見を公募し、西原町及び与那原町にて説明会を実施した。県民意見の公募の結果を整理し、沖縄県マリンタウンMICEエリア形成事業基本計画を策定、公表した。
			実施	実施	順調	
2	那覇空港自動車道の整備 （土木建築部道路街路課）	—	整備促進に向けた県から国への要請回数（累計）			国は、小禄道路の整備を行った。県は国に対し、当該事業の促進を図るため、早期整備等の要望を2回（5月、11月）行った。
			2回	2回	順調	
3	沖縄西海岸道路の整備 （土木建築部道路街路課）	—	整備促進に向けた県から国への要請回数（累計）			国は、読谷道路等の整備を行った。県は国に対し、当該事業の促進を図るため、早期整備等の要請を2回（5月、11月）行った。
			2回	2回	順調	
4	ハシゴ道路ネットワークの構築 （土木建築部道路街路課）	5,909,529	整備済延長（累計）			南部東道路、幸地インター線、城間前田線等の整備を行った。
			0.4km	0.4km	順調	

○全県的なMICE受入体制整備の推進						
5	沖縄MICEネットワークを活用した連携強化 (文化観光スポーツ部MICE推進課)	205,446	沖縄MICEネットワークのネットワーク 会員団体数（累計）			県内事業者のMICEに関する知識の取得や誘致、受入に関する諸問題の解決のため、勉強会や部会を開催した。また会員相互の情報発信と共有のためWebニュースや機関紙を発行した。
			6団体（136団体）	215団体	順調	
6	MICE施設の管理・運営 (文化観光スポーツ部MICE推進課)	38,807	沖縄コンベンションセンター・万国津梁館の管理運営			国内外の優れたMICEの誘致と、安心・安全な施設の利用環境を維持するため、指定管理制度を活用し適切な管理・運営を行った。
			実施	実施	順調	

Ⅱ 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
				R4	R5	R6			
1,000人以上のMICE開催件数		件	11	70	—	—	193	96.7%	目標達成の見込み
				計画値					
				72	132	193			
担当部課名		文化観光スポーツ部MICE推進課							
達成状況の説明									
令和4年に県内で開催された1,000人以上のMICEは70件で、コロナによるイベント開催制限緩和に加え、沖縄アリーナや那覇文化芸術劇場なは一等の新たなMICE施設の開業、MICE施設と近隣ホテル等連携による大規模MICE受入事例の増加等によりほぼ計画値どおりとなった。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

☐ 当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「目標達成の見込み」である。

☐ [主な取組]
外部環境の分析
④社会・経済情勢の変化
・大型MICE施設整備の推進については、競争性を確保し、社会・経済情勢を反映した、実施方針等を策定する必要がある。
・沖縄MICEネットワークを活用した連携強化については、令和4年度の入域観光客数がコロナ禍前（令和元年）に対して56.1%の回復をみせていることと、国内客、国外客ともに旅行需要の取込が期待されることから、会費の減額率を少し下げて徴収する。また、新型コロナウイルス感染症自粛の緩和により、総会（令和4年8月）と幹事会（令和5年3月）をリアル開催で行った。
⑤県民ニーズの変化
・MICE施設の管理・運営については、現施設の維持管理では多様化したMICEの催事ニーズにあっていない設備等がある。特に学会等でオンラインとのハイブリット開催等が新しく出てきており、通信速度等の問題で新たな課題等が出てきている。

☐ 改善余地の検証等
⑦その他
・那覇空港自動車道の整備については、自動車保有台数やレンタカーの増加等に伴い、今後もさらなる交通量の増加が見込まれることから、当該道路の早期整備が望まれる。
・沖縄西海岸道路の整備については、自動車保有台数やレンタカーの増加等に伴い、今後もさらなる交通量の増加が見込まれることから、当該道路の早期整備が望まれる。
・ハシゴ道路ネットワークの構築については、一部路線において用地交渉の難航等により、用地取得ができず工事発注に影響が生じる場合がある。また、用地交渉難航案件については、収用手続きを行っているものの、想定以上の期間を要し早期の用地取得に至っていない場合がある。
・MICE施設の管理・運営については、催事に影響のない工事や短期間での修繕を優先しつつ、指定管理事業者と連携を図りながら修繕を行い、利用者の利便性につなげ、MICE誘致につなげる必要がある。

☐ [成果指標]
①計画通りの進捗
・1,000人以上のMICE開催件数については、コロナによるイベント開催制限緩和に加え、沖縄アリーナや那覇文化芸術劇場なは一等の新たなMICE施設の開業、MICE施設と近隣ホテル等連携による大規模MICE受入事例の増加等

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

<div><div>[主な取組]</div><div>①執行体制の改善<ul style="list-style-type: none">・ 沖縄MICEネットワークを活用した連携強化については、サステナビリティガイドラインが活用されなかったため、R5年度は部会を新設し「サステナビリティガイドライン」の運用促進について、検討と運営を図ることとなった。</div><div>④創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)<ul style="list-style-type: none">・ 沖縄MICEネットワークを活用した連携強化については、会費を一部負担へ変更したが、会員数はそれほど変わらなかった。おそらく会員でいることのメリットを感じてのことだと思われるが、もっと会員であることのメリットを感じることができる運営が必要。・ MICE施設の管理・運営については、指定管理者との連携のため、年に2回以上工事に関する連絡会議を開催し、催事への影響がないような修繕等を実施する。</div><div>⑤情報発信等の強化・改善<ul style="list-style-type: none">・ 大型MICE施設整備の推進については、実施方針の策定等にあたり、公平性を担保し、事業への参画意欲の向上や事業内容の理解を深めるための取組を実施する。</div><div>⑥変化に対応した取組の改善<ul style="list-style-type: none">・ 沖縄MICEネットワークを活用した連携強化については、令和4年度の入域観光客数がコロナ禍前（令和元年）に対して56.1%の回復をみせていることと、国内客、国外客ともに旅行需要の取込が期待されることから、会費を2/3の10,000円で徴収する。</div><div>⑧その他<ul style="list-style-type: none">・ 那覇空港自動車道の整備については、引き続き国に対し、早期整備の要請を2回行う。・ 沖縄西海岸道路の整備については、引き続き国に対し、早期整備の要望を2回行う。・ ハシゴ道路ネットワークの構築については、難航した場合に代替箇所での工事が可能となるよう、用地担当と事業担当で密に調整を行い、計画的な用地交渉を実施する。また、収用手続き期間を考慮した供用開始までのスケジュールを作成し、早期の用地取得に向けた工程管理を行う。・ MICE施設の管理・運営については、維持管理修繕のみではなく、利用者の利便性に配慮した機能向上を図る。</div><div>□</div><div>[成果指標]<ul style="list-style-type: none">・ 1,000人以上のMICE開催件数については、今後も県内関係機関・事業者と連携して大規模MICEの受入体制整備に努め、経済効果の増加に繋げる。</div></div>
--

「施策」総括表

施策展開	3－（2）－オ	マリンタウンMICEエリアの形成を核とした戦略的なMICEの振興
施策	3－（2）－オ－③	MICEを活用した関連産業の振興
施策の方向	<div>・国内外の競合地との差別化を図るため、沖縄MICEブランドの構築や安全・安心なMICE開催に向けて取り組むとともに、県内MICE関連事業者へSDGsやDXなど新たな取組を浸透させ、高付加価値なMICEコンテンツや受入プログラムの開発等を促進します。</div> <div>・情報通信、物流関連、ものづくり、飲食・小売、サービスなど様々な事業者によるMICE関連ビジネスへの展開を促進します。</div>	
関係部等	文化観光スポーツ部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R4年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○高付加価値なMICEコンテンツや受入プログラムの開発等の促進						
1	MICE開催にむけた沖縄 MICEブランドの構築・県 内MICE関連事業者へのSDGs やDXなどの取組の推進 （文化観光スポーツ部MICE 推進課）	205,446	沖縄MICEブランドエッセンスを加味したMICE人材育成研修の実施回数（累計）			沖縄MICEブランドの構築等に向け、県内MICE 関連事業者へSDGsやDX等新たな取組を浸透させるため、オンラインセミナー6回、集合型研修2回、合計8回の研修を実施した。
			6回	8回	順調	
○MICE関連ビジネス展開の促進						
2	企業へのMICEビジネス機 会の創出のための支援 （文化観光スポーツ部MICE 推進課）	205,446	独自開催MICE商談会での商談件数（累計）			県外（東京、大阪）において、県独自のMICE セミナー・商談会を開催した。
			150件	362件	順調	

II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
				R4	R5	R6			
MICE開催による経済波及効果（間接効果）		億円	53	296	—	—	744	105.7%	目標達成の見込み
				計画値					
				283	514	744			
担当部課名		文化観光スポーツ部MICE推進課							
達成状況の説明									
令和４年に県内で開催されたMICEによる経済効果（間接効果）は296億円で、コロナによるイベント開催制限緩和に加え、沖縄アリーナや那覇文化芸術劇場なはと等の新たなMICE施設の開業、MICE施設と近隣ホテル等連携による大規模MICE受入事例の増加等により計画値を上回った。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

☐

当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「目標達成の見込み」である。

☐

主な取組

外部環境の分析

④社会・経済情勢の変化

・ MICE開催にむけた沖縄MICEブランドの構築・県内MICE関連事業者へのSDGsやDXなどの取組の推進については、MICE市場において、主催者ニーズが多様化し、MICE関連事業者に求められる能力、技能が拡大しており、特にSDGsやDX等に配慮したMICEプランの提供が必要となってきている。

・ 企業へのMICEビジネス機会の創出のための支援については、令和4年度は、県外で3年ぶりに対面形式でセミナー・商談会の開催を実施したが、今後はより一層商談会等のBtoBの機会確保が求められる。

☐

☐

成果指標

①計画通りの進捗

・ MICE開催による経済波及効果（間接効果）については、コロナによるイベント開催制限緩和に加え、沖縄アリーナや那覇文化芸術劇場などは一と等の新たなMICE施設の開業、MICE施設と近隣ホテル等連携による大規模MICE受入事例の増加等

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

主な取組

④創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)

・ 企業へのMICEビジネス機会の創出のための支援については、県独自商談会の時期について、県内事業者やバイヤーが参加しやすい時期について設定した。

⑤情報発信等の強化・改善

・ 企業へのMICEビジネス機会の創出のための支援については、MICEネットワークやMICEナビ等を活用して、県内事業者の商談会への参加等をより積極的に呼びかけていく。

⑥変化に対応した取組の改善

・ MICE開催にむけた沖縄MICEブランドの構築・県内MICE関連事業者へのSDGsやDXなどの取組の推進については、主催者ニーズやSDGs、DX等の新たな取組に対応した研修や専門アドバイザーの派遣により、県内のMICE関連事業者の質の向上を図り、沖縄MICEブランドの構築等を図る。

☐

成果指標

・ MICE開催による経済波及効果（間接効果）については、今後も県内関係機関・事業者と連携してMICE参加者の増に努め、経済効果の増加に繋げる。

「施策」総括表

施策展開	3－（3）－ア	産業のDXを牽引する情報通信関連産業の高度化
施策	3－（3）－ア－①	県内情報通信関連産業と他産業連携による新たなビジネスモデルの創出
施策の方向	<div>・ 情報通信関連事業者と他産業との連携・共創を促すため、沖縄IT イノベーション戦略センターにおける企業支援機能の強化を促進するとともに、AI、IoT、ビッグデータ等の先端ICT技術の導入による情報通信関連事業者の技術の高度化や付加価値の高いICTビジネス、データサイエンスに基づくビジネス展開に取り組む県内企業への支援の強化に取り組めます。</div> <div>・ 各産業が抱える課題や社会課題の解決につながる新たなビジネスを創出するため、他産業事業者とIT事業者とのマッチングにより課題の共有や共創による取組を支援するほか、デジタルによるオープンイノベーションを促進します。</div> <div>・ IT見本市の開催を支援することにより、情報通信関連産業と他産業のビジネスマッチングの場を創出し、県内産業のDX促進を図ります。</div>	
関係部等	商工労働部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R4年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○情報通信関連産業と他産業との連携・共創						
1	付加価値の高いICTビジネスへの支援 （商工労働部ITイノベーション推進課）	204,359	ICTビジネス支援件数（累計）			IT事業者の取組の段階に応じた3つのステージ（ビジネスモデル構築ステージ、技術高度化ステージ、事業化ステージ）を設け、合計22件の支援を行った。
			20件	22件	順調	
○デジタルによるオープンイノベーションの促進						
2	デジタルによるオープンイノベーションの促進 （商工労働部ITイノベーション推進課）	0	ワークショップ（ハッカソン）開催件数（累計）			IT産業と他産業等からさまざまな参加者を集め、講義とワークショップから成るハッカソンを5件開催した。 なお、「沖縄型オープンイノベーション創出促進事業」で本取組のほか、1取組を行っている。
			5件	5件	順調	
○ビジネスマッチングの場の創出						
3	IT見本市の開催支援 （商談機会の創出） （商工労働部ITイノベーション推進課）	64,011	商談成約・見込率			IT見本市の開催支援を行うことでIT産業と各産業とのビジネス交流機会を創出するとともに、IT導入・DXに関する事例や支援施策、セミナー等の情報をWebサイトへ集約し、県内企業へ情報発信した。
			8%	10.3%	順調	

II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
情報通信産業における従業者 1 人当 たりの売上額	万円	999	1, 093	—	—	1, 065	427. 3%	目標達成
			R3年度					
			計画値					
			1, 021	1, 043	1, 065			

担当部課名	商工労働部ITイノベーション推進課
達成状況の説明	
<p>本指標は、統計調査として「おきなわITセンサス」を実施し把握することとしており、前年度末の調査結果をとりまとめる時期が翌年度となるため、前年の一人当たり売上額を計画値としている。</p> <p>令和４年の計画値を、1,021万円としていたところ、72万円上回る1,093万円となり、目標を達成した。</p>	

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

☐ 当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「目標達成」である。

☐ [主な取組]
内部要因の分析
②他の実施主体の状況

- デジタルによるオープンイノベーションの促進については、ハッカソンを開催していく中で、ビジネスモデル構築やプロトタイプ作成の課程において、一部で進捗の遅れが見られた。
- ＩＴ見本市の開催支援（商談機会の創出）については、ＩＴ見本市を今後も持続的に発展させていくためには、ＩＴ見本市の認知度を高め、出展・参加のメリットを向上させ、民間収入の増加を図ることで県負担金を削減していく必要がある。

☐ 改善余地の検証等
⑦その他

- 付加価値の高いICTビジネスへの支援については、実証事業等において、コンソーシアムを組む等企業間で連携することで効果的な事業実施が可能な案件があるが、他IT企業の情報が分からず連携先を探しきれない為、小規模な取組となっている案件がある。
- ＩＴ見本市の開催支援（商談機会の創出）については、県内でDXに取り組む企業はまだ少ないことから、ＩＴ見本市の開催内容の充実やWebサイトでの情報発信の強化により、さらなるマッチングの機会創出やDXへの機運醸成等を図る必要がある。また、ＩＴ見本市を「国際ＩＴ見本市」としてより発展させていくためには、コロナ禍において減少していた海外からの出展や来場者を増やす必要がある。

☐ [成果指標]
⑧他の事業主体の取組進展

- 情報通信産業における従業者１人当たりの売上額については、おきなわITセンサスにおいて、調査対象企業に売上の増加要因について調査したところ、県外からの受注量増加や業務サービスの拡充等が挙げられている。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

☐ [主な取組]
①執行体制の改善

- デジタルによるオープンイノベーションの促進については、進捗遅れの原因となった運営側のフォロー体制および開催方法の見直しおよび変更を行う。
- ＩＴ見本市の開催支援（商談機会の創出）については、これまでのような単年度収支計画に基づくものではなく、自走化に向けて、県負担金を段階的に削減し、民間収入で賄っていくための中期的な計画の策定に取り組む。

☐ ②連携の強化・改善

- 付加価値の高いICTビジネスへの支援については、支援前に実施する事前相談において、取組の規模や企業が有する技術力を踏まえ、他企業との連携が可能か検討し、必要が認められる取組については、関連企業・団体の紹介等により連携を促進する。

☐ ⑤情報発信等の強化・改善

- ＩＴ見本市の開催支援（商談機会の創出）については、引き続き、ＩＴ見本市の開催内容の充実やWebサイトでの情報発信の強化を図ることで、マッチングの機会創出やDXへの機運醸成等を図る。

☐ ⑧その他

- ＩＴ見本市の開催支援（商談機会の創出）については、海外事務所等との連携により国外に向けた情報発信等を強化することで、海外からの出展や来場者の増加を図る。

☐ [成果指標]

- 情報通信産業における従業者１人当たりの売上額については、引き続き、情報通信産業が労働生産性の高い産業へ変革していけるよう、商品・サービスの高付加価値化や人材の高度化、先端技術の活用などにより、産業全体の競争力を強化していく施策を展開する。

「施策」総括表

施策展開	3－（3）－ア	産業のＤＸを牽引する情報通信関連産業の高度化
施策	3－（3）－ア－②	デジタル技術を活用したスタートアップやビジネスイノベーションの促進
施策の方向	<div>・ PPP／PFI など民間資金を活用し、AI、IoT、ビッグデータ、ロボット等の新技術の実用化研究や新たなビジネスモデルの実証等が円滑に実施できる環境を整え、国内外の企業との連携による先端的な開発プロジェクトの誘致、新たなビジネスモデルやスタートアップに向けた取組を促進します。</div> <div>・ 高度で革新的な近未来技術に関する実証実験やスタートアップビジネスを展開していく上で、法令等の規制がある場合には、国家戦略特区におけるサンドボックス制度等の活用を積極的に働きかけるなど、事業者の円滑な事業実施を促進します。</div>	
関係部等	商工労働部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R4年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○新たなビジネスモデルやスタートアップに向けた取組						
1	先端ICTの実用化研究や新 ビジネスモデル実証試験 場の形成に向けた取り組 みの支援 （商工労働部ITイノベ ーション推進課）	0	サポート・相談対応件数（累計）			2 件（2 企業）の相談を受け、実証場所等につ いてサポートした。
			3 件	2件	やや遅れ	
2	新たなビジネスやスター トアップに向けた取組 （商工労働部ITイノベ ーション推進課）	0	検証支援件数（累計）			I Tスタートアップによる10件のビジネス化 検証活動に対し、補助やハンズオン支援を実施 した。 なお、「沖縄型オープンイノベーション創出促 進事業」で本取組のほか、1 取組を行っている。
			10件	10件	順調	
○国家戦略特区等の活用促進						
3	国家戦略特区制度等の活 用に向けた事業者への支 援 （商工労働部ITイノベ ーション推進課）	0	サポート・相談対応件数（累計）			事業者からの実証事業に対する相談対応やサ ポートを実施した。
			3 件	2件	やや遅れ	
4	近未来技術実証ワンス トップセンターの運営 （企画部企画調整課）	—	ワンストップセンターでの相談・サ ポート件数（累計）			令和4 年度は83件の相談を受け、1 件の実証 実験につながった。また、国家戦略特区制度の 周知を図るため、市町村向けの説明会を実施し た。
			48件	83件	順調	

Ⅱ 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
デジタル技術を活用したスタートアップ等の支援件数（累計）	件	10	10	—	—	30	—%	目標達成の見込み
			計画値					
			17	23	30			
担当部課名	商工労働部ITイノベーション推進課							
達成状況の説明								
令和４年度のデジタル技術を活用したスタートアップ等の支援件数は、順調に推移しており、引き続き取組を推進することで目標の達成を見込める状況である。								

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

☐ 当該施策の主な取組の進捗状況は「概ね順調」である。令和6年度目標値は「目標達成の見込み」である。

☐ [主な取組]
内部要因の分析
②他の実施主体の状況
・先端ICTの実用化研究や新ビジネスモデル実証試験場の形成に向けた取り組みの支援については、テストベッド実証のフィールド先や法令等による規制についてなど、企業の相談内容が多岐にわたることから、相談窓口の体制強化が必要である。
・国家戦略特区制度等の活用に向けた事業者への支援については、テストベッド開発の実証フィールド先や、規制に係る知識等、企業の相談内容が多岐にわたることから、相談窓口の体制を強化する必要がある。

☐ 外部環境の分析
④社会・経済情勢の変化
・新たなビジネスやスタートアップに向けた取組については、支援対象者は、起業予定の個人や起業して間もない事業者が多く、経済情勢の変化等による影響を受けやすいため、経営状況の悪化により検証活動の継続が困難となり、辞退する事例も生じた。

☐ 改善余地の検証等
⑦その他
・近未来技術実証ワンストップセンターの運営については、実証実験を実施しようとする者に対する支援の実効性を確保するため、ワンストップセンターの存在を周知する必要がある。

☐ [成果指標]
①計画通りの進捗
・デジタル技術を活用したスタートアップ等の支援件数（累計）については、デジタル技術を活用したスタートアップに対してのハンズオン・補助による支援を10件実施できたことで、計画通りの進捗となった。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

☐ [主な取組]
②連携の強化・改善
・先端ICTの実用化研究や新ビジネスモデル実証試験場の形成に向けた取り組みの支援については、事業者の実証実験等のニーズに適切に対応するための相談窓口の体制強化等、実証事業に対する各種支援の充実を図る。
・国家戦略特区制度等の活用に向けた事業者への支援については、事業者からの実証事業の要望等に対する相談窓口の体制の強化や及び実証事業に係る各種支援を検討する。

☐ ④創意工夫による取組の改善（合理化・効率化）
・新たなビジネスやスタートアップに向けた取組については、検証活動の継続が困難にならないよう、支援対象者を選定する際の事前確認の徹底や、支援対象者へのハンズオン支援によるフォロー等を行う。

☐ ⑤情報発信等の強化・改善
・近未来技術実証ワンストップセンターの運営については、県のホームページでの案内をより分かりやすいものとするほか、民間事業者が実証実験について市町村に問い合わせる可能性があることから、県から市町村に対する周知を引き続き行うこととする。

☐ [成果指標]
・デジタル技術を活用したスタートアップ等の支援件数（累計）については、関連する主な取組の周知活動を積極的に展開し、支援対象の掘り起こしを行うとともに、支援を最後まで実施できるようフォローアップを行っていく。

「施策」総括表

施策展開	3－（3）－ア	産業のＤＸを牽引する情報通信関連産業の高度化
施策	3－（3）－ア－③	県内外における市場開拓の強化
施策の方向	<div>・県外から、より高度なソフトウェア開発や映像コンテンツ制作等の業務が獲得できるよう、企画力・技術力・マネジメント力の向上を支援するとともに、企業連携による共同受託開発を促進します。</div> <div>・情報通信関連産業の振興施策や民間主体の先進的なDXの取組等についての普及啓発に取り組むとともに、IT見本市等を通じて‘リゾテックおきなわ’のコンセプトを広く県内外に発信し、県内全産業にＤＸやデジタル分野への投資を促進することで、県内情報通信関連産業における新たなマーケットの創出を図ります。</div> <div>・県内製造業による生産制御システムの開発や、中小企業の経営・販売・業務管理に係るソフトウェア開発、ＥＣ（電子商取引）事業者による販売サイト構築など、県内事業者の幅広い開発需要に対し、県内ＩＴ事業者が必要な技術・サービス・ソリューションを提供できるよう、技術力の高度化や異業種マッチング等により県内需要の取り込みを促進します。</div> <div>・アジアをはじめ海外向けのＩＣＴビジネスの開発や事業化に向けた県内ＩＴ事業者の実証事業等を支援するとともに、県内で開発・導入されたＩＣＴ技術・サービスやＤＸ関連ビジネスモデルを国内外にも展開できるよう民間企業等による販路拡大やプロモーション活動を促進します。</div>	
関係部等	商工労働部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R4年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○県内情報通信関連産業における新たなマーケットの創出						
1	I T見本市の開催支援 （新たな顧客層への情報 発信機会の創出） （商工労働部ITイノベー ション推進課）	64,011	IT見本市への来場者数（累計）			I T見本市開催を支援することでI T産業と 各産業とのビジネス交流機会を創出する。ま た、I T導入・D Xに関する事例や支援施策、 セミナー等の情報をWebサイトに集約し県内企業 へ情報発信した。
			10,000人	13,814人	順調	
○県内IT事業者の技術力の高度化支援						
2	ICTビジネス高度化支援 （商工労働部ITイノベー ション推進課）	0	IT事業者の高度化・事業化支援件数 （累計）			IT事業者の取組の段階に応じたステージ（技 術高度化ステージ、事業化ステージ）を設け、 合計12件の支援を行った。
			12件	12件	順調	
○企業連携による共同受託開発の促進						
3	企業連携による共同受託 開発 （商工労働部ITイノベー ション推進課）	16,336	IT企業間の連携体制の構築			県内IT企業の技術可視化により企業間の連携 を強化し、ビジネスモデルの高度化や転換を促 すため、県内企業の調査、関係団体へのヒアリ ング等を実施した。
			県内IT企業 の技術力の 調査・分析	実施	順調	
○ビジネスモデルの国内外への展開						
4	ビジネスモデルの国内外 への展開（沖縄県投資環 境プロモーション事業） （商工労働部企業立地推進 課）	44,911	展示会等の実施数（累計）			名古屋、千葉、大阪で開催されたJapan IT Weekの国内展示会のほか、TAITRONICS（台湾） の国外展示会への出展を通じて沖縄県における 投資環境のP Rを行った。
			4 回	4回	順調	

Ⅱ 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
国内外展示会等への出展企業数（ＩＴ見本市への出展企業数）	社	76	132	—	—	95	達成	目標達成
			計画値					
			82	89	95			
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
国内外展示会等への出展企業数（県外・国外展示会等への出展企業数）	社	6	15	—	—	6	達成	目標達成
			計画値					
			6	6	6			
担当部課名	商工労働部ITイノベーション推進課							
達成状況の説明								
R４年度実績値は、基準値に対して①ＩＴ見本市への出展企業数56社増となっており、R４年度計画値に対して47社の増となっている。コロナが比較的落ち着いた、リアルでの展示会需要が高まったこと等により目標達成となった。								

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

☐ 当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「目標達成」である。

☐ [主な取組]
内部要因の分析
②他の実施主体の状況
・ＩＴ見本市の開催支援（新たな顧客層への情報発信機会の創出）については、ＩＴ見本市を今後も持続的に発展させていくためには、ＩＴ見本市の認知度を高め、出展・参加のメリットを向上させ、民間収入の増加を図ることで県負担金を削減していく必要がある。

☐ 外部環境の分析
④社会・経済情勢の変化
・ビジネスモデルの国内外への展開（沖縄県投資環境プロモーション事業）については、県内企業のＤＸの底上げや新ビジネスにつながる取組を展開する企業の誘致を行い、県内企業との連携・共創を促進するため、引き続き効果的かつきめ細やかなプロモーション活動を行う必要がある。

☐ ⑤県民ニーズの変化
・企業連携による共同受託開発については、効果的な企業マッチングを行うため、より多くの企業に対するヒアリングを実施し、効果的な仕組みの構築を行う必要がある。

☐ 改善余地の検証等
⑦その他
・ＩＴ見本市の開催支援（新たな顧客層への情報発信機会の創出）については、県内でＤＸに取り組む企業はまだ少ないことから、IT見本市の開催内容の充実やWebサイトでの情報発信の強化により、さらなるマッチングの機会創出やＤＸへの機運醸成等を図る必要がある。また、ＩＴ見本市を「国際ＩＴ見本市」としてより発展させていくためには、コロナ禍において減少していた海外からの出展や来場者を増やす必要がある。

☐ ・ICTビジネス高度化支援については、実証事業等において、コンソーシアムを組む等企業間で連携することで効果的な事業実施が可能な案件があるが、他IT企業の情報が分からず連携先を探しきれない為、小規模な取組となっている案件がある。

☐ [成果指標]
①計画通りの進捗
・国内外展示会等への出展企業数については、R４年度実績値は、基準値に対して①ＩＴ見本市への出展企業数56社増となっており、R４年度計画値に対して47社の増となっている。コロナが比較的落ち着いた、リアルでの展示会需要が高まったこと等により目標達成となった。また、企業誘致プロモーションの一環で、実際に沖縄でビジネスを展開する企業と展示会に共同出展を行っている。コロナが落ち着いたことから、展示会への出展回数を前年度の２回から４回に増やしたため、共同出展企業数も増え、計画を上回った。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

<div><div>[主な取組]</div><div>①執行体制の改善</div><div>・ I T 見本市の開催支援（新たな顧客層への情報発信機会の創出）については、これまでのような単年度収支計画に基づくものではなく、自走化に向けて、県負担金を段階的に削減し、民間収入で賄っていくための中期的な計画の策定に取り組む。</div><div>②連携の強化・改善</div><div>・ ICTビジネス高度化支援については、支援前に実施する事前相談において、取組の規模や企業が有する技術力を踏まえ、他企業との連携が可能か検討し、必要が認められる取組については、関連企業・団体の紹介等により連携を促進する。</div><div>⑤情報発信等の強化・改善</div><div>・ I T 見本市の開催支援（新たな顧客層への情報発信機会の創出）については、引き続き、 I T 見本市の開催内容の充実やウWebサイトでの情報発信の強化を図ることで、マッチングの機会創出やD Xへの機運醸成等を図る。</div><div>・ 企業連携による共同受託開発については、県内外の企業に対し、取組の紹介等を行うとともにヒアリングを実施し、多様な企業ニーズの収集と分析を行う。</div><div>⑥変化に対応した取組の改善</div><div>・ ビジネスモデルの国内外への展開（沖縄県投資環境プロモーション事業）については、引き続き、沖縄ITイノベーション戦略センターをはじめとする関係団体と連携し、ResorTech EXP0等の各種施策と連動したプロモーションを展開する。</div><div>⑧その他</div><div>・ I T 見本市の開催支援（新たな顧客層への情報発信機会の創出）については、海外事務所等との連携により国外に向けた情報発信等を強化することで、海外からの出展や来場者の増加を図る。</div><div>□</div><div>[成果指標]</div><div>・ 国内外展示会等への出展企業数については、①引き続き I T 見本市の開催支援により、ビジネス交流機会の創出に取り組む。</div><div>②引き続き、県内企業と共に県外・国外展示会等への共同出展を行い、県内のビジネスモデルの国内外への展開を促進する。</div></div>

「施策」総括表

施策展開	3－（3）－イ	国際的な情報通信拠点の形成
施策	3－（3）－イ－①	先端ICTを活用し新ビジネス・サービスを展開する企業の誘致・集積
施策の方向	<div>・国、市町村及び関係機関と連携し、情報通信産業振興地域や特区制度等の利活用を図るとともに、沖縄の持つ優位性など本県のメリットをアピールした戦略的なプロモーションに取り組みます。</div> <div>・ハッカソンの開催やワーケーションの促進等により国内外の企業や技術者等によるビジネス交流機会の創出に取り組むとともに、県外企業のオープンラボやテストベッド開発拠点、データセンター等の誘致や機能移転を促進します。</div> <div>・先端的なデジタル技術やビッグデータを活用した新ビジネス・新サービスを展開する企業や県内産業のDX 推進に寄与するビジネスを展開する企業の誘致に取り組みます。</div>	
関係部等	商工労働部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R4年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○情報通信産業振興地域・特区制度等の利活用促進						
1	情報通信産業振興地域・特別地区制度 （商工労働部ITイノベーション推進課）	0	情報通信産業振興地域・特別地区制度認定件数（累計）			情報通信産業振興地域および情報通信産業特別地区の利活用を促進するため、ワンストップ相談窓口における相談対応や制度説明のほか、国内外で開催された企業誘致セミナーや展示会において制度を周知した。
			21件	5件	大幅遅れ	
○国内外の企業等との交流創出						
2	I T見本市の開催支援 （交流機会の創出） （商工労働部ITイノベーション推進課）	64, 011	県外・海外からの来場者数（累計）			I T見本市の開催支援を行うことでI T産業と各産業とのビジネス交流機会を創出する。また、I T導入・D Xに関する事例や支援施策、セミナー等の情報をWebサイトに集約し県内企業へ情報発信した。
			3, 000人	2, 210人	やや遅れ	
3	国内外の企業や技術者等によるビジネス交流機会の創出 （商工労働部ITイノベーション推進課）	4, 674	セミナー・ワークセッション等に参加した人数（累計）			ワーケーションで来訪した県外I T企業・I T人材と、県内I T企業・他産業及び学生等が交流するセミナーやワークショップ等の取組を4件支援した。
			200人	241人	順調	
○企業の誘致						
4	投資環境等PR（沖縄県投資環境プロモーション事業） （商工労働部企業立地推進課）	44, 911	セミナー・誘致ツアー等の実施数（累計）			企業誘致セミナー2回のほか、投資環境視察ツアーを通じて沖縄県における投資環境のP Rを行った。
			3回	3回	順調	

Ⅱ 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
情報通信産業振興地域・特区内で新たに立地・創業したIT企業数（累計）	社	0	30	—	—	90	100%	目標達成の見込み
			計画値					
			30	60	90			
担当部課名	商工労働部ITイノベーション推進課							
達成状況の説明								
I T見本市の開催や国内外のイベントへの出展、県外事務所等を活用した情報通信産業振興地域・特区制度の周知活動を実施したことで、情報通信産業振興地域・特区内で新たに立地・創業したIT企業数は計画値である30社を達成した。								

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

☐ 当該施策の主な取組の進捗状況は「概ね順調」である。令和6年度目標値は「目標達成の見込み」である。

☐ [主な取組]
内部要因の分析
①県の制度、執行体制
・ 情報通信産業振興地域・特別地区制度については、制度の利活用に向けた事業者への情報発信およびアプローチの方法を検討する必要がある。
②他の実施主体の状況
・ I T見本市の開催支援（交流機会の創出）については、I T見本市を今後も持続的に発展させていくためにはI T見本市の認知度を高め、出展・参加のメリットを向上させ、民間収入の増加を図ることで、県負担金を削減していく必要がある。
・ 国内外の企業や技術者等によるビジネス交流機会の創出については、交流をきっかけに新たなビジネスの創出や県外からの企業誘致を行うためには、事業後も交流を継続させる必要がある。

☐ 外部環境の分析
④社会・経済情勢の変化
・ 投資環境等PR（沖縄県投資環境プロモーション事業）については、県内企業のDXの底上げや新ビジネスにつながる取組を展開する企業の誘致を行い、県内企業との連携・共創を促進するため、引き続き効果的かつきめ細やかなプロモーション活動を行う必要がある。

☐ 改善余地の検証等
⑦その他
・ I T見本市の開催支援（交流機会の創出）については、県内でDXに取り組む企業はまだ少ないことから、IT見本市の開催内容の充実やWebサイトでの情報発信の強化により、さらなるマッチングの機会創出やDXへの機運醸成等を図る必要がある。また、I T見本市を「国際I T見本市」としてより発展させていくためには、コロナ禍において減少していた海外からの出展や来場者を増やす必要がある。

☐ [成果指標]
①計画通りの進捗
・ 情報通信産業振興地域・特区内で新たに立地・創業したIT企業数（累計）については、I T見本市の開催や国内外のイベントへの出展、県外事務所等を活用した情報通信産業振興地域・特区制度の周知活動を実施したことによる。
⑤周知・啓発不足等
・ 情報通信産業振興地域・特区内で新たに立地・創業したIT企業数（累計）については、令和4年度に情報通信産業振興地域・特区制度に変更があったため、変更後の制度の内容を事業者にも周知していく必要がある。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

<div><div>[主な取組]</div><div>①執行体制の改善</div><div>・ I T 見本市の開催支援（交流機会の創出）については、これまでのような単年度収支計画に基づくものではなく、自走化に向けて、県負担金を段階的に削減し、民間収入で賄っていくための中期的な計画の策定に取り組む。</div><div>④創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)</div><div>・ 国内外の企業や技術者等によるビジネス交流機会の創出については、継続した取組となるように事業の自走化に向けた計画を事業者 に策定させる。また、参加者にアンケートを実施させ、それを参考に、参加者の増加につながるよう取組の改善を行う。</div><div>⑤情報発信等の強化・改善</div><div>・ 情報通信産業振興地域・特別地区制度については、業界・団体等に対して周知の協力を依頼するほか、本県に新たに立地した企業 や、おきなわ I T センサスで把握した特区認定要件に合致する企業への訪問により、制度の利活用を促進する。</div><div>・ I T 見本市の開催支援（交流機会の創出）については、引き続き、 I T 見本市の開催内容の充実やWebサイトでの情報発信の強化を図 ることで、マッチングの機会創出や D X への機運醸成等を図る。</div><div>⑦取組の時期・対象の改善</div><div>・ 投資環境等PR（沖縄県投資環境プロモーション事業）については、引き続き、沖縄ITイノベーション戦略センターをはじめとする関 係団体と連携し、ResorTech EXP0等の各種施策と連動したプロモーションを展開する。</div><div>⑧その他</div><div>・ I T 見本市の開催支援（交流機会の創出）については、海外事務所等との連携により国外に向けた情報発信等を強化することで、海 外からの出展や来場者の増加を図る。</div><div>□</div><div>[成果指標]</div><div>・ 情報通信産業振興地域・特区内で新たに立地・創業したIT企業数（累計）については、業界・団体等に対して周知の協力を依頼する ほか、本県に新たに立地した企業や、おきなわ I T センサスで把握した特区認定要件に合致する企業への訪問により、制度の利活用を 促進する。</div></div>

「施策」総括表

施策展開	3－（3）－イ	国際的な情報通信拠点の形成
施策	3－（3）－イ－②	情報通信産業集積拠点の機能強化と情報通信基盤の利用促進
施策の方向	<p>・沖縄IT津梁パーク等の拠点において、アジア企業と県内企業が連携してビジネス開発に取り組む環境を整備するため、市町村等と連携し、国内外双方向ビジネスの交流、スタートアップ等が集積する拠点施設の整備及び国内・アジア企業と県内企業との連携・協業による新たなビジネス開発を促進します。また、沖縄IT津梁パークに入居する企業の就業環境の充実に向けて利便施設等の整備を促進し、更なる企業の集積と雇用の創出に取り組みます。</p> <p>・沖縄国際情報通信ネットワーク（海底光ケーブル）や沖縄クラウドネットワーク等の通信基盤を活用し、国内外からのデータの集積促進を図るとともに、集積したデータを活用した新たなビジネス創出に取り組みます。</p>	
関係部等	商工労働部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R4年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○ビジネス開発に取り組む環境の整備						
1	企業集積施設等の整備 （商工労働部ITイノベーション推進課）	640,712	施設整備数			次年度の利便施設供用開始に向けて、当該施設用地分譲企業と必要な調整や環境整備計画の変更手続きを実施した。
			—	0棟	概ね順調	
2	海外IT企業との連携促進に向けた人材交流支援 （商工労働部ITイノベーション推進課）	8,594	IT人材交流数（累計）			新型コロナウイルス感染症拡大による渡航制限が徐々に緩和され、3年ぶりに対面で派遣したほか、ResortechExpoの開催期間に合わせて招へいした海外IT企業と県内IT企業の交流を実施した。
			20人	11人	大幅遅れ	
○沖縄国際情報通信ネットワーク（海底光ケーブル）や沖縄クラウドネットワーク等通信基盤の活用						
3	通信基盤の利用促進（首都圏ー沖縄ーアジア間を結ぶ海底光ケーブルの利用促進） （商工労働部ITイノベーション推進課）	0	新規利用容量（累計）			沖縄国際情報通信ネットワークの利活用を促進するため、運営事業者より聞き取りした今後の需要見込みに基づき、割り当てられた帯域のうち、香港向け回線の余剰容量を首都圏向け回線に振り替える手続きを行った。
			20Gbps	20Gbps	順調	
4	通信基盤の利用促進（県内主要データセンター等拠点を結ぶ通信ネットワークの利用促進） （商工労働部ITイノベーション推進課）	0	新規利用容量（累計）			沖縄クラウドネットワークの利用促進のため、IT企業入居施設を所管する5市町村（那覇市、浦添市、うるま市、嘉手納町、北谷町）の担当者と沖縄クラウドネットワークの利用拡大に関する意見交換を行った。
			2 Gbps	1Gbps	大幅遅れ	

Ⅱ 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
沖縄IT津梁パーク入居企業数及び就業者数（沖縄IT津梁パーク入居企業数）	社	34	43	—	—	40	450.0%	目標達成
			計画値					
			36	38	40			
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
沖縄IT津梁パーク入居企業数及び就業者数（沖縄IT津梁パーク就業者数）	人	2,153	2,583	—	—	2,600	288.6%	目標達成
			計画値					
			2,302	2,451	2,600			
担当部課名	商工労働部ITイノベーション推進課							
達成状況の説明								
R4年度実績値は、基準値に対して入居企業数9社増、就業者数430人増となっており、R4年度計画値に対して入居企業数5社、就業者数298人の増となっている。民間企業が整備した利便施設（保育施設）がR3年度に供用開始となり就業環境が向上したこと、空室区画への新たな企業が立地したこと、R3年度に整備した企業集積施設7号棟の就業者数が増加したこと等により目標達成となった。								

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

☐ 当該施策の主な取組の進捗状況は「大幅遅れ」である。令和6年度目標値は「目標達成」である。

☐ [主な取組]

内部要因の分析

①県の制度、執行体制

- 企業集積施設等の整備については、これまでは民間整備施設を県が一括で借上げ、公の施設に指定して入居企業に使用許可をするスキームであったが、入居者の撤退の際に県の費用負担が生じるリスクがあるため、新たな整備スキームの構築が必要

②他の実施主体の状況

- 企業集積施設等の整備については、沖縄IT津梁パークの分譲用地の近傍に大型工場整備の計画があり、同分譲用地に企業集積施設の建設を検討していた企業から工場稼働後の周辺環境への影響に対する懸念が示されたことがあった。
- 通信基盤の利用促進（首都圏ー沖縄ーアジア間を結ぶ海底光ケーブルの利用促進）については、沖縄のクラウド環境に対する認知度向上が必要である。沖縄国際情報通信ネットワーク単体での活用提案が主流であり、ITインフラの理解度によっては具体的な利用方法をイメージしづらい企業がある。
- 通信基盤の利用促進（県内主要データセンター等拠点を結ぶ通信ネットワークの利用促進）については、沖縄のクラウド環境に対する認知度向上が必要である。また、沖縄クラウドネットワーク単体での活用提案が主流であり、ITインフラへの理解度によっては具体的な利用方法をイメージしづらい企業がある。

☐ 外部環境の分析

④社会・経済情勢の変化

- 海外IT企業との連携促進に向けた人材交流支援については、コロナ禍等、様々な理由により対面交流が困難である状況下においても商談及び契約に結びつくような人材交流のあり方を検討する必要がある。
- 通信基盤の利用促進（首都圏ー沖縄ーアジア間を結ぶ海底光ケーブルの利用促進）については、大規模災害の多発や新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大を受け、多くの企業においてクラウド環境を活用したBCPの見直し等を検討する機運が高まっている。
- 通信基盤の利用促進（県内主要データセンター等拠点を結ぶ通信ネットワークの利用促進）については、大規模災害の多発や新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大を受け、多くの企業においてクラウド環境を活用したBCPの見直し等を検討する機運が高まっている。

☐ 改善余地の検証等

⑦その他

- 通信基盤の利用促進（首都圏ー沖縄ーアジア間を結ぶ海底光ケーブルの利用促進）については、本ネットワーク接続先の県内データセンター等との一体的かつ具体的な活用提案を継続して取り組む必要がある。また、首都圏と海外では需要は異なるため、それぞれの需要に合わせた利用促進を図る必要がある。
- 通信基盤の利用促進（県内主要データセンター等拠点を結ぶ通信ネットワークの利用促進）については、クラウド環境構築を検討する企業の周知活動について、本ネットワーク単体の提案ではなく、本ネットワークの接続先となる県内データセンターとの一体的かつ具体的な活用提案を継続して取り組む必要がある。

☐ [成果指標]

①計画通りの進捗

- 沖縄IT津梁パーク入居企業数及び就業者数については、就業環境の整備や企業誘致により新たな企業が立地したこと等により、企業数及び就業者数ともに増加し、計画どおりの進捗となった。

-470-

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

<div><div>[主な取組]</div><div>②連携の強化・改善</div><div><div>・海外 I T 企業との連携促進に向けた人材交流支援については、海外派遣や招聘が困難な状況下でもマッチングや交流の機会を確保できるよう、オンライン形式でさまざまな情報発信を行うと同時に、バーチャルオフィスを開放し、効果的な活用を促すなどの取組を検討する。</div><div>⑥変化に対応した取組の改善</div><div><div>・企業集積施設等の整備については、沖縄 I T 津梁パーク内に民間資金による新たな企業集積施設等の整備スキーム構築の検討作業を実施する。また、沖縄 I T 津梁パーク分譲用地に進出を検討する企業に対して、同用地周辺環境の整備計画などの情報を提供する。</div><div>・通信基盤の利用促進（首都圏－沖縄－アジア間を結ぶ海底光ケーブルの利用促進）については、本ネットワークと県内データセンター等との一体的な活用や首都圏と海外の各需要に合わせた活用事例の周知により認知度向上及び利用促進を図るため、県内データセンター事業者等との連携に引き続き取り組む。</div><div>・通信基盤の利用促進（県内主要データセンター等拠点を結ぶ通信ネットワークの利用促進）については、沖縄クラウドネットワークと県内データセンター等との一体的な活用提案やユースケースの周知によって認知度の向上及び利用促進を図るため、県内データセンター事業者等との連携に引き続き取り組む。</div></div><div>□</div><div><div>[成果指標]</div><div>・沖縄IT津梁パーク入居企業数及び就業者数については、引き続きビジネス開発に取り組む就業環境の整備に努め、更なる企業の集積と雇用の創出に取り組む。</div></div></div></div>
--

「施策」総括表

施策展開	3－（４）－ア	シー・アンド・エアなど多様な国際物流ネットワーク強化と物流コストの低減
施策	3－（４）－ア－①	国際航空物流ハブとしての機能強化
施策の方向	<div>・ 那覇空港は国内屈指の利用客数及び貨物取扱量を誇るとともに、東アジア・東南アジアの主要都市が4時間圏内に収まるなど国際航空物流ハブとしての優位性を有しており、国内外への豊富な航空路線網を活用した輸送モデルの拡充及び認知度の向上に取り組めます。</div> <div>・ 国際航空物流ネットワークの強化に向けて、関連施設の整備促進、物流機能の強化等により航空物流産業のサービス・コスト両面での国際競争力を高めるとともに、国際路線の拡充に向けて運休路線の復便及び新規路線の誘致に取り組めます。</div>	
関係部等	商工労働部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R4年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○沖縄国際物流ハブの認知度向上及び航空輸送モデルの拡充						
1	航空路線網を活用した輸送モデルの拡充（国際航空物流機能強化推進事業） （商工労働部アジア経済戦略課）	443,499	コンテナスペース確保による県産品及び全国特産品等の輸出货量			航空コンテナスペース確保事業を実施し、取扱輸出貨物の実績は977トンとなった。
			1,566トン	977トン	やや遅れ	
2	沖縄国際物流ハブ活用促進に向けた認知度の向上（商工労働部アジア経済戦略課）	11,000	開催件数（累計）			沖縄国際物流ハブ活用促進の国内商談会および海外でのテストマーケティングを実施。
			5件	5件	順調	
○那覇空港等の物流機能の強化及び国際線の復便・新規路線の誘致						
3	国際線運休路線の復便及び新規路線の誘致（国際航空物流機能強化推進事業） （商工労働部アジア経済戦略課）	1,539	国際航空運送事業者への地上ハンドリング支援路線数			令和4年8月と10月に、那覇－台北路線の貨物便を運航した海外航空会社に対して補助金を執行した。
			1路線	1路線	順調	
4	那覇空港等の物流機能の強化（国際航空物流機能強化推進事業） （商工労働部アジア経済戦略課）	14,329	貨物ターミナル上屋の入居企業等利用面積			貨物ターミナル上屋に入居する2事業者に対して補助を実施した。
			2,000㎡	1,100㎡	大幅遅れ	

Ⅱ 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
				R4	R5	R6			
貨物輸送を行う国際航空路線数		路線	0	2	—	—	6	100%	目標達成
				計画値					
				2	4	6			
担当部課名		商工労働部アジア経済戦略課							
達成状況の説明									
新型コロナウイルス感染症の影響で運休していた那覇空港発着の国際航空便が、年度後半から徐々に復便し、旅客便の貨物スペースを活用した貨物輸送も2路線（那覇ー台北、香港間）で開始した。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

☐ 当該施策の主な取組の進捗状況は「概ね順調」である。令和6年度目標値は「目標達成」である。

☐ [主な取組]
内部要因の分析
②他の実施主体の状況
・ 沖縄国際物流ハブ活用促進に向けた認知度の向上については、引き続き、輸出産地の自治体との連携を強化し、新たな地域産品の掘り起こし、県内商社を活用した沖縄国際物流ハブの継続的な利用を促進する。

☐ 外部環境の分析
④社会・経済情勢の変化
・ 航空路線網を活用した輸送モデルの拡充（国際航空物流機能強化推進事業）については、コロナ禍の収束に伴い、年度後半から那覇空港発着の国際航空便の復便が徐々に進み、海外航空会社2路線の旅客便貨物スペースを活用した貨物輸送が開始された。
・ 国際線運休路線の復便及び新規路線の誘致（国際航空物流機能強化推進事業）については、コロナ禍の影響で那覇空港発着の国際旅客便が運休する中、海外航空会社に対して補助を実施することにより貨物便の運航を促進した。
・ 那覇空港等の物流機能の強化（国際航空物流機能強化推進事業）については、今年度の貨物上屋への入居可能性調査等により把握した貨物上屋の活用方法や施設・設備の条件等の情報を今後の誘致活動に活かしていく。

☐

☐ [成果指標]
①計画通りの進捗
・ 貨物輸送を行う国際航空路線数については、航空コンテナスペース確保事業や海外航空会社による貨物便運航を支援したことで、貨物輸送を行う旅客定期便の運航が促進され、計画値の達成につながった。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

☐ [主な取組]
②連携の強化・改善
・ 沖縄国際物流ハブ活用促進に向けた認知度の向上については、輸出産地の自治体とともに域内企業とのネットワークを強化し、沖縄県内商社を活用した商談会を実施することで、沖縄国際物流ハブの認知度向上を図り、さらなる国際貨物取扱量の増加につなげる。
・ 国際線運休路線の復便及び新規路線の誘致（国際航空物流機能強化推進事業）については、地上ハンドリング支援をはじめ、沖縄から海外への貨物輸出を促進するなど、貨物輸送を行う航空会社に対する支援を継続して実施することで、航空物流ネットワークの拡大を促進していく必要がある。

☐ ④創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)
・ 那覇空港等の物流機能の強化（国際航空物流機能強化推進事業）については、空港に近接した貨物上屋の利便性を活用できる事業者を絞り込み、活用方法や施設・設備の条件等の情報や活用事例等を具体的に提示するなどにより新規入居事業者の誘致を進めていく。

☐ ⑥変化に対応した取組の改善
・ 航空路線網を活用した輸送モデルの拡充（国際航空物流機能強化推進事業）については、航空コンテナスペース利用促進事業を実施することで、那覇空港から直接海外へ貨物輸送を行う海外路線数、便数の増加を促進する。

☐

☐ [成果指標]
・ 貨物輸送を行う国際航空路線数については、今後も「貨物専用機に加え、那覇空港に就航する旅客便の貨物スペースを活用するモデル（新モデル）」による航空物流ネットワークの構築に向けて、貨物輸送を行う国際航空路線数の拡大に取り組む。

「施策」総括表

施策展開	3－（４）－ア	シー・アンド・エアなど多様な国際物流ネットワーク強化と物流コストの低減
施策	3－（４）－ア－②	国際流通港湾機能の強化
施策の方向	<p>・国際海上コンテナ輸送の中継拠点（サブハブ）として、高規格・高能率コンテナふ頭をはじめとする国際流通港湾機能の拡充を図るため、順調に取扱貨物量が増加している内貿貨物や着実に増加してきている外貿貨物に加え、那覇空港との連携によるシー・アンド・エア等の多様な輸送経路確保に伴う積み替え貨物の増加等、取扱貨物量の更なる増加等に対応した外内貿ふ頭の再編・強化や那覇港総合物流センターⅡ期・Ⅲ期等の関連施設の整備を推進するとともに、港湾機能の高度化に係る技術の導入等に取り組めます。</p> <p>・課題となっている片荷輸送の解消や高い海上輸送コストの低減については、物流効率化のための施設整備や集貨・創貨の取組により外貿貨物増大による物流コストの低減を図ります。</p>	
関係部等	土木建築部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R4年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○那覇港物流機能の強化						
1	那覇港総合物流センターⅡ期・Ⅲ期事業 （土木建築部港湾課）	712	総合物流センター建築工事			物流センターの需要確認のための企業調査を実施した。
			企業調査	企業調査	順調	
2	那覇港物流機能強化事業 （土木建築部港湾課）	42,966	岸壁・物揚場、機能再編等の整備			国、関係団体、港湾関係事業者等と港湾計画の内容について密に調整を行い、令和5年2月に那覇港地方審議会、令和5年3月に国交省の交通政策審議会港湾分科会の審議を経て、同年3月に那覇港港湾計画を改訂した。
			港湾計画改訂	港湾計画改訂	順調	
○外貿貨物量の増大						
3	国際海上物流システム機能強化事業 （土木建築部港湾課）	11,396	荷役機械や上屋等の設備整備			那覇港管理組合により、那覇港公共国際コンテナターミナルの取扱貨物増大に向け、コンテナターミナルの機能強化の基本方針等の検討を行った。
			基本方針検討	基本方針検討	順調	
4	創貨・集貨の取組強化 （土木建築部港湾課）	20,896	那覇港輸送効率化支援事業等の参加企業による貨物量増加（累計）			コンテナで輸出する荷主を対象に、輸送費等の一部を補助するなど輸出貨物増加を促進し、物流コストの低減を図るための実証実験を行った。
			10TEU	20TEU	順調	

Ⅱ 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
那覇港公共国際コンテナターミナル の取扱可能貨物量	万TEU	11.7	11.7	—	—	12	0.0%	目標達成の 見込み
			計画値					
			12	12	12			
担当部課名	土木建築部港湾課							
達成状況の説明								
那覇港公共国際コンテナターミナルの取扱可能貨物量の増加に向けて、令和４年度は那覇港管理組合においてコンテナターミナルの機能強化に向けた基本方針等の検討、港湾計画の改訂を行った。								

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

☐ 当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「目標達成の見込み」である。

☐ [主な取組]
内部要因の分析
①県の制度、執行体制
・国際海上物流システム機能強化事業については、基本方針検討を行ったことにより施設整備の必要性や優先度が整理されており、これを踏まえた必要予算確保が課題である。
②他の実施主体の状況
・那覇港物流機能強化事業については、国、関係団体、港湾を利用する民間事業者等、多くの関係者との調整・連携が必要。

☐ 改善余地の検証等
⑦その他
・那覇港総合物流センターⅡ期・Ⅲ期事業については、民間活力を導入し、官民協同で整備する事業スキームが前提となるため、民間事業者の需要・意見等と施設の目的とのすりあわせが重要と考える。
・創貨・集貨の取組強化については、実証実験の参加企業より、実証事業内容で一部利用しにくい部分があるという意見があったため、見直しを検討する必要がある。

☐ [成果指標]
⑥その他個別要因
・那覇港公共国際コンテナターミナルの取扱可能貨物量については、輸出貨物増加の促進に向け、コンテナ輸送費等の一部を補助するなど物流コストの低減を図るための実証実験に取り組んだ。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

[主な取組]
①執行体制の改善
・国際海上物流システム機能強化事業については、那覇港管理組合において、令和4年度に検討した基本方針等を基に必要予算の確保に取り組む。
②連携の強化・改善
・那覇港物流機能強化事業については、岸壁等の既存施設の使用状況を踏まえた施工計画など、国、関係団体、港湾を利用する民間事業者等と、調整を密に実施する。
⑦取組の時期・対象の改善
・創貨・集貨の取組強化については、事業参加者の意見も踏まえ、利用しやすい実証事業内容へ見直しを検討する。
⑧その他
・那覇港総合物流センターⅡ期・Ⅲ期事業については、企業調査等による民間事業者の意見等を踏まえた、民間事業者が参画しやすい公募要件の検討を行う。

☐ [成果指標]
・那覇港公共国際コンテナターミナルの取扱可能貨物量については、事業参加者の意見も踏まえ、利用しやすい実証実験内容へ見直しを検討する。

「施策」総括表

施策展開	3－（4）－ア	シー・アンド・エアなど多様な国際物流ネットワーク強化と物流コストの低減
施策	3－（4）－ア－③	物流コスト低減に向けた国際航路・空路拡充の取組及び物流対策の強化
施策の方向	<div>・片荷輸送等の解消のためには、アジアに近い地理的優位性を生かし、那覇港における国際流通港湾機能の拡充を図ること で、アジア主要港との連携により、国際海上ネットワークを強化し、最終顧客である荷主を呼び込み、港湾利用者としての海運業者を誘致するなど、国際航路の拡充に取り組みます。</div> <div>・国際物流拠点の形成に向けて、人材の確保・育成に取り組むとともに、アジア市場をはじめ海外へ県産品や全国特産品等を輸出する県内企業や県内立地を検討する企業の課題となっている物流コストについては、航空ネットワークの拡充、物流の効率化、海上輸送活用の対策強化等により低減化を図ります。</div>	
関係部等	商工労働部土木建築部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R4年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○片荷輸送の解消の促進						
1	国際海上物流ネットワークの強化 （土木建築部港湾課）	32,900	那覇港輸出貨物増大促進事業の実施			那覇港管理組合により、新規航路就航や航路再編のための実証実験を実施した。
			実証実験	実証実験	順調	
2	県外・国外港等との連携強化 （土木建築部港湾課）	—	パートナーシップ港との合意書（MOU）の締結			物流ニーズなど市場調査および関係機関調整を実施した。
			市場調査、関係機関調整	市場調査、関係機関調整	順調	
3	航路の新設・拡充（中城湾港新港地区） （土木建築部港湾課）	0	実証実験の実施			うるま市の国際物流トライアル推進事業にて、博多航路の実証実験（調査検討）を行い、中城湾港に立地する企業のニーズを確認した。
			新設航路調査検討	新規航路調査検討	順調	
○国際物流拠点形成に向けた効率化・対策強化						
4	新たな物流モデルの構築 （商工労働部アジア経済戦略課）	57,041	新たな物流モデルの構築に向けた実証事業数（累計）			県産品出荷拡大等による産業振興のため、海上物流による国外向け冷凍貨物混載輸送の実証を実施した。また、本県のリユース機材（中古車、中古車部品、中古建設機械等）を有効資源として輸出ビジネス実証を実施した。
			4件	4件	順調	

5	物流を担う人材の確保・育成 （商工労働部アジア経済戦略課）	57,041	連携会議の開催、セミナー等の情報発信（累計）			物流を担う人材の確保・育成に関して、県内物流事業者等との連携を促進する取組として、物流効率化展（展示会、セミナー）を実施した。
			2回	2回	順調	

Ⅱ 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
				R4	R5	R6			
那覇空港における国際貨物量及び那覇港における定期外国航路（海外）寄港地数（那覇空港における国際貨物量）		万トン	1	0.1	—	—	5	-90.0%	達成に努める
				計画値					
				2	4	5			
成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
				R4	R5	R6			
那覇空港における国際貨物量及び那覇港における定期外国航路（海外）寄港地数（那覇港における定期外国航路（海外）寄港地数）		寄港地	13	13	—	—	14	0.0%	目標達成の見込み
				計画値					
				13	14	14			
担当部課名		商工労働部 土木建築部アジア経済戦略課 港湾課							
達成状況の説明									
新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、令和2年4月から那覇空港発着の貨物便を含む国際航空便が全便運休したことから那覇空港における国際貨物量が大幅に減少し、計画値は未達成となった。那覇港管理組合において、令和2年度から一括交付金（ソフト）を活用した実証実験を実施している。令和5年度から新たに1寄港地（台中航路）が追加となる見込みである。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

- ☐

当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「達成に努める」である。
- ☐

[主な取組]

内部要因の分析

①県の制度、執行体制

 - ・国際海上物流ネットワークの強化については、荷主等の輸出入ニーズに応じた新たな船社支援スキームを検討する必要がある。
 - ・航路の新設・拡充（中城湾港新港地区）については、海上物流サービスの拡充に必要となる上屋やモータープール整備の財源の確保が必要。

②他の実施主体の状況

 - ・航路の新設・拡充（中城湾港新港地区）については、国が実施予定の中城湾港（新港地区）東ふ頭岸壁延伸に向けた予算の確保が必要。
- ☐

外部環境の分析

④社会・経済情勢の変化

 - ・国際海上物流ネットワークの強化については、船社による新たな寄港地誘致のためには、荷主等の輸出入ニーズを把握する必要がある。
 - ・県外・国外港等との連携強化については、合意書(MOU)を締結するには物流ニーズを捉える必要がある。
 - ・新たな物流モデルの構築については、企業や団体が物流量を増加できるように物流モデルを構築し、ノウハウを波及させることが重要であるが、時間を要する。また、中古車等輸出に関して、コロナ禍において市場、商流及び物流に変化が生じており、マーケット毎のニーズ調査の継続、海外バイヤーとの交渉機会の創出や各国の輸出に係る規制・制度等の把握が必要である。
 - ・物流を担う人材の確保・育成については、企業や団体が物流量を増加できるように物流モデルを構築し、ノウハウを波及させることが重要であるが、時間を要する。
- ☐

[成果指標]

①計画通りの進捗

 - ・那覇空港における国際貨物量及び那覇港における定期外国航路（海外）寄港地数については、那覇港管理組合において、令和2年度から一括交付金（ソフト）を活用した実証実験を実施している。令和5年度から新たに1寄港地（台中航路）が追加となる見込みである。

⑫社会経済情勢

 - ・那覇空港における国際貨物量及び那覇港における定期外国航路（海外）寄港地数については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、令和2年4月から那覇空港発着の貨物便を含む国際航空便が全便運休したことから那覇空港における国際貨物量は大幅に減少した。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

- [主な取組]
- ①執行体制の改善
- ・航路の新設・拡充（中城湾港新港地区）については、モータープールの整備にかかる予算確保に向け、必要性を整理する。
- ②連携の強化・改善
- ・県外・国外港等との連携強化については、輸出入ニーズを荷主等へヒアリングを行い、関係機関の物流に関する取組状況等を把握する。
 - ・航路の新設・拡充（中城湾港新港地区）については、事業の促進を図るため、国に対し早期整備等の要望を行う。
 - ・新たな物流モデルの構築については、物流企業を中心に連携し、新たな物流モデル構築（機能強化、物量強化）のための実証を実施するとともに、物流専門家による物流改善事例の波及等による取扱量増加の取組を行う。
 - ・物流を担う人材の確保・育成については、物流展示会やセミナー等、物流企業の連携を促進する取組を実施する。また、物流専門家による物流改善事例の物流企業への波及等による取扱量増に向けた取組を行う。
- ⑥変化に対応した取組の改善
- ・国際海上物流ネットワークの強化については、荷主、フォアダーへのヒアリング等により輸出入ニーズを具体的に把握し、ニーズに応じた新たな船社支援スキームを検討する。
 - ・新たな物流モデルの構築については、貨物量の増加に向けて、コロナ後における海外との商流及び物流ネットワークの構築について情報収集していく。

- [成果指標]
- ・那覇空港における国際貨物量及び那覇港における定期外国航路（海外）寄港地数については、コロナ禍による航空物流環境の変化を踏まえ、航空物流ネットワークの新たなモデルを構築することにより那覇空港における国際貨物量の回復及び拡大を推進する。那覇港管理組合において、計画通りに事業を推進する。

「施策」総括表

施策展開	3－（４）－ア	シー・アンド・エアなど多様な国際物流ネットワーク強化と物流コストの低減
施策	3－（４）－ア－④	空港・港湾へのアクセス強化に向けた陸上輸送の基盤整備
施策の方向	・空港・港湾の国際物流機能を活用した産業の集積、空港と港湾、空港・港湾と産業拠点とのアクセシビリティ強化に向けて、重要物流道路等の陸上輸送の基盤整備を促進します。	
関係部等	土木建築部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R4年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○陸上輸送の基盤整備の促進						
1	那覇空港自動車道の整備 （土木建築部道路街路課）	—	整備促進に向けた県から国への要請回数（累計）			国は、小禄道路の整備を行った。県は国に対し、当該事業の促進を図るため、早期整備等の要望を2回（5月、11月）行った。
			2回	2回	順調	
2	沖縄西海岸道路の整備 （土木建築部道路街路課）	—	整備促進に向けた県から国への要請回数（累計）			国は、読谷道路等の整備を行った。県は国に対し、当該事業の促進を図るため、早期整備等の要請を2回（5月、11月）行った。
			2回	2回	順調	
3	那覇港臨港道路整備事業 （土木建築部港湾課）	0	整備促進に向けた港湾管理者から国への要請回数（累計）			令和4年10月に「経済と暮らしを支える港づくり全国大会」及び「全国港湾知事協議会」にて、臨港道路若狭港町線の整備促進等、国への要望を行った。
			2回	2回	順調	

II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
那覇港～中城湾港新港地区の所要時間・那覇空港～中城湾港新港地区の所要時間 (那覇港～中城湾港新港地区の所要時間)	分	45	45	—	—	45	100%	目標達成
			計画値					
			45	45	45			

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
那覇港～中城湾港新港地区の所要時間・那覇空港～中城湾港新港地区の所要時間 (那覇空港～中城湾港新港地区の所要時間)	分	50	50	—	—	50	100%	目標達成
			計画値					
			50	50	50			
担当部課名		土木建築部道路街路課						
達成状況の説明								
令和４年度の時点では所要時間の短縮に寄与する道路の供用は行われていないため、基準値に対して実績値は同等になる。								

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

☐ 当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「目標達成」である。

☐ [主な取組]
改善余地の検証等

⑦その他

・ 那覇空港自動車道の整備については、自動車保有台数やレンタカーの増加等に伴い、今後もさらなる交通量の増加が見込まれることから、当該道路の早期整備が望まれる。

・ 沖縄西海岸道路の整備については、自動車保有台数やレンタカーの増加等に伴い、今後もさらなる交通量の増加が見込まれることから、当該道路の早期整備が望まれる。

・ 那覇港臨港道路整備事業については、社会的な状況の変化を踏まえ、整備促進の必要性を示す必要がある。

☐ [成果指標]

⑥その他個別要因

・ 那覇港～中城湾港新港地区の所要時間・那覇空港～中城湾港新港地区の所要時間については、基準値に対して実績値は同等になる。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

☐ [主な取組]

⑧その他

・ 那覇空港自動車道の整備については、引き続き国に対し、早期整備の要望を２回行う。

・ 沖縄西海岸道路の整備については、引き続き国に対し、早期整備の要望を２回行う。

・ 那覇港臨港道路整備事業については、取扱貨物量の増加等、社会的な状況の変化を把握し、整備促進の必要性が伝わるよう、要望活動に取り組む。

☐ [成果指標]

・ 那覇港～中城湾港新港地区の所要時間・那覇空港～中城湾港新港地区の所要時間については、所要時間の短縮に向けて、国に対し那覇空港自動車道の早期整備等の要請を行うとともに、ハシゴ道路ネットワーク構築に資する道路の整備や渋滞ボトルネック対策を推進する。

「施策」総括表

施策展開	3－（４）－イ	臨空・臨港型産業の集積促進
施策	3－（４）－イ－①	高付加価値製品を製造する企業等の誘致
施策の方向	<p>・先端技術を有する国内外の企業等を本県に誘致するため、国際物流拠点産業集積地域制度等の活用による初期投資の軽減や立地後の創・操業支援体制の強化等を推進するとともに、セミナーや視察ツアー、ワーケーションと連動した取組など、効果的なプロモーション活動を展開するほか、他産業との土地利用の調整を図りつつ、市町村と連携した計画的な産業用地の確保に取り組みます。</p> <p>・空港・港湾周辺において、原料の調達から消費者の手元に届くまでの一連のプロセスであるサプライチェーンの拠点の形成を推進するとともに、流通加工やコールドチェーン等に対応したロジスティクスセンターやセントラルキッチンなど、高付加価値を生み出す物流産業等の集積につながる環境整備に取り組みます。</p>	
関係部等	商工労働部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R4年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○国内外企業等の誘致						
1	国際物流拠点産業集積地 域制度の活用促進 （商工労働部企業立地推進 課）	7,982	説明会・連絡会議等の実施（累計）			国際物流特区制度の周知活動として4回のセ ミナーを開催した。また、制度の効果的な展開 を図っていくため、関係自治体との連絡調整会 議を開催した。
			6回	6回	順調	
2	産業集積地の形成促進 （商工労働部企業立地推進 課）	7,235	協議自治体数			17市町村に対して産業用地整備計画の有無や 進捗状況などをヒアリング及び調査を実施し、 5地区（市町村）の産業用地の誘致コンセプト 案の整理を行うことができた。
			7自治体	17自治体	順調	
3	海外からの投資等促進 （商工労働部アジア経済戦 略課）	28,454	企業等サポート件数（累計）			海外企業が投資や立地を検討する際に必要と なる情報についてワンストップでサポートする 窓口を設置し、日本語、英語、中国語で対応す るコンシェルジュを配置して海外企業78社を支 援した。
			70件	78件	順調	
○物流産業等の集積につながる環境整備						
4	国際物流拠点産業集積地 域那覇地区の機能強化 （商工労働部企業立地推進 課）	0	新棟建設に向けた手続きの実施			那覇地区再編整備について、民間資金等の活 用を検討。令和5年度に専門的な外部コンサル を活用し、より詳細な検討を行うための予算を 確保した。
			事業スキ ーム等検討	事業スキ ーム等検討	順調	

Ⅱ 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
				R4	R5	R6			
臨空・臨港型産業における新規立地 企業数（累計）		社	0	15	—	—	74	60%	達成に努め る
				計画値					
				25	49	74			
担当部課名		商工労働部企業立地推進課							
達成状況の説明									
アジアに近い地理的優位性、高率な税制特例措置や各種企業誘致支援策等により、臨空・臨港型産業における新規立地企業数は増加したものの、計画値の達成にはいたっていない。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

☐ 当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「達成に努める」である。

☐ [主な取組]
内部要因の分析
①県の制度、執行体制
・国際物流拠点産業集積地域制度の活用促進については、令和4年度の税制改正により、制度の活用をするにあたり、事業者は事前の知事認定および主務大臣の確認が必要となった。
・産業集積地の形成促進については、都市計画の見直しや農地転用等の課題があるため、市町村による新たな産業用地の確保に苦慮している。
・海外からの投資等促進については、海外企業からのビジネスに関する問い合わせ等に対して多言語かつ一元的に対応できる唯一の窓口として、機能強化を図りながら継続的な設置・運営が必要となっている。
②他の実施主体の状況
・産業集積地の形成促進については、産業用地の確保、産業誘致の取組について、市町村毎に違いがあるため、産業用地整備計画の無い市町村等に対しての気運醸成が必要である。

☐ 外部環境の分析
④社会・経済情勢の変化
・海外からの投資等促進については、新型コロナウイルス感染症の影響はあるが依然として台湾を中心に海外からの投資に関する問い合わせは多く、相談内容も多岐にわたっており窓口に対するニーズは高い。
・国際物流拠点産業集積地域那覇地区の機能強化については、令和4年度以降、民間物流施設の開設が進んでおり、沖縄県内の物流需給バランスが変化している。

☐ [成果指標]
⑥その他個別要因
・臨空・臨港型産業における新規立地企業数（累計）については、例年実施している新規立地企業数の調査時点の見直しにより、集計期間が短くなったことから、計画値の達成には至らなかった。（令和4年度実績値：令和4年10月～令和5年3月）

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

☐ [主な取組]
①執行体制の改善
・国際物流拠点産業集積地域制度の活用促進については、認定に必要な申請書類について、電子申請システムを導入する等の簡略化を行い、事業者の負担軽減を図る。
・海外からの投資等促進については、相談に効率よく対応するとともに、県庁関係課等との情報共有や相談後のフォローアップなどを通じて、海外からの投資や企業立地を着実に実現する体制を整える。
②連携の強化・改善
・産業集積地の形成促進については、都市計画、農地転用等の関係部局と横断的な連携を検討する必要がある。
・海外からの投資等促進については、立地した海外企業と海外展開を検討している県内企業間で交流会を開催する等、進出した企業が定着するよう立地後のフォローアップを図る。
③他地域等事例を参考とした改善
・産業集積地の形成促進については、特区制度や企業誘致の必要性を市町村に対して個別に周知する。
⑤情報発信等の強化・改善
・海外からの投資等促進については、ウェブサイトのリニューアル等を通じて、海外に向けた投資情報の発信に努める。
⑥変化に対応した取組の改善
・国際物流拠点産業集積地域那覇地区の機能強化については、那覇地区の機能強化に当たっては、沖縄県内の物流需要バランスの変化等を踏まえ、那覇地区に求められる機能を再整理する。

☐ [成果指標]
・臨空・臨港型産業における新規立地企業数（累計）については、企業ニーズを把握した企業誘致活動、税制特例措置や各種企業誘致支援策等を展開することで、引き続き臨空・臨港型産業の集積促進に取り組む。

「施策」総括表

施策展開	3－（４）－イ	臨空・臨港型産業の集積促進
施策	3－（４）－イ－②	航空関連産業クラスターの形成
施策の方向	<div>・航空関連産業クラスターの起点となる航空機整備事業の拡大を促進するとともに、県内教育機関等と連携して、航空関連産業を担う人材の育成に取り組みます。</div> <div>・航空機整備事業者が進めているICTを活用した技術分野のBP0化をはじめとする他産業との連携について、県内に集積する情報通信関連産業、物流産業並びに研究開発支援機能等との連携拡大につなげることで、航空関連産業クラスターとしての競争力強化を図り、航空機整備関連のパーツや装備品等の保管、修理を行う企業の誘致に取り組みます。</div>	
関係部等	商工労働部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R4年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○航空関連産業を担う人材の育成						
1	航空関連産業人材の育成・確保に向けた取組 （商工労働部企業立地推進課）	17,829	連携会議の開催、就職説明会等における情報発信（累計）			広報活動として、新型コロナの影響により規模を縮小して県内教育機関向け説明会を1回開催するとともに、航空関連クラスター会員やこれまでの接触企業にメールマガジンを1回送付し裾野を広げる活動を実施した。
			2回	2回	順調	
○航空関連産業に係る企業誘致						
2	航空関連産業クラスターの形成促進 （商工労働部企業立地推進課）	17,829	航空関連企業・ビジネス誘致活動（累計）			航空関連産業クラスターの形成に向けた企業誘致活動（BtoBマッチング）は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により実施できなかったが、個別訪問による活動に注力した。
			10社	15社	順調	

II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
航空関連産業企業数（累計）	社	6	7	—	—	11	50.0%	達成に努める
			計画値					
			8	9	11			
担当部課名	商工労働部企業立地推進課							
達成状況の説明								
航空機整備場等の臨空型産業の企業立地など、新たなニーズに対応できる施設整備や将来を見据えた展開用地の確保が課題となっており、航空関連産業クラスター形成アクションプランで目指す周辺産業の集積が進んでいない。								

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

☐

当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「達成に努める」である。

☐

[主な取組]

内部要因の分析

①県の制度、執行体制

- ・航空関連産業クラスターの形成促進については、装備品の保管、輸出を担うパーツセンターや装備品の修理機能を備えたMRO産業を集積させるため、企業誘致のインセンティブとなる施策展開を検討する必要がある。また、航空関連クラスター形成アクションプランの見直しの中で、同プランの進捗管理が必要と同プラン検証委員会で意見があった。

②他の実施主体の状況

- ・航空関連産業人材の育成・確保に向けた取組については、航空機整備士など航空関連産業を担う人材を確保する必要がある。

☐

[成果指標]

⑮その他個別要因

- ・航空関連産業企業数（累計）については、航空関連産業クラスターの形成に向けて、企業誘致や人材育成・確保に資する国内外でのプロモーション活動や広報活動等を継続的に実施しているものの、計画どおりに企業集積は進んでいない。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

[主な取組]

①執行体制の改善

- ・航空関連産業クラスターの形成促進については、航空関連クラスター形成アクションプラン検証委員会の意見を踏まえ、同プランの進捗管理の方法を検討する必要がある。

②連携の強化・改善

- ・航空関連産業クラスターの形成促進については、新型コロナウイルス感染症によるプロモーション事業への影響を勘案しながら、機体整備量を拡大させるために海外エアラインを含めた新たな顧客獲得に向けた支援に取り組む必要がある。

⑤情報発信等の強化・改善

- ・航空関連産業人材の育成・確保に向けた取組については、人材確保のためのプロモーション活動等を教育機関等と連携して行う必要がある。

☐

[成果指標]

- ・航空関連産業企業数（累計）については、今後は航空関連クラスター形成アクションプランの進捗確認を行う中で、新規機体整備に繋がる顧客獲得や企業誘致に繋がるインセンティブ支援策や、航空関連産業の人材の育成・確保に必要な施策の検討を継続して行う。

「施策」総括表

施策展開	3－（４）－イ	臨空・臨港型産業の集積促進
施策	3－（４）－イ－③	離島空港における航空・宇宙関連産業の展開
施策の方向	<div>・那覇空港・那覇港の国際物流機能を活用した産業集積が進む中、新たな展開として下地島空港等の離島空港を活用した航空・宇宙関連産業の展開を推進し、新たな産業の創出と集積に取り組みます。</div> <div>・高付加価値の航空・宇宙関連産業に関連する離島空港の施設機能向上を図り、離島空港へのネットワークの展開・拡充に取り組みます。</div>	
関係部等	土木建築部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R4年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○離島空港の利活用の推進						
1	離島空港を活用した航空・宇宙関連産業の展開 （土木建築部空港課）	17,595	事業者数			令和３年度末に第３期利活用候補事業者を７社選定したので、令和４年度においては、基本合意に向けて条件協議を実施した。
			条件協議５社	条件協議７社	順調	
○航空・宇宙関連産業に係る空港施設の機能向上						
2	高付加価値の航空・宇宙関連産業に関連する離島空港の施設機能向上整備 （土木建築部空港課）	132,535	航空宇宙関連施設整備			新石垣空港では、車両No.識別システムを導入した。下地島空港では、駐車可能台数を134台増設、構内道路を600m整備した。
			需要調査	空港施設機能向上整備	順調	

II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
離島空港の区域内における企業使用面積（累計）	ha	3.7	3.7	—	—	9.3	0.0%	達成に努める
			計画値					
			5.6	7.4	9.3			
担当部課名	土木建築部空港課							
達成状況の説明								
令和３年度末に第３期利活用候補事業者を７社選定したので、令和４年度は、基本合意の締結に向けて条件協議を実施した。								

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

☐ 当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「達成に努める」である。

☐ [主な取組]
改善余地の検証等

⑦その他

・ 離島空港を活用した航空・宇宙関連産業の展開については、令和4年度の活動指標が条件協議5社に対し、実績値が7社であり指標を達成しているが、引き続き令和5年度の基本合意に向けてしっかりと条件協議を行う必要がある。

・ 高付加価値の航空・宇宙関連産業に関連する離島空港の施設機能向上整備については、施設機能向上整備においては、限りある予算で需要に対応する計画が必要となってくる。

☐ [成果指標]
②関係機関の調整進展

・ 離島空港の区域内における企業使用面積（累計）については、令和5年度も引き続き基本合意の締結に向けてしっかりと条件協議を行う必要がある。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

[主な取組]

⑧その他

・ 離島空港を活用した航空・宇宙関連産業の展開については、条件協議7社の中で1社でも多く基本合意ができるよう十分に双方の考え方を整理するためにも、調整回数を多く、意見の回収漏れのないように、共有のデータを介して調整を図る。

・ 高付加価値の航空・宇宙関連産業に関連する離島空港の施設機能向上整備については、各空港と連携して、計画的に整備するために施設機能向上整備の項目を整理する。

☐ [成果指標]
・ 離島空港の区域内における企業使用面積（累計）については、条件協議7社の中で1社でも多く基本合意ができるよう十分に双方の考え方を整理するためにも、調整回数を多く、意見の回収漏れのないように、共有のデータを介して調整を図る。

「施策」総括表

施策展開	3－（４）－ウ	県内事業者の海外展開促進とビジネス交流拠点の形成
施策	3－（４）－ウ－①	海外展開に向けた総合的な支援
施策の方向	<div>・国際物流拠点の活用による、県内企業のアジアなど海外市場への展開促進のため、当該市場のニーズに対応した商品開発や海外見本市への出展・商談会開催等への支援、県産品ブランドの確立と活用等による商品の定番化、EC（電子商取引）を活用したビジネス展開支援等を行い、県産品の販路拡大や県内企業の海外展開促進に取り組みます。</div> <div>・農林水産物の販路拡大については、他の都道府県との競争激化を踏まえた県産農林水産物のブランディングによる差別化を推進します。</div>	
関係部等	商工労働部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R4年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○県産品の販路拡大や県内企業の海外展開促進						
1	海外市場のニーズに対応した県産品の販路拡大と展開促進 （商工労働部アジア経済戦略課）	24,281	市場調査や販促に関する実証検証の実施、報告書の取りまとめ・公表			3カ国（中国・韓国・シンガポール）において、3事例の市場状況調査、実証検証や販売戦略策定等を実施。
			実証検証報告書の作成・公表	実証検証報告書の作成・公表	順調	
2	海外販路開拓・拡大に向けた商品開発や海外見本市等への出展支援 （商工労働部アジア経済戦略課）	27,535	販路開拓・拡大支援件数（累計）			県内事業者39社に対して、海外展開支援や商品開発等への補助を行い、沖縄県産品等の海外販路拡大を図った。
			40件	39件	順調	
3	ECを活用するビジネス展開に対する支援 （商工労働部アジア経済戦略課）	3,981	販促活動に対する支援件数（累計）			中国向け越境ECサイトに沖縄県産品を集めた特設ページを開設し、プロモーション、販売等を実施した。
			10件	10件	順調	
○農林水産物の販路拡大						
4	県産農林水産物の他県との差別化の推進 （農林水産部流通・加工推進課）	13,658	販促物の作成回数（累計）			海外における県産農林水産物の他県との差別化を図るため、販促物を作成して情報発信を行った。
			2回	4回	順調	

Ⅱ 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
				R4	R5	R6			
県内輸出事業者等による沖縄からの年間輸出額		百万円	19,346	19,951	—	—	21,637	79.3%	目標達成
				計画値					
				20,109	20,874	21,637			
担当部課名		商工労働部アジア経済戦略課							
達成状況の説明									
令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う国際貨物便の運休や、渡航制限による現地商談等のイベントが中止・延期となるなど本県からの輸出に一部影響があったものの、海外市場展開促進のための各種施策の展開により輸出の拡大に取り組み、概ね計画値どおりの輸出額を達成することができた。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

☐ 当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「目標達成」である。

☐ [主な取組]
内部要因の分析
③他地域等との比較
・県産農林水産物の他県との差別化の推進については、他国産や日本の他県との競争も激化しており、県産農林水産物の定番化が厳しい状況にある。

☐ 外部環境の分析
④社会・経済情勢の変化
・海外市場のニーズに対応した県産品の販路拡大と展開促進については、アジア地域に安定的に輸出を行うためには、引き続き認知度向上や小売店舗等における商品の定番化を図る必要がある。
・県産農林水産物の他県との差別化の推進については、世界的な新型コロナウイルスの感染拡大により、現地の飲食店等での需要は厳しい状況である一方、量販店やネット通販等での需要は好調なケースが見られる。

☐ ⑤県民ニーズの変化
・海外販路開拓・拡大に向けた商品開発や海外見本市等への出展支援については、当事業の活用などにより、一定の実績と海外販路を有するようになった中核的事業者に対して、海外での継続的な事業展開に繋がる支援が求められている。

☐ 改善余地の検証等
⑦その他
・海外市場のニーズに対応した県産品の販路拡大と展開促進については、ECでの売上げ増加に繋げるため、アジアにおけるEC活用の傾向や県内事業者の意向等を踏まえて有効な取組を検討する必要がある。
・ECを活用するビジネス展開に対する支援については、越境ECでの売上げ増加につなげるため、アジアにおける越境ECの傾向や県内事業者の意向を踏まえて、有効な取組を検討することが必要。

☐ [成果指標]
①計画通りの進捗
・県内輸出事業者等による沖縄からの年間輸出額については、県内事業者等の行う商流・物流面での海外展開支援をアジア地域等において効果的に実施した。更なる県産品の輸出拡大のためには、引き続き継続した取り組みが必要である。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

☐ [主な取組]
⑤情報発信等の強化・改善
・ECを活用するビジネス展開に対する支援については、越境ECの促進は、インバウンドに対する情報発信や、旅行後のプロモーションと一体的に進めることが効果的と判断し、海外インバウンド県産品販路拡大推進事業として実施。
・県産農林水産物の他県との差別化の推進については、ネット通販向けの新たな県産農林水産物の提案が必要である。また、他産地との差別化を図るため、継続した県産農林水産物のブランディングが必要である。

☐ ⑥変化に対応した取組の改善
・海外市場のニーズに対応した県産品の販路拡大と展開促進については、EC活用の促進は、インバウンドへの情報発信や旅行後のプロモーションと一体で取り組むことが効果的であるため、令和5年度より「海外インバウンド県産品販路拡大推進事業」として別途実施する。また、「量から質へ」を課題として着目し、県産品の高付加価値化による認知度向上と定番化に向けた取組をシンガポール及び香港市場において実施する。
・海外販路開拓・拡大に向けた商品開発や海外見本市等への出展支援については、一定の輸出実績を持つ事業者に対して、海外市場でのニーズに合わせた新商品開発や定番化に向けた県産品ブランド構築支援などの、中核的事業者の育成に適した支援に取り組む。
・ECを活用するビジネス展開に対する支援については、これまでの課題を踏まえて、越境EC推進に向けた効果的な手法等について、関係事業者と協議を行い、施策推進の方向性を検討する。

☐ [成果指標]
・県内輸出事業者等による沖縄からの年間輸出額については、引き続き沖縄国際物流ハブ機能を活用した県内企業への海外ビジネス展開を支援や県産農林水産物のブランディングによる差別化などにより、県内輸出事業者の年間輸出額の拡大に取り組む。また、県産品の高付加価値化による認知度向上と定番化に向けた取り組みを進めていく。

「施策」総括表

施策展開	3－（4）－ウ	県内事業者の海外展開促進とビジネス交流拠点の形成
施策	3－（4）－ウ－②	アジアをはじめとする海外をつなぐビジネス交流拠点の形成
施策の方向	<div>・本県とアジアをはじめとする海外とのネットワークを活用した展示会、商談会等のビジネス交流会の誘致や開催支援等、競争力のあるビジネス環境を整備し、海外展開のビジネス交流拠点となる「プラットフォーム沖縄」の構築に取り組みます。</div> <div>・海外展開や投資を促進するため、ビジネス支援機能の充実や海外事務所の機能強化に取り組みます。</div>	
関係部等	商工労働部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R4年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○展示会、商談会等の誘致及び開催支援						
1	展示会、商談会等のビジネス交流会の誘致や開催支援 （商工労働部アジア経済戦略課）	12,707	誘致・プロモーション活動及び開催支援件数（累計）			国内外の展示会開催地の調査や主催者への誘致活動を実施した。 また、産学官連携を図るため、沖縄MICEネットワークを運営するとともに、産業界の取組を促進するための勉強会等を実施した。
			20件	45件	順調	
2	国際商談会（沖縄大交易会）の開催支援 （商工労働部アジア経済戦略課）	63,900	沖縄大交易会参加サプライヤー数			沖縄大交易会では、リアルとオンラインのハイブリッド開催により、全国の農林水産業者等と国内外の流通事業者が商談等を行った。
			430社	413社	順調	
○ビジネス支援機能の充実や海外事務所の機能強化						
3	海外事務所等による活動 （商工労働部アジア経済戦略課）	248,423	海外事務所等活動件数（累計）			北京、上海、香港、台湾、シンガポール、ソウルに海外事務所を設置するとともに、東南アジアを中心に委託駐在員を配置し、情報収集・情報提供や展示会等への出展支援、県内企業の海外展開支援などを行った。
			2,000件	3,021件	順調	

II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
MICE開催件数の内展示会等（E）開催 件数	件	28	38	—	—	30	1,000.0%	目標達成
			R3年度					
			計画値					
			29	29	30			

担当部課名	商工労働部アジア経済戦略課
達成状況の説明	
令和2年度の基準値を上回る開催件数となっており、コロナ収束を見据えた商談機会等の需要に対応したものと推察される。	

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

☐ 当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「目標達成」である。

☐ [主な取組]
内部要因の分析
①県の制度、執行体制
・展示会、商談会等のビジネス交流会の誘致や開催支援については、大型MICE施設の供用開始時期が定まっていない。
・海外事務所等による活動については、海外における県産品の販路拡大や観光誘客を図るためには、精度の高い現地の経済情報やニーズ等を幅広く収集するネットワーク拠点の構築が不可欠であり、海外事務所・委託駐在員の機能強化が必要である。
②他の実施主体の状況
・国際商談会（沖縄大交易会）の開催支援については、引き続き、リアルとオンラインのハイブリッド商談会のメリットを周知し、成約率向上を図るため、関係機関とのサポート体制の連携を強化する。

☐ 外部環境の分析
④社会・経済情勢の変化
・展示会、商談会等のビジネス交流会の誘致や開催支援については、展示会・商談会は経済波及効果や産業育成効果が高いことから、県内経済界を中心に、期待が高まっている分野である。
・海外事務所等による活動については、各地域において新型コロナウイルスの感染拡大を受け、各海外事務所においても、多くの事業（イベント、招聘等）がオンライン開催に変更して実施、延期又は中止となった。

☐

☐ [成果指標]
①計画通りの進捗
・MICE開催件数の内展示会等（E）開催件数については、主催者への誘致・プロモーション活動に取り組み、主催者への支援を充実させるなど、引き続き展示会等主催者等と意見交換を行いながら大型展示会等の誘致促進に向けた取組を行う。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

☐ [主な取組]
①執行体制の改善
・海外事務所等による活動については、引き続き関係部局と連携し、次年度に向けて、海外事務所の活動方針のブラッシュアップに取り組む。
②連携の強化・改善
・展示会、商談会等のビジネス交流会の誘致や開催支援については、引き続き、県外の展示会等主催者や展示会施設管理者との連携構築を図り、大型展示会等の誘致促進に向けた取組を行う。
⑤情報発信等の強化・改善
・展示会、商談会等のビジネス交流会の誘致や開催支援については、MICEネットワークを通して、MICEに携わる専門家等と連携し、県内産業の成長発展に資する展示会等の誘致促進を図る。
・国際商談会（沖縄大交易会）の開催支援については、大交易会参加者向けにセミナーを実施し、オンライン商談における基本的な知識や過去の成功事例について周知を図り、成約率向上につなげる。
⑥変化に対応した取組の改善
・海外事務所等による活動については、新型コロナウイルス感染症からの回復傾向が鮮明になる中、コロナ禍前の交流等の回復を図るとともに、新たな経済交流の実施を図る。

☐

☐ [成果指標]
・MICE開催件数の内展示会等（E）開催件数については、県外展示会等の県内誘致促進のため、「主催者支援金支払要綱」を作成し、展示会等への開催支援の充実に取り組む。また、引き続き沖縄に親和性のある産業分野の展示会への誘致・プロモーション活動に取り組む。

「施策」総括表

施策展開	3－（5）－ア	〇ＩＳＴ等を核としたイノベーション・エコシステムの構築
施策	3－（5）－ア－①	〇IST等を核とした共同研究の推進等によるイノベーション創出拠点の形成
施策の方向	<div>・県内大学等、研究機関、支援機関、企業、金融機関等の産学官金が連携して、イノベーション創出拠点等で生み出された「知」や、〇ISTを核として国内外から本県に集積した「知」を活用し、産業振興や社会課題の解決につなげる共同研究等の推進に取り組みます。</div> <div>・県内大学等における「知」の創出及び活用を促進するため、〇IST、琉球大学、名城大学、沖縄高専、うるま市州崎地区等にイノベーション創出拠点の形成を促し、共同研究等の継続的かつ弾力的な支援や、県内大学等と公的研究機関の研究ネットワークの充実・強化を図るとともに、異なる分野間のマッチングや産学連携等を推進することで、オープンイノベーションの促進に取り組みます。また、国内外にある大学等との研究ネットワーク基盤の構築や沖縄健康医療拠点との連携、県民に向けた〇ISTの研究内容や成果の普及啓発等に取り組みます。</div> <div>・県内大学等が進める感染症対策・創薬・ワクチン開発分野の研究、先端医療や健康・長寿分野の研究など、イノベーション・エコシステムの構築に向けて、更なる支援が求められている分野の共同研究等の推進に取り組みます。</div>	
関係部等	企画部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R4年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
〇「知」の創出及び活用の促進						
1	大学等が行う共同研究等の推進 （企画部科学技術振興課）	0	共同研究等の支援件数（累計）			県内大学等の研究シーズを5件採択し、企業等との共同研究を支援した。
			4件	5件	順調	
2	ハワイを含むアジア・太平洋島しょ国等との研究ネットワーク基盤構築 （企画部科学技術振興課）	5,600	国外研究者との研究交流等支援件数（累計）			令和5年1月から2月にかけて、台湾の研究機関と再生可能エネルギー分野での研究交流、及びパラオ、グアム、ミクロネシア、マーシャル諸島と医療・感染症分野での研究交流を実施した。
			2件	2件	順調	
3	県民に向けたOISTの研究内容や成果の普及啓発 （企画部科学技術振興課）	1,084	イベント支援件数（累計）			「OISTサイエンスフェスタ」において、モノレール及び新聞広告、ポスターチラシの作成、「スコア！」において通訳派遣、「サイエンストリップ」において、宮古及び石垣への講師及びスタッフの派遣を支援した。
			4件	4件	順調	
4	沖縄ライフサイエンス研究センターの管理運営 （企画部科学技術振興課）	12,962	実験機器等の操作指導等件数（累計）			入居企業等利用者に対し、共用機器操作指導等の技術支援や、事業化に向けた支援を行うなど、指定管理者によるサービスや利便性の向上を図っている。 県内外のイベント等に出展するなどの広報を行っている。
			80件	89件	順調	

○「知」を活用した共同研究等の推進						
5	産学連携共同研究等の推進 (企画部科学技術振興課)	424,374	共同研究等の支援件数（累計）			支援機関（（公財）沖縄科学技術振興センター）にコーディネーターを配置し、県内大学等研究シーズと企業ニーズをマッチングし、企業ニーズを踏まえた大学等の共同研究を20件支援した。
			20件	20件	順調	
6	沖縄科学技術大学院大学 SDGs社会課題解決型起業 促進事業 (企画部科学技術振興課)	21,446	OISTが実施するアクセラレーター・プログラムの支援件数（累計）			アクセラレータープログラムでは、OISTが、世界中から研究開発型起業を目指す起業家チームを公募して2件程度選定し、約1年間、起業に向けた一連のサポートを提供する。沖縄県は経費の一部を補助している。
			2件	2件	順調	
○更なる支援が求められる分野への共同研究等の推進						
7	一層の支援が求められている分野の共同研究等の推進 (企画部科学技術振興課)	0	共同研究等の支援件数（累計）			一層の支援が求められている先端医療分野及び感染症分野の共同研究について、先端医療分野2件、感染症分野2件の計4件を支援した。
			4件	4件	順調	

Ⅱ 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
大学等が共同研究費として民間企業から受け入れた金額	百万円	188	160	—	—	237	-175.0%	達成は困難
			R3年度					
			計画値					
			204	221	237			
担当部課名	企画部科学技術振興課							
達成状況の説明								
令和３年度は160百万円と基準値より減額となった。民間との共同研究の件数は増加（138件⇒150件）しているものの、共同研究の金額が100万円未満の件数が増加（78件⇒103件）し、100万円以上の件数が減少（60件⇒47件）している状況である。								

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

- ☐ 当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「達成は困難」である。
- ☐ [主な取組]
内部要因の分析
①県の制度、執行体制
・大学等が行う共同研究等の推進については、研究成果が見込める高いポテンシャルを持った県内大学等の研究シーズの掘り起こしと、当研究シーズを活かした事業化支援が必要である。また、学術研究が効果的、効率的に事業化へ発展し、地域経済へ波及するまでには、研究開発の発展・拡大、企業参画等の段階が必要であり、時間とコストがかかる。
・産学連携共同研究等の推進については、目標値の達成にはコーディネーターによる、研究シーズと企業ニーズのマッチング、研究マネジメント支援等が重要である。
②他の実施主体の状況
・県民に向けたOIST の研究内容や成果の普及啓発については、OISTは令和4年度にノーベル受賞者を輩出するなど、知名度も高まりつつあるが、未だOISTの活動に対する県民の理解度については充分とは言えないことから、周知を充実させる必要がある。
・沖縄科学技術大学院大学SDGs社会課題解決型起業促進事業については、起業に向けた支援の拡充により、起業家チームが外部専門家の助言を得る等して、順調に起業することができたが、イノベーション創出拠点形成のためには、当該チームの沖縄への定着と事業拡大が必要である。
- ☐ 外部環境の分析
④社会・経済情勢の変化
・ハワイを含むアジア・太平洋島しょ国等との研究ネットワーク基盤構築については、アジア・太平洋島嶼地域に範囲を拡大し研究交流を実施したが、本県と地理的・自然的特性で多くの共通点を有する地域が多くあるため、引き続き同地域との研究交流を実施する必要がある。
- ☐ 改善余地の検証等
⑦その他
・沖縄ライフサイエンス研究センターの管理運営については、入居企業の事業化を促進するため、ビジネスプランに関する助言及び企業や大学等の研究機関とのマッチングの機会の提供を行う必要がある。また、施設、設備、共用機器等に不具合が生じた際は、利用者に支障が出ないよう速やかに修繕を行う必要がある。また、創薬や健康食品分野の企業に対し、沖縄ライフサイエンス研究センター内の施設、設備、共用機器等の利用を促進するための広報活動を促進する必要がある。
・一層の支援が求められている分野の共同研究等の推進については、支援している共同研究が、産業化や社会実装に結びつくものかどうか有識者等に評価してもらう必要がある。
- ☐ [成果指標]
①計画通りの進捗
・大学等が共同研究費として民間企業から受け入れた金額については、産学連携共同研究等の推進等や一層の支援が求められている分野の共同研究等の推進に取り組んだ結果、民間との共同研究の件数は増加（138件⇒150件）している。
- ☐ ⑥その他個別要因
・大学等が共同研究費として民間企業から受け入れた金額については、共同研究の金額のうち100万円未満の件数は増加（78件⇒103件）しているが、100万円以上の件数が減少（60件⇒47件）している。
- ☐

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

- ☐ [主な取組]
①執行体制の改善
・大学等が行う共同研究等の推進については、シーズの目利きや企業支援系の有識者により、研究シーズの選定や事業評価等を行い、有望なシーズの採択と事業化促進を図る。また、共同研究、企業連携等の更なる展開のため、継続して研究開発を支援する。
・一層の支援が求められている分野の共同研究等の推進については、より一層の支援が求められている先端医療分野及び感染症分野の共同研究について、基礎から応用まで幅広い段階を対象に支援する。また、支援している共同研究に対し、期末に有識者等からなる評価委員会を開催し、共同研究の継続可否等について意見を聴取し、反映する。
②連携の強化・改善
・県民に向けたOIST の研究内容や成果の普及啓発については、引き続き、OISTと連携し、OISTの活動紹介とともに、産業化が期待できる研究成果等についても情報発信を強化していく。
・産学連携共同研究等の推進については、引き続き、コーディネーターによる支援を強化する必要がある。
・沖縄科学技術大学院大学SDGs社会課題解決型起業促進事業については、起業したチームが沖縄に定着し、事業拡大のための資金調達等について、包括的支援を得られるようOIST、関係部局及び関係機関等との連携を促進する。
- ☐ ⑧その他
・ハワイを含むアジア・太平洋島しょ国等との研究ネットワーク基盤構築については、ハワイを含むアジア・太平洋島嶼地域の研究者と本県研究者との研究交流等を引き続き実施し、国際的な視点を有する共同研究の推進及び研究ネットワークの構築を図る。
・沖縄ライフサイエンス研究センターの管理運営については、ホームページ、各種セミナー、県内外展示会等で広く周知を行い、施設、設備、共用機器等の利用の促進に向け、研究開発型企业等への積極的な広報活動に取り組む。また、施設、設備、共用機器等に不具合が生じた際は、速やかに業者に修繕の発注を行う。また、入居企業の事業化を促進するため、ビジネスプランに関する助言及び企業や大学等の研究機関とのマッチングの機会の提供を行い、支援の充実を図る。
- ☐ [成果指標]
・大学等が共同研究費として民間企業から受け入れた金額については、共同研究の金額が減少していることから、大学と企業とのマッチングを引き続き行うなど、共同研究を促進していく。

「施策」総括表

施策展開	3－（５）－ア	○ＩＳＴ等を核としたイノベーション・エコシステムの構築
施策	3－（５）－ア－②	研究成果等の知的財産化・技術移転の推進
施策の方向	<div>・県内大学等や県立試験研究機関が持つ研究シーズや成果を本県の産業振興に結び付けていくため、知的財産権制度の活用や技術移転を推進するとともに、知的財産の創造・保護・活用に向けた普及啓発や企業ニーズ等を見据えた地場産業の高度化等に取り組みます。</div> <div>・県立試験研究機関については、新たな産業の創出や地場産業の高度化に結び付けるため、産業界や県民ニーズ等を見据えた付加価値の高い製品・技術の開発に取り組みます。</div>	
関係部等	商工労働部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R4年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○知的財産の創造・保護・活用に向けた普及啓発や地場産業の高度化						
1	知的財産保護支援 （商工労働部産業政策課）	13,189	知的財産の保護支援件数（支援団体数）（累計）			県内中小企業等に対して外国特許等の出願に対する補助を行うとともに、県内業界団体等へ知財保護の課題に応じた情報提供等を行った。
			3 件	3件	順調	
2	科学技術振興総合推進事業 （企画部科学技術振興課）	3,911	県立試験研究機関研究員の研修等への派遣者数（累計）			県立試験研究機関の研究員を国内研修へ8名派遣し、研究員の資質向上を促進するとともに、外部専門家（弁理士）との相談体制を継続し4件の相談を行い、研究成果の権利化及び活用推進に向けた取り組みを推進した。
			5 人	8人	順調	
○付加価値の高い製品・技術の開発						
3	工業研究の推進 （商工労働部ものづくり振興課）	3,099	県内企業が製品製造に必要なとなる基礎技術に関する研究件数（累計）			県工業技術センターにおいて県内製造業における技術的課題の解決に資するため、県内企業が製品製造に必要なとなる基礎技術に関する研究19件を実施した。
			5 件	19件	順調	
4	沖縄県産業振興重点研究推進事業 （企画部科学技術振興課）	33,182	重点研究課題件数（累計）			試験研究評価会議において決定した研究課題8件を支援し、研究を推進した。 研究実施機関：農業研究センター、森林資源研究センター、水産海洋技術センター、海洋深層水研究所、工業技術センター
			7 件	8件	順調	

Ⅱ 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
県内からの特許等出願件数（累計）	件	955	1,063	—	—	3,805	11.4%	達成に努める
			計画値					
			1,904	2,856	3,805			
担当部課名	商工労働部産業政策課							
達成状況の説明								
県内の特許等出願件数においては、R4年度の実績値を基に11.4%の達成率となっている。商標の出願件数については概ね順調に増加傾向にあり、特許や実用新案等の出願件数については横ばいである。								

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

☐ 当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「達成に努める」である。

☐ [主な取組]
内部要因の分析
①県の制度、執行体制
・ 科学技術振興総合推進事業については、付加価値の高い製品及び技術の開発等にあたって、関係部署の研究員を対象とした派遣研修を行い、知識の習得を図る必要がある。
・ 工業研究の推進については、IoT、AIなどデジタル技術の利用が急速に普及してきており、県内企業のデジタル技術活用への関心が一層高まってきている。それに対応できる人材の確保・育成、及び設備の充実が必要である。
・ 沖縄県産業振興重点研究推進事業については、当システムは、県立試験研究機関が実施する研究課題を評価対象としており、予算についても国等によるものなど複雑化しているが、研究課題を適切に評価する必要があるため、当システムを効率的に運用する。

☐ 外部環境の分析
④社会・経済情勢の変化
・ 工業研究の推進については、人材不足への対応として、製造現場へのデジタル技術導入による生産性向上の動きが活発化している。

☐ 改善余地の検証等
⑦その他
・ 知的財産保護支援については、産業活性化のためのイノベーション創出においては、スタートアップが大きな役割を担っていることから、創業まもないスタートアップに対し知的財産に関する課題の掘り起こしや保護支援を実施する必要がある。

☐ [成果指標]
⑥その他個別要因
・ 県内からの特許等出願件数（累計）については、特許、実用新案及び意匠の出願件数については、県内製造業事業者が少ないこと等から全国的に低い水準となっている。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

☐ [主な取組]
①執行体制の改善
・ 工業研究の推進については、研究員の継続的な技術レベルの向上と、大学や産総研との連携による体制の強化を図る。
②連携の強化・改善
・ 科学技術振興総合推進事業については、外部専門家（弁理士等）との相談体制の周知、セミナー開催等を行うことにより、沖縄県試験研究機関における知的財産の知識の習得と活用を促進する。また、研究員のキャリアやスキルを向上させるため、国内外への派遣研修を引き続き行う。
・ 沖縄県産業振興重点研究推進事業については、引き続き、各研究機関と連携して試験研究評価システムを効率的に運用する。
⑥変化に対応した取組の改善
・ 工業研究の推進については、生産性向上のための企業へのIoT導入に係る研究会・講習会等を強化して実施する。
⑦取組の時期・対象の改善
・ 知的財産保護支援については、県内のスタートアップコミュニティに対し、知的財産に関する重要性の周知や専門家を活用したセミナー等を実施する。

☐ [成果指標]
・ 県内からの特許等出願件数（累計）については、特許、実用新案及び意匠の出願について、県内の製造業や研究機関等に対する支援を実施し、県内の出願件数増加を図る。

「施策」総括表

施策展開	3－（5）－ア	〇ＩＳＴ等を核としたイノベーション・エコシステムの構築
施策	3－（5）－ア－③	大学発ベンチャー等の創出と高度研究人材等の活用等に向けた環境整備
施策の方向	<div>・継続的なイノベーションの創出に向けては、県内大学等に潜在する研究成果を掘り起こし、その成果を事業化へつなげるベンチャー企業やスタートアップの存在が重要であることから、事業化に向けた研究等の継続的な支援、起業・安定経営・事業拡大までの各ステージに応じた課題解決支援、インキュベーション施設の入居や資金獲得支援など、支援機関等と連携し、大学発ベンチャー等が生まれ育ちやすい環境整備を促進します。</div> <div>・将来の研究活動を担う創造性豊かな高度研究人材等の活用が重要であることから、大学や県内企業等の関係機関と連携し、高度研究人材等と県内企業等とのマッチング支援など、これらの人材が県内で活躍できる環境整備に取り組みます。さらに、産業界等のニーズやその変化に対応できる人材やマーケティング等の経営人材など、研究開発を支える人材の確保に向けて取り組みます。</div>	
関係部等	企画部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R4年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
〇大学発ベンチャー等の創出に向けた環境整備						
1	大学発ベンチャーの創出 支援 （企画部科学技術振興課）	19,999	アドバイス支援が一体となった大学等 研究の支援件数（累計）			県内大学等で産学官連携を担う部署や関係機 関に対してヒアリングを実施し、起業を志向す る研究者、事業化の可能性のある研究シーズの 発掘を行い、2件のアドバイス支援及び3回の 起業セミナーを開催した。
			1件	2件	順調	
〇高度研究人材の活用等に向けた環境整備						
2	関係機関と連携した高度 研究人材の活用促進 （企画部科学技術振興課）	15,005	高度研究人材等を活用した研究支援件 数（累計）			マッチング支援として、学生と県内企業をつ なぐイベントを9回実施し、3件のマッチング に繋がった。
			公募実施	公募実施	順調	

II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
大学発ベンチャー等創出数（累計）	社	23	34	—	—	30	550.0%	目標達成
			計画値					
			25	28	30			
担当部課名	企画部科学技術振興課							
達成状況の説明								
令和４年度までに11社起業があり、累計で34社となっている。事業化に向けた研究等の継続支援、起業・安定経営・事業拡大までの各ステージに応じた課題解決支援、資金獲得支援など支援機関等と連携し、大学発ベンチャーが生まれやすい環境整備を促進することで、目標を達成した。								

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

☐

当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「目標達成」である。

☐

【主な取組】

外部環境の分析

④社会・経済情勢の変化

・大学発ベンチャーの創出支援については、県内の大学研究者等には、自身の研究成果を事業化することに関心を示す研究者が少ないため、研究成果を事業化することの有用性や利益還元などのメリットを伝える取組が必要である。

・関係機関と連携した高度研究人材の活用促進については、県内へのバイオ産業関連企業等の集積に伴い、科学技術等専門人材の需要が増加しているが、人材確保に苦慮している企業が多数ある。

☐

☐

【成果指標】

①計画通りの進捗

・大学発ベンチャー等創出数（累計）については、県としても、OISTの起業家育成支援プログラム（現アクセラレータプログラム）への支援や、各大学等への研究支援を行っており、順調に大学発ベンチャーが生まれている。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

【主な取組】

④創意工夫による取組の改善（合理化・効率化）

・大学発ベンチャーの創出支援については、起業に関心を示す研究者等を増やすための起業セミナー等を行うとともに、「共同研究ベンチャー」や「技術移転ベンチャー」の創出を促進するため、企業等とのマッチングにも取り組んでいく。

・関係機関と連携した高度研究人材の活用促進については、高度研究人材等への県内企業等の研究及び採用等の周知や県内企業等の高度研究人材等に対する理解が不足しているため、相互理解が適切に行われるよう双方の要望等を調査し、効果的なマッチング支援を行う。

☐

【成果指標】

・大学発ベンチャー等創出数（累計）については、引き続き事業化に向けた研究等の継続支援、起業・安定経営・事業拡大までの各ステージに応じた課題解決支援、資金獲得支援など支援機関等と連携し、大学発ベンチャーが生まれやすい環境整備を促進していく。

「施策」総括表

施策展開	3－（5）－ア	〇ＩＳＴ等を核としたイノベーション・エコシステムの構築
施策	3－（5）－ア－④	社会課題解決型の科学技術プロジェクト創出支援
施策の方向	<div>・県内大学等や研究機関が持つ研究成果や技術等を社会課題解決や社会実装につなげるため、社会課題解決に向けた科学技術プロジェクトの創出支援に取り組みます。</div> <div>・県内大学等の人文、社会科学と自然科学の融合による「総合知」を活用し、科学技術による社会課題解決に向けた体制の構築の取組を促進するとともに、「沖縄の社会課題」を提示する仕組みを確立し、県内企業や地域と連携するなど、SDGsの観点を踏まえた新しい形の産学官金連携による社会課題解決に向けた体制の構築に取り組みます。</div>	
関係部等	企画部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R4年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
〇社会課題解決に向けた科学技術プロジェクトの創出支援						
1	社会課題解決型の科学技術プロジェクト創出支援 （企画部科学技術振興課）	26,292	県内大学等による社会課題解決型の試験的 科学技術プロジェクト支援実施件数（累計）			県内大学等の研究者による社会課題解決型の試験的 科学技術プロジェクトを公募し、4件について委託することで支援を行った。
			4 件	4件	順調	
〇科学技術による社会課題解決に向けた体制の構築						
2	社会課題解決型の科学技術プロジェクトの周知・啓発 （企画部科学技術振興課）	26,292	社会課題解決型の科学技術プロジェクトに係るセミナーの開催件数（累計）			県内の大学等の研究者等に向けて、セミナー・講演会を3回実施した。
			1 回	3回	順調	

II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
大学等発社会課題解決型の科学技術プロジェクト応募件数（累計）	件	31	31	—	—	45	—%	目標達成の見込み
			計画値					
			36	40	45			
担当部課名		企画部科学技術振興課						
達成状況の説明								
大学発社会課題解決型の科学技術プロジェクトの応募件数は令和6年度までの3年間で累計45件を目標としており、令和4年度は、31件の実績となった。								

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

☐ 当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「目標達成の見込み」である。

☐ [主な取組]
改善余地の検証等

⑦その他

- ・社会課題解決型の科学技術プロジェクト創出支援については、令和4年度から開始された事業であったため、具体的事業スキームの構築に時間を要し、試験的科学技術プロジェクトの委託調査期間が3ヶ月程度と十分に確保できなかった。
- ・社会課題解決型の科学技術プロジェクトの周知・啓発については、令和4年度のセミナー等は主に先進事例の報告等による情報伝達にとどまり、研究者等の興味関心を誘発する一定の効果は期待される一方、主体的な取組にまでは至っていない可能性がある。

☐ [成果指標]
①計画通りの進捗

- ・大学等発社会課題解決型の科学技術プロジェクト応募件数（累計）については、試験的科学技術プロジェクトの支援やセミナー等を通じた県内大学等の研究者等への周知・啓発を実施した結果、大学等発社会課題解決型科学技術プロジェクトの応募件数は、計画通りの進捗となった。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

☐ [主な取組]
①執行体制の改善

- ・社会課題解決型の科学技術プロジェクト創出支援については、試験的科学技術プロジェクトの委託調査期間等を確保できるように、早期に公募を開始する体制を構築する。
- ・社会課題解決型の科学技術プロジェクトの周知・啓発については、先進事例の報告等による情報伝達を引き続き行い、興味関心を示す研究者の裾野を広げつつ、研究者が主体的取組を始めるきっかけをつくれるよう、ワークショップ等の対話型の取組を追加する。

☐ [成果指標]
・大学等発社会課題解決型の科学技術プロジェクト応募件数（累計）については、引き続き、試験的科学技術プロジェクトの支援を行うとともに、社会課題に興味関心を示し、主体的に取り組む研究者を増やすため、セミナーやワークショップ等を通して周知・啓発に努める。

「施策」総括表

施策展開	3－（5）－イ	バイオテクノロジーを活用した産業化の促進
施策	3－（5）－イ－①	企業等による研究開発、販路開拓、人材育成等の促進
施策の方向	<div>・本県の地域特性や生物資源を生かした医薬品、機能性食品等の研究開発を推進し、バイオ・医療分野の高度化・多様化するニーズに対応するバイオベンチャー企業等の集積に取り組みます。</div> <div>・県内において、バイオ関連企業や研究機関等とのネットワークを構築し、地域一体となった研究成果等の情報発信を行い、活動の見える化・ブランド化に取り組みます。国内外のバイオ関連ネットワークと連携を図ることで、人材及び民間投資を誘引するとともに、研究開発から事業化まで一連の流れの中で価値を生み出すバリューチェーンの構築に取り組みます。</div> <div>・大学等と連携して講座や技術研修等を実施し、バイオ・医療関連産業等において求められる研究人材や事業化を担う人材等の育成に取り組みます。</div>	
関係部等	商工労働部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R4年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○医薬品、機能性食品等の研究開発の推進やバイオベンチャー企業等の集積						
1	製品・技術開発による事業化支援 （商工労働部ものづくり振興課）	186,384	支援件数（累計）			県内バイオ関連企業が実施する製品化・事業化等に向けた技術開発等を行う事業を公募し、8件の事業を補助金で支援した。
			3件	8件	順調	
2	健康食品ブランド力強化 （商工労働部ものづくり振興課）	25,858	エビデンス活用件数（累計）			認証制度申請及び機能性表示食品届出に関する支援で当事業で作成したエビデンスを5件活用した。
			3件	5件	順調	
3	ヒト介入試験プラットフォームの構築 （企画部科学技術振興課）	29,797	ヒト介入試験の実証件数（累計）			ヒト介入試験の実証に必要な連携体制の構築を行うため、県産健康食品を選定し、県内大学等を中心としたヒト介入試験を1件実施した。
			1件	1件	順調	
4	沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センター及び沖縄バイオ産業振興センターの運営 （商工労働部ものづくり振興課）	66,323	レンタルラボ提供室数（水回りが整備された室数）（内訳）			バイオセンターは施設設備や研究機器の修繕5件（8,340千円）実施。振興センターは施設設備の修繕6件（7,792千円）及び3部屋の水回り整備（11,000千円）を実施。（修繕件数は500千円以上）
			36室	35室	順調	

○研究開発から事業化までのバリューチェーン構築									
5	ネットワークの構築 (商工労働部ものづくり振興課)	10,366	会議等の開催又は参加件数（累計）			全国のバイオコミュニティ関係者の会議および県外の関係機関との意見交換会議の計4件に参加し、沖縄バイオコミュニティ参画機関の情報発信および関係機関との連携を確認した。			
			4件	4件	順調				
6	地域一体となった研究成果等の情報発信 (商工労働部ものづくり振興課)	10,366	情報発信件数（ピッチコンテスト、展示会への参加等）（累計）			展示会6件、投資家等へのプレゼン（ピッチコンテスト）2件に参加し、県内外の関係機関に対してバイオコミュニティ参画企業の情報発信を行った。			
			3件	8件	順調				
7	経営のハンズオン支援 (商工労働部ものづくり振興課)	40,284	経営支援件数（累計）			公募により選定した支援企業17社に、県内外の関係機関に対して情報発信の支援を実施したほか、企業マッチング支援、事業・資金計画作成支援等を実施し、企業経営の改善につながった。			
			10件	17件	順調				
○研究や事業化を担う人材の育成									
8	研究開発を担う人材育成の講座・研修等 (商工労働部ものづくり振興課)	18,763	講座受講者数（累計）			基礎講座（初級コース・中級コース）と実務研修を実施し、基礎講座47名、実務研修3名が受講した。			
			30人	50人	順調				
9	事業化を担う人材育成の講座・研修等 (商工労働部ものづくり振興課)	40,284	講座受講者数（累計）			支援企業に対して、経営に関するテーマ（4種）のセミナーを5回実施し、70名以上が受講した。			
			20人	70人	順調				
Ⅱ 成果指標の達成状況（Do）									
成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
				R4	R5	R6			
バイオベンチャー企業数		社	47	60	—	—	53	650.0%	目標達成
				R4年度					
				計画値					
				49	51	53			
担当部課名		商工労働部ものづくり振興課							
達成状況の説明									
バイオベンチャー企業数が計画値「49社」に対し、実績値「60社」であることから、目標達成と判断した。令和4年度から一般社団法人バイオインダストリー協会が提唱するバイオベンチャー企業の定義を基にした集計方法に見直したほか、新規参入企業が県運営のインキュベーション施設（研究スペース）に入居したことが実績値増加に寄与した。これにより、バイオベンチャー企業の集積が進み、バイオ関連産業の活性化に繋がった。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

☐ 当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「目標達成」である。

☐ [主な取組]
内部要因の分析
①県の制度、執行体制
・沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センター及び沖縄バイオ産業振興センターの運営については、バイオ関連企業の研究開発推進及び集積に取り組むため、水回りが整備されていない居室には、研究開発を行うために必要な水回り整備を進める必要がある。
・ネットワークの構築については、沖縄バイオコミュニティ参画機関の連携強化を図るためのコミュニティ連絡会議等を開催する必要がある。
・地域一体となった研究成果等の情報発信については、バイオコミュニティ参画企業における効果的な情報発信を支援するため、共通課題の把握が必要である。
・経営のハンズオン支援については、支援企業の要望と支援内容にずれが生じたため、企業の要望に応じた支援方法を検討する必要がある。
・事業化を担う人材育成の講座・研修等については、企業の理解度や要望にばらつきがあるため、経営支援プログラムや企業の要望に対応する支援体制の検討が必要である。

☐ 改善余地の検証等
⑦その他
・製品・技術開発による事業化支援については、支援事業の進捗状況から製品化・事業化のために必要な支援を検討し、資金などの資源配分や支援の継続等を判断する必要がある。
・健康食品ブランド力強化については、ブランド認証制度の安定した運用のため、商品開発等のハンズオン支援により認証商品を増やす必要がある。
・ヒト介入試験プラットフォームの構築については、委託している共同研究について、プラットフォーム構築に向けて外部有識者からの意見を取り込む必要がある。
・研究開発を担う人材育成の講座・研修等については、令和2年度及び令和3年度と比較して、講座受講者数は減少傾向にある。令和6年度の目標である累計90名を達成するためには、受講者数を維持・増加させる取組が必要である。

☐ [成果指標]
⑥その他個別要因
・バイオベンチャー企業数については、令和4年度より実績値の集計方法を見直したことも増加の要因としてあったが、県内外への情報発信やバイオ関連ネットワークの構築に取り組み、バイオベンチャー企業の新規参入を促進することができた。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

[主な取組]
①執行体制の改善
・製品・技術開発による事業化支援については、外部有識者等から構成される評価委員会において、必要な支援内容（資金などの配分）や事業の継続等について評価した上で事業を実施する。
・ヒト介入試験プラットフォームの構築については、委託している共同研究に対し、年度末に外部有識者等からなる評価委員会を開催し、改善点等について意見を聴取し、研究内容に反映する。
・沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センター及び沖縄バイオ産業振興センターの運営については、県債を活用するなど、財源確保に工夫を図りながら、水回り整備を進める。

②連携の強化・改善
・ネットワークの構築については、沖縄バイオコミュニティの連携強化、課題解決の促進のため、毎年1回以上連絡会議等を実施する。

④創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)
・経営のハンズオン支援については、令和5年度の支援開始時に、ヒアリングや面談等を行い、支援企業の要望等を把握し、効果的な支援の実施に取り組む。
・事業化を担う人材育成の講座・研修等については、各支援企業の要望に合わせた支援について検討するほか、支援企業の要望を確認し、課題解決につながるセミナーを実施する。

⑤情報発信等の強化・改善
・地域一体となった研究成果等の情報発信については、参画企業にアンケートや聞き取りを行い、課題や企業の成長段階・分野ごとに情報を収集・整理することで、情報発信に係る取り組みの改善を図る。

⑧その他
・健康食品ブランド力強化については、展示会出展や健康関連団体との連携等を実施し認証制度のプロモーション活動を強化する。引き続き、認証制度申請及び機能性表示食品届出に関する支援、県産素材のエビデンス活用支援を実施する。
・研究開発を担う人材育成の講座・研修等については、事業の取組について周知活動を行う。受講者へのアンケート調査を引き続き実施し、本講座への要望や課題を抽出し、今後の講座の改善に取り組む。

☐ [成果指標]
・バイオベンチャー企業数については、令和4年度において、県内外のバイオ関連ネットワーク構築に取り組み、地域一体となった情報発信を実施したことでバイオベンチャー企業数の増加が見られた。今後も継続してバイオ関連企業の技術や研究成果の情報発信に取り組み、企業の事業化・研究開発の推進を図る。

「施策」総括表

施策展開	3－（5）－イ	バイオテクノロジーを活用した産業化の促進
施策	3－（5）－イ－②	先端医療分野における実用化の促進
施策の方向	・再生医療や遺伝子治療等の先端医療分野において、これまでの研究開発の成果を生かし、また、国内外の動向を注視しながら産業利用等の観点を踏まえ、実用化を見据えた研究開発や臨床試験等の支援に取り組めます。 ・事業化及び事業拡大に向けた経営課題の解決等に向けても取り組めます。	
関係部等	商工労働部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R4年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○研究開発や臨床試験等の支援						
1	先端医療技術の実用化に向けた技術開発支援 （商工労働部ものづくり振興課）	186,384	研究開発支援件数（累計）			県内バイオ関連企業が実施する先端医療技術の実用化に向けた技術開発を行う事業を公募し、3件の事業を補助金で支援した。
			4件	3件	概ね順調	
○経営課題の解決支援						
2	先端医療の事業化・事業拡大に向けた経営支援 （商工労働部ものづくり振興課）	40,284	経営支援件数（累計）			支援企業6社に情報発信の支援を行ったほか、企業への面談を通じた事業・資金計画作成支援を実施したことで、企業経営の改善につながった。
			4件	6件	順調	
3	先端医療関連の情報発信 （商工労働部ものづくり振興課）	40,285	報告会の開催件数（累計）			県内外の関係機関に対して情報発信を行う機会を提供したことで、技術開発の連携や販路開拓等に資する支援を行うことができた。
			1回	1回	順調	

II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
臨床試験等実施件数（累計）	件	6	2	—	—	3	未達成	目標達成の 見込み
			計画値					
			5	4	3			

担当部課名	商工労働部ものづくり振興課
達成状況の説明	
臨床試験等実施件数の目標値「1件」に対して、実績値「2件」であった。再生医療等の実用化に向けた取組への支援を継続して行うことで、計画後半にさらに多くの成果発現が期待される。	

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

☐ 当該施策の主な取組の進捗状況は「概ね順調」である。令和6年度目標値は「目標達成の見込み」である。

☐ [主な取組]
内部要因の分析
①県の制度、執行体制
・先端医療の事業化・事業拡大に向けた経営支援については、企業の要望にばらつきがあるため、経営支援プログラムや企業の要望に対応する支援体制の検討が必要である。

☐ 改善余地の検証等
⑦その他
・先端医療技術の実用化に向けた技術開発支援については、支援事業の進捗状況から製品化・事業化のために必要な支援を検討し、資金などの資源配分や支援の継続等を判断する必要がある。
・先端医療関連の情報発信については、販路開拓等を目的とする情報発信については、様々な機会をとらえて行うことが効果的であるため、情報発信の機会を増加させる取組が必要である。

☐ [成果指標]
①計画通りの進捗
・臨床試験等実施件数（累計）については、再生医療等の先端医療分野の実用化に向けて、臨床試験等を実施する体制の整備や実証等を継続して支援する必要がある。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

[主な取組]
①執行体制の改善
・先端医療技術の実用化に向けた技術開発支援については、外部有識者等から構成される評価委員会において、必要な支援内容（資金などの配分）や事業の継続等について評価した上で事業を実施する。

④創意工夫による取組の改善（合理化・効率化）
・先端医療の事業化・事業拡大に向けた経営支援については、各支援企業の要望に合わせた支援について検討するほか、支援開始時期に、ヒアリングや面談等を行い、効果的な支援の実施に取り組む。

⑧その他
・先端医療関連の情報発信については、企業の技術開発等の段階に応じて、情報提供する対象者を検討し、適切な情報発信の機会を継続的に提供できるよう支援する。

☐ [成果指標]
・臨床試験等実施件数（累計）については、再生医療等の先端医療分野の実用化に向け取組へ継続した支援を実施する。

「施策」総括表

施策展開	3－（5）－イ	バイオテクノロジーを活用した産業化の促進
施策	3－（5）－イ－③	健康・医療分野を軸とした産業拠点の形成
施策の方向	・高付加価値な製品開発やサービス提供の可能性が期待される健康・医療分野のバイオ関連産業については、バイオベンチャー企業をはじめ研究機関や医療機関等と連携し、IT・物流等の周辺産業も含め、研究開発から製造販売まで一連で事業展開が可能な機能等を有した産業拠点の整備に取り組みます。	
関係部等	商工労働部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R4年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○関係機関との連携や産業拠点の整備						
1	バイオ関連施策等の情報 発信 （商工労働部ものづくり振 興課）	10,366	情報発信件数（累計）			展示会2件、研究発表（プレゼン）のイベン ト1件に参加し、県内外の関係機関に対して、 情報を発信した。
			3件	3件	順調	
2	県外の関係機関との連携 （商工労働部ものづくり振 興課）	10,366	連携機関数（内訳）			地域バイオコミュニティ（5機関）、グロー バルバイオコミュニティ（2機関）と今後の連 携を確認したほか、展示会等のイベントにて情 報交換を行い、各地域と協力関係を築いた。
			6機関	7機関	順調	
3	拠点整備計画等の策定 （商工労働部ものづくり振 興課）	9,964	拠点構想の策定			本県における健康医療分野のバイオ関連産業 の現状や課題を調査やヒアリングによって整理 し、令和4年7月に拠点構想を策定した。さら に、市場調査等を行い拠点に必要な機能等につ いて検討した。
			実施	実施	順調	

II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
バイオ関連企業等の企業数	社	69	96	—	—	78	900.0%	目標達成
			計画値					
			72	75	78			

担当部課名	商工労働部ものづくり振興課
達成状況の説明	
バイオ関連企業数が計画値「72社」に対し、実績値「96社」であることから、目標達成と判断した。令和4年度から一般社団法人バイオインダストリー協会が提唱するバイオベンチャー企業の定義を参考に集計する企業分野を見直しを行ったことが実績値増加に寄与した。新規参入企業が沖縄バイオコミュニティに加盟し、県内外の関係機関と連携を強化したことで、バイオ関連産業の活性化につながった。	

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

☐ 当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「目標達成」である。

☐ [主な取組]
内部要因の分析
①県の制度、執行体制

- ・バイオ関連施策等の情報発信については、健康・医療分野の関係者が多く参加するイベントへの参加機会を増やす必要がある。
- ・県外の関係機関との連携については、県外への情報発信を促進するために、他地域のバイオコミュニティと連動したイベントの実施について検討が必要。

☐ 外部環境の分析
⑥他地域等の動向

- ・拠点整備計画等の策定については、新たな産業拠点の形成するにあたり、他地域での関連事業の進捗状況を踏まえて検討する必要がある。また、拠点整備に向け各種法規制対応や費用の確保等の検討が必要である。

☐ [成果指標]
⑥その他個別要因

- ・バイオ関連企業等の企業数については、令和4年度より実績値の集計方法を見直したことが実績値増加に寄与した。今後も新規参入企業の沖縄バイオコミュニティへの加盟を促進し、県内外に情報発信を行うことで、新規参入企業数の増加を図る。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

☐ [主な取組]
⑤情報発信等の強化・改善

- ・バイオ関連施策等の情報発信については、健康・医療分野のイベントで研究発表を行い、事業化・事業拡大につながるよう企業に対して支援を実施する。また、県内外の各拠点とのネットワークを構築し、産学医が連携できるようマッチング支援体制の強化を図る。
- ・県外の関係機関との連携については、他地域のバイオコミュニティと連携を密にし、企業連携・資金確保等を目的としたイベントを実施する。

☐ ⑥変化に対応した取組の改善

- ・拠点整備計画等の策定については、他地域で実施されている産業用地整備などの動向を踏まえ、新たな産業拠点に必要な機能を慎重に検討する。また、実施計画の策定にむけて、各種法規制や費用面で実現可能性の高い計画を検討する。

☐ [成果指標]

- ・バイオ関連企業等の企業数については、令和4年度は、他地域のバイオコミュニティと連携したほか、バイオ関連分野の施策展開により、バイオ関連企業数の増加がみられた。今後も各地域バイオコミュニティとの連携を密にし、バイオ関連企業が情報発信や企業マッチングのイベントに参加できるよう継続した支援を実施する。